

令和4年度

守山市一般会計・特別会計および
公営企業会計決算審査意見書
ならびに
財政健全化・経営健全化審査意見書

守山市監査委員

総 目 次

守山市一般会計および特別会計決算審査意見書	7
守山市公営企業会計決算審査意見書	72
守山市財政健全化審査意見書	138
守山市経営健全化審査意見書	140

令和 4 年 度

守山市一般会計および特別会計
決 算 審 査 意 見 書

守 監 委 第 367 号
令和 5 年 8 月 10 日

守山市長 森 中 高 史 様

守山市監査委員 馬 場 章
守山市監査委員 新 野 富美夫

令和 4 年度守山市一般会計および各特別会計 決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度守山市一般会計および各特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の主眼および方法	7
第2	審査の結果	7
第3	各会計決算の概要	
1	各会計の総括	8
2	純計決算	9
3	決算収支の状況	9
4	財政構造	10
第4	各会計決算の結果	
1	一般会計	11
(1)	総括	11
(2)	歳入	11
(3)	歳出	26
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	38
(2)	土地取得特別会計	39
(3)	育英奨学事業特別会計	40
(4)	介護保険特別会計	40
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	41
3	財産に関する調書	42
第5	むすび	44

※ 備 考

各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- (1) 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (2) 「—」 該当数値のないもの。
- (3) 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

決算審査資料（別表）

1	各会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）	48
2	各会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）	49
3	各会計歳入決算年度別比較表	50
4	各会計歳出決算年度別比較表	51
5	一般会計款別歳入一覧表	52
6	一般会計款別歳出一覧表	53
7	一般会計款別歳入決算年度別比較表	54
8	一般会計款別歳出決算年度別比較表	55
9	一般会計財源別年度別比較表（自主財源および依存財源）	56
10	一般会計財源別年度別比較表（一般財源および特定財源）	57
11	市税収入状況表	58
12	市税収入年度別比較表	59
13	一般会計節別支出済額一覧表	60
14	一般会計歳出使途別決算内訳表	61
15	各特別会計款別歳入一覧表	62
16	各特別会計款別歳出一覧表	65

令和4年度 守山市一般会計および特別会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- 令和4年度守山市一般会計歳入歳出決算
- 同 守山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 守山市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 守山市育英奨学事業特別会計歳入歳出決算
- 同 守山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 守山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和5年6月21日から令和5年8月1日まで

3 審査の主眼および方法

令和4年度一般会計および各特別会計歳入歳出決算書ならびに財産調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行の適否および事務処理の合理性について審査を実施した。また、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した例月出納検査および定期監査の状況をも参考にして、守山市監査委員監査基準に基づき、審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された令和4年度守山市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書および附属書類ならびに財産調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。

第3 各会計決算の概要

1 各会計の総括（別表1 総計決算）

令和4年度守山市一般会計および各特別会計の決算状況は、次のとおりであり、このうち剰余金を生じた一般会計は、その額を翌年度に繰越している。

各会計の決算総括表

△印減（単位：円）

区 分 会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰越すべ き 財 源	実質収支額
一 般 会 計		41,581,208,642	39,997,635,445	1,583,573,197	886,459,000	697,114,197
特 別 会 計		13,328,862,372	13,191,452,707	137,409,665	0	137,409,665
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,623,956,042	6,597,333,128	26,622,914	0	26,622,914
	土 地 取 得	73,324,302	68,301,651	5,022,651	0	5,022,651
	育 英 奨 学 事 業	29,235,177	26,948,177	2,287,000	0	2,287,000
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	5,570,550,607	5,468,378,543	102,172,064	0	102,172,064
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	35,829,957	35,829,957	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	995,966,287	994,661,251	1,305,036	0	1,305,036
合 計		54,910,071,014	53,189,088,152	1,720,982,862	886,459,000	834,523,862

また、決算総額を前年度における決算実績と比較すると、次表のとおりである。

決算額対前年度比較表

△印減（単位：円・％）

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
					増 減 額	比 率
予 算 総 額			57,272,021,000	52,908,211,000	4,363,810,000	8.2
歳 入	一 般 会 計		41,581,208,642	37,198,837,087	4,382,371,555	11.8
	特 別 会 計		13,328,862,372	13,416,633,060	△ 87,770,688	△ 0.7
	計		54,910,071,014	50,615,470,147	4,294,600,867	8.5
歳 出	一 般 会 計		39,997,635,445	36,171,372,572	3,826,262,873	10.6
	特 別 会 計		13,191,452,707	13,311,940,076	△ 120,487,369	△ 0.9
	計		53,189,088,152	49,483,312,648	3,705,775,504	7.5

上記のとおり、本年度は歳入で4,294,600,867円（8.5％）、歳出で3,705,775,504円（7.5％）といずれも増加している。

2 純計決算（別表2）

各会計間の相互の繰入金、繰出金による重複額1,508,353,122円を控除した総計は、

歳 入 53,401,717,892円

歳 出 51,680,735,030円

で、前年度と比較すると、歳入で4,385,783,616円（8.9％）、歳出で3,796,958,253円（7.9％）といずれも増加している。

3 決算収支の状況

一般会計および特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

決算収支の状況

△印減（単位：円）

区 分	歳入（A）	歳出（B）	形式収支 （C） （A）－（B）	翌年度へ繰越 すべき財源 （D）	実質収支 （C）－（D）	単年度収支
一般会計	41,581,208,642	39,997,635,445	1,583,573,197	886,459,000	697,114,197	△ 125,077,318
特別会計	13,328,862,372	13,191,452,707	137,409,665	0	137,409,665	32,716,681
計	54,910,071,014	53,189,088,152	1,720,982,862	886,459,000	834,523,862	△ 92,360,637
重 複 額	1,508,353,122	1,508,353,122	0	—	—	—
純 計 額	53,401,717,892	51,680,735,030	1,720,982,862	886,459,000	834,523,862	△ 92,360,637

本年度の形式収支は、前年度に引き続き 1,720,982,862 円の黒字となっている。また、繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源 886,459,000 円を差し引いた実質収支は、834,523,862 円の黒字となっている。次に、この実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支は 92,360,637 円の赤字となっている。

4 財政構造

普通会計を基準にして、その財政力を把握する方法として通常、用いられる財政力指数を見ると、次表のとおりである。本年度の指数は 0.817 で、前年度に比較すると 0.026 ポイント低下している。

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
基 準 財 政 需 要 額	14,674,344 千円	13,761,409 千円	13,223,012 千円
基 準 財 政 収 入 額	11,695,505 千円	10,947,292 千円	11,367,227 千円
財 政 力 指 数	0.817	0.843	0.869

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は次表のとおりである。本年度は 87.6%で、前年度と比較すると 1.6 ポイント改善している。

区 分 \ 年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
経 常 一 般 財 源	19,685,176 千円 (19,213,076 千円)	18,906,625 千円 (17,921,125 千円)	17,545,839 千円 (16,480,339 千円)
経常経費充当一般財源	17,248,162 千円	16,870,756 千円	16,251,867 千円
経 常 収 支 比 率	87.6 % (89.8 %)	89.2 % (94.1 %)	92.6 % (98.6 %)

(注 1) 普通会計は本市の場合、一般会計、土地取得および育英奨学事業の各特別会計の総称である。
(注 2) 上表の括弧書きの数値は、減収補てん債特例分および臨時財政対策債を含まない場合の数値である。

第4 各会計決算の結果

1 一般会計

(1) 総括

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	43,613,481,000円
歳入決算額	41,581,208,642円
歳出決算額	39,997,635,445円
歳入歳出差引額	1,583,573,197円

令和4年度にかかる決算収支額は上記のとおりであるが、翌年度へ繰越すべき財源886,459,000円を差し引いた実質収支額は697,114,197円の黒字となっている。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額822,191,515円を差し引いた単年度収支では、125,077,318円の赤字となっている。

なお、当該年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

年度 区分	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
			増減額	比率
歳入決算額	41,581,208,642	37,198,837,087	4,382,371,555	11.8
歳出決算額	39,997,635,445	36,171,372,572	3,826,262,873	10.6
差引額	1,583,573,197	1,027,464,515	556,108,682	54.1

(2) 歳入

予算現額	43,613,481,000円
調定額	42,720,066,561円
収入済額	41,581,208,642円

本年度の歳入決算額は、前年度と比較して11.8%増加しており、予算現額に対する割合は95.3%（前年度95.1%）、調定額に対する割合は97.3%（同96.8%）となっている。

なお、款別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

年 度 款 別	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	増 減 額	比 率	増 減 額	比 率	増 減 額	比 率
市 税	14,072,891,567	12,995,204,981	1,077,686,586	8.3		
地 方 譲 与 税	208,525,000	206,507,000	2,018,000	1.0		
利 子 割 交 付 金	7,325,000	12,099,000	△ 4,774,000	△ 39.5		
配 当 割 交 付 金	73,243,000	81,282,000	△ 8,039,000	△ 9.9		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,110,000	97,088,000	△ 38,978,000	△ 40.1		
法 人 事 業 税 交 付 金	208,663,000	195,031,000	13,632,000	7.0		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,883,154,000	1,756,096,000	127,058,000	7.2		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,731,200	14,344,540	△ 613,340	△ 4.3		
環 境 性 能 割 交 付 金	32,434,000	26,009,000	6,425,000	24.7		
地 方 特 例 交 付 金	147,508,000	236,441,000	△ 88,933,000	△ 37.6		
地 方 交 付 税	3,578,069,000	3,348,891,000	229,178,000	6.8		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,323,000	8,770,000	△ 447,000	△ 5.1		
分 担 金 及 び 負 担 金	398,757,606	395,165,476	3,592,130	0.9		
使 用 料 及 び 手 数 料	438,585,614	439,440,500	△ 854,886	△ 0.2		
国 庫 支 出 金	6,357,807,923	9,017,566,567	△ 2,659,758,644	△ 29.5		
県 支 出 金	2,308,309,664	2,216,502,613	91,807,051	4.1		
財 産 収 入	3,765,805,435	62,449,167	3,703,356,268	5,930.2		
寄 付 金	290,946,309	315,433,200	△ 24,486,891	△ 7.8		
繰 入 金	947,752,033	440,184,597	507,567,436	115.3		
繰 越 金	1,027,464,515	1,187,582,230	△ 160,117,715	△ 13.5		
諸 収 入	1,049,002,776	782,949,216	266,053,560	34.0		
市 債	4,704,800,000	3,363,800,000	1,341,000,000	39.9		
歳 入 合 計	41,581,208,642	37,198,837,087	4,382,371,555	11.8		

次に、財源別構成について比較して見ると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
自 主 財 源	21,991,205,855	53.0	16,618,409,367	44.8	5,372,796,488	32.3
依 存 財 源	19,590,002,787	47.0	20,580,427,720	55.2	△ 990,424,933	△ 4.8
計	41,581,208,642	100.0	37,198,837,087	100.0	4,382,371,555	11.8

自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ8.2ポイント高く、53.0%となっており、依存財源は前年度に比べ8.2ポイント低く、47.0%となっている。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
一般財源	25,702,472,864	61.8	20,916,738,034	56.2	4,785,734,830	22.9
特定財源	15,878,735,778	38.2	16,282,099,053	43.8	△ 403,363,275	△ 2.5
計	41,581,208,642	100.0	37,198,837,087	100.0	4,382,371,555	11.8

一般財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ5.6ポイント高く、61.8%となっており、特定財源は、前年度に比べ5.6ポイント低く、38.2%となっている。

各款ごとの歳入状況は、次のとおりである。

『第1款』 市 税 (別表11・別表12参照)

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	13,446,539,000	14,485,641,185	14,072,891,567	16,377,309	396,372,309	104.7	97.2
3年度	12,242,240,000	13,421,289,842	12,995,204,981	15,619,135	410,465,726	106.2	96.8
対前年度比較	1,204,299,000	1,064,351,343	1,077,686,586	758,174	△14,093,417	—	—

収入済額は14,072,891,567円で、予算現額に対する割合は104.7%(前年度106.2%)、調定額に対する割合は97.2%(同96.8%)となっており、収入率(対調定)は、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。また、収入済額は、前年度に比べ1,077,686,586円(8.3%)の増収となっている。

なお、市税収入状況(過去3か年)の推移は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算構成比率
4年度	14,485,641,185	14,072,891,567	16,377,309	396,372,309	97.2	33.8
3年度	13,421,289,842	12,995,204,981	15,619,135	410,465,726	96.8	34.9
2年度	13,416,702,004	12,923,314,411	18,037,130	475,350,463	96.3	27.5

各税目の収入済額の推移は、次表のとおりである。市民税は、前年度に比べ770,935,432円（12.8％）増加しており、その内訳を見ると、個人市民税は134,966,503円（2.7％）増加し、法人市民税は635,968,929円（65.6％）増加している。

固定資産税は、256,271,359円（4.5％）増加している。

△印減（単位：円・％）

区 分		年 度	令和4年度	令和3年度	前年度対比	
					増減額	比率
普通税	市民税		6,778,668,861	6,007,733,429	770,935,432	12.8
	固定資産税		5,942,816,641	5,686,545,282	256,271,359	4.5
	軽自動車税		242,987,480	227,638,340	15,349,140	6.7
	市たばこ税		462,084,365	450,558,519	11,525,846	2.6
目的税	入湯税		12,476,325	9,000,975	3,475,350	38.6
	都市計画税		633,857,895	613,728,436	20,129,459	3.3
合 計			14,072,891,567	12,995,204,981	1,077,686,586	8.3

市税の現年課税分および滞納繰越分の徴収状況については、次表のとおりである。調定額に対する収入率は、現年課税分99.4％、滞納繰越分21.0％となっており、前年度に比べ現年課税分は同率であり、滞納繰越分は6.7ポイント低くなっている。

なお、次年度への滞納繰越額は396,372,309円となり、前年度に比べ14,093,417円（△3.4％）減少している。

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入済額	調定額に対する収入率		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
現年課税分	14,073,180,690	13,986,428,712	99.4	99.4	98.9
滞納繰越分	412,460,495	86,462,855	21.0	27.7	23.2
計	14,485,641,185	14,072,891,567	97.2	96.8	96.3

『第2款』 地方譲与税

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	205,000,000	208,525,000	208,525,000	0	0	101.7	100.0
3 年 度	188,400,000	206,507,000	206,507,000	0	0	109.6	100.0
対前年度比較	16,600,000	2,018,000	2,018,000	0	0	-	-

収入済額は 208,525,000 円で、前年度に比べ 2,018,000 円 (1.0%) の増加となっている。

これについては、地方揮発油譲与税が 1,806,000 円 (△3.5%) 減少したものの、自動車重量譲与税が 1,539,000 円 (1.0%)、森林環境譲与税が 2,285,000 円 (34.8%) 増加したものである。

『第3款』 利子割交付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	11,000,000	7,325,000	7,325,000	0	0	66.6	100.0
3 年 度	13,000,000	12,099,000	12,099,000	0	0	93.1	100.0
対前年度比較	△ 2,000,000	△ 4,774,000	△ 4,774,000	0	0	-	-

収入済額は 7,325,000 円で、前年度に比べ 4,774,000 円 (△39.5%) の減少となっている。

『第4款』 配当割交付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	42,000,000	73,243,000	73,243,000	0	0	174.4	100.0
3 年 度	42,000,000	81,282,000	81,282,000	0	0	193.5	100.0
対前年度比較	0	△8,039,000	△8,039,000	0	0	-	-

収入済額は73,243,000円で、前年度に比べ8,039,000円(△9.9%)の減少となっている。

『第5款』 株式等譲渡所得割交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	24,000,000	58,110,000	58,110,000	0	0	著増	100.0
3 年 度	41,000,000	97,088,000	97,088,000	0	0	著増	100.0
対前年度比較	△17,000,000	△38,978,000	△38,978,000	0	0	—	—

収入済額は58,110,000円で、前年度に比べ38,978,000円(△40.1%)の減少となっている。

『第6款』 法人事業税交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	160,000,000	208,663,000	208,663,000	0	0	130.4	100.0
3 年 度	160,000,000	195,031,000	195,031,000	0	0	121.9	100.0
対前年度比較	0	13,632,000	13,632,000	0	0	—	—

収入済額は208,663,000円で、前年度に比べ13,632,000円(7.0%)の増加となっている。

『第7款』 地方消費税交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	1,720,000,000	1,883,154,000	1,883,154,000	0	0	109.5	100.0
3 年 度	1,750,000,000	1,756,096,000	1,756,096,000	0	0	100.3	100.0
対前年度比較	△ 30,000,000	127,058,000	127,058,000	0	0	—	—

収入済額は1,883,154,000円で、前年度に比べ127,058,000円(7.2%)の増加となっている。

『第8款』 ゴルフ場利用税交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	12,000,000	13,731,200	13,731,200	0	0	114.4	100.0
3 年 度	12,000,000	14,344,540	14,344,540	0	0	119.5	100.0
対前年度比較	0	△ 613,340	△ 613,340	0	0	—	—

収入済額は13,731,200円で、前年度に比べ613,340円(△4.3%)の減少となっている。

『第9款』 環境性能割交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	33,000,000	32,434,000	32,434,000	0	0	98.3	100.0
3 年 度	23,000,000	26,009,000	26,009,000	0	0	113.1	100.0
対前年度比較	10,000,000	6,425,000	6,425,000	0	0	—	—

収入済額は 32,434,000 円で、前年度に比べ 6,425,000 円 (24.7%) の増加となっている。

『第 10 款』 地方特例交付金

△印減 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	118,000,000	147,508,000	147,508,000	0	0	125.0	100.0
3 年 度	225,400,000	236,441,000	236,441,000	0	0	104.9	100.0
対前年度比較	△107,400,000	△ 88,933,000	△ 88,933,000	0	0	—	—

収入済額は 147,508,000 円で、前年度に比べ 88,933,000 円 (△37.6%) の減少となっている。

収入済額のうち、1,267,000 円は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金となっている。

『第 11 款』 地方交付税

△印減 (単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	3,552,148,000	3,578,069,000	3,578,069,000	0	0	100.7	100.0
3 年 度	3,344,264,000	3,348,891,000	3,348,891,000	0	0	100.1	100.0
対前年度比較	207,884,000	229,178,000	229,178,000	0	0	—	—

収入済額は 3,578,069,000 円で前年度に比べ 229,178,000 円 (6.8%) の増加となっている。

なお、内訳および前年度対比は、次表のとおりであり、歳入総額に占める割合は 8.6%で前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。

△印減(単位:円・%)

区 分	交 付 税 額		決 算 構 成 比 率		前 年 度 対 比	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率
普通交付税	3,002,148,000	2,814,264,000	7.2	7.6	187,884,000	6.7
特別交付税	575,921,000	534,627,000	1.4	1.4	41,294,000	7.7
計	3,578,069,000	3,348,891,000	8.6	9.0	229,178,000	6.8

『第12款』 交通安全対策特別交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	10,000,000	8,323,000	8,323,000	0	0	83.2	100.0
3年度	10,000,000	8,770,000	8,770,000	0	0	87.7	100.0
対前年度比較	0	△ 447,000	△ 447,000	0	0	—	—

収入済額は8,323,000円で、前年度に比べ447,000円(△5.1%)の減少となっている。

『第13款』 分担金及び負担金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4年度	509,588,000	515,057,226	398,757,606	43,093	116,256,527	78.3	77.4
3年度	519,182,000	500,206,130	395,165,476	238,800	104,801,854	76.1	79.0
対前年度比較	△ 9,594,000	14,851,096	3,592,130	△195,707	11,454,673	—	—

収入済額は398,757,606円で、前年度に比べ3,592,130円(0.9%)の増加となっている。

分担金及び負担金の主なものは、保育園等利用者負担金205,209,140円、大門野尻線栗東市負担金120,553,461円、障害者湖南地域広域事業費負担金30,526,926円およびインフルエンザ予防接種負担金11,631,000円等となっている。

なお、調定額に対する収入済額の割合は 77.4%であり、収入未済額 116,256,527 円は前年度に比べ 11,454,673 円 (10.9%) の増加となっている。収入未済額の内訳については、大門野尻線栗東市負担金 111,713,000 円、保育園等利用者負担金過年度分 3,656,240 円および老人福祉施設入所者負担金 887,287 円となっている。

『第 14 款』 使用料及び手数料

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	449,088,000	442,704,765	438,585,614	0	4,119,151	97.7	99.1
3 年 度	466,922,000	443,610,193	439,440,500	0	4,169,693	94.1	99.1
対前年度比較	△17,834,000	△ 905,428	△ 854,886	0	△ 50,542	—	—

収入済額は 438,585,614 円で、前年度に比べ 854,886 円 (△0.2%) の減少となっている。

使用料の主なものは、市営住宅使用料 70,313,100 円、市営駐車場使用料 30,385,095 円および道路占用料 28,413,432 円等であり、手数料の主なものは、廃棄物収集手数料 115,341,308 円、廃棄物許可搬入手数料 96,019,770 円、廃棄物一般搬入手数料 13,358,800 円、し尿収集運搬手数料 11,584,560 円および住民基本台帳手数料 10,215,200 円等である。

なお、調定額に対する収入済額の割合は 99.1%であり、収入未済額 4,119,151 円は、市営住宅使用料 4,118,951 円および市営駐車場使用料 200 円である。

『第 15 款』 国庫支出金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	6,953,011,000	6,876,197,723	6,357,807,923	0	518,389,800	91.4	92.5
3 年 度	9,707,656,000	9,681,281,567	9,017,566,567	0	663,715,000	92.9	93.1
対前年度比較	△2,754,645,000	△2,805,083,844	△2,659,758,644	0	△145,325,200	—	—

収入済額は 6,357,807,923 円で、前年度に比べ 2,659,758,644 円 (△29.5%) の減少と

なっている。

国庫負担金の主なものは、児童手当費負担金 1,084,676,332 円、保育園負担金 908,540,161 円、障害者自立支援事業費等負担金 765,304,615 円、生活保護費負担金 320,173,500 円および障害児施設給付費等負担金 299,497,335 円等となっている。

国庫補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 645,087,000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金 247,350,000 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 217,400,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 182,157,000 円および社会資本整備総合交付金(伊勢遺跡史跡公園整備事業)131,454,000 円等となっている。

国庫委託金の主なものは、参議院議員通常選挙委託金 21,870,171 円、国民年金事務費委託金 18,300,318 円および中長期在留者住居地届出等事務費委託金 568,000 円等となっている。

また、収入未済額 518,389,800 円は、次年度に繰越された事業にかかるものである。次年度への繰越額の内訳は、都市計画街路事業 223,427,000 円、河西小学校体育館長寿命化改良事業費 60,407,000 円、国スポ大会施設整備事業 55,868,000 円、北部図書機能・コミュニティ機能整備事業 55,621,000 円、出産・子育て応援事業 51,875,000 円、伊勢遺跡保存整備事業 40,735,000 円、一般市道改良事業 18,422,000 円、通学路安全対策事業 10,632,000 円、市内文化財プロモーションビデオ作成事業 2,000,000 円、地区会館維持管理運営事業 334,000 円となっている。繰越額の合計は 519,321,000 円となっており、収入未済額との差額は、繰越額の予算を超えて、令和 4 年度に交付決定されたため等である。

次表は、国庫支出金の項別内訳表である。

印減(単位:円・%)

年度 区分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度対比	
			増減額	比率
国庫負担金	3,906,534,675	3,964,813,683	△ 58,279,008	△ 1.5
国庫補助金	2,410,026,121	5,000,947,981	△2,590,921,860	△ 51.8
国庫委託金	41,247,127	51,804,903	△ 10,557,776	△ 20.4
計	6,357,807,923	9,017,566,567	△2,659,758,644	△ 29.5

『第 16 款』 県支出金

△印減 (単位 : 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	2,501,080,000	2,376,005,664	2,308,309,664	0	67,696,000	92.3	97.2
3 年 度	2,320,952,000	2,241,108,613	2,216,502,613	0	24,606,000	95.5	98.9
対前年度比較	180,128,000	134,897,051	91,807,051	0	43,090,000	—	—

収入済額は 2,308,309,664 円で、前年度に比べ 91,807,051 円 (4.1%) の増加となっている。

県負担金の主なものは、障害者自立支援事業費等負担金 377,749,429 円、保育園負担金 364,994,691 円、児童手当費負担金 235,338,165 円および障害児施設給付費等負担金 141,763,185 円等となっている。

県補助金の主なものは、福祉医療費助成事業費補助金 161,677,605 円、地域子育て支援事業費補助金 69,310,000 円、多面的機能支払事業費補助金 35,101,356 円および地域密着型サービス施設等整備費補助金 33,600,000 円等となっている。

県委託金の主なものは、県税徴収費委託金 140,123,463 円、滋賀県知事選挙執行委託金 20,850,274 円および権限移譲事務費委託金 18,838,000 円等となっている。

また、収入未済額 67,696,000 円は、次年度に繰越された事業にかかるもので、担い手確保・経営強化支援事業 53,523,000 円、国スポ大会施設整備事業 14,173,000 円となっている。

次表は、県支出金の項別内訳表である。

△印減 (単位 : 円・%)

年 度 区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
県 負 担 金	1,467,470,597	1,397,860,871	69,609,726	5.0
県 補 助 金	644,273,632	656,222,423	△ 11,948,791	△ 1.8
県 委 託 金	196,565,435	162,419,319	34,146,116	21.0
計	2,308,309,664	2,216,502,613	91,807,051	4.1

『第17款』 財産収入

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	3,711,903,000	3,765,805,435	3,765,805,435	0	0	101.5	100.0
3 年 度	45,689,000	63,634,167	62,449,167	0	1,185,000	136.7	98.1
対前年度比較	3,666,214,000	3,702,171,268	3,703,356,268	0	△1,185,000	—	—

収入済額は3,765,805,435円で、前年度に比べ3,703,356,268円(著増)の増加となっており、その大きな要因は、駅東口市有地の土地売払収入によるものである。

財産収入の内訳は、土地売払収入3,727,569,497円、土地建物貸付収入26,736,863円および利子及び配当金11,499,075円となっている。

『第18款』 寄付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	301,510,000	290,946,309	290,946,309	0	0	96.5	100.0
3 年 度	338,510,000	315,433,200	315,433,200	0	0	93.2	100.0
対前年度比較	△37,000,000	△24,486,891	△24,486,891	0	0	—	—

収入済額は290,946,309円で、前年度に比べ24,486,891円(△7.8%)の減少となっている。寄付金の内訳は、ふるさと守山応援寄付金238,316,250円、一般寄付金51,130,059円および企業版ふるさと納税寄付金1,500,000円となっている。

『第19款』 繰入金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	2,158,598,000	947,752,033	947,752,033	0	0	43.9	100.0
3 年 度	1,040,156,000	440,184,597	440,184,597	0	0	42.3	100.0
対前年度比較	1,118,442,000	507,567,436	507,567,436	0	0	—	—

収入済額は 947,752,033 円で、前年度に比べ 507,567,436 円（115.3%）の増加となっている。

繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金 500,000,000 円、ふるさと守山応援基金繰入金 306,518,143 円、公共施設整備基金繰入金 109,397,000 円、介護保険特別会計繰入金 26,160,910 円、市制施行 50 周年豊かな田園都市守山文化振興基金繰入金 4,818,980 円および福祉基金繰入金 857,000 円となっている。

『第 20 款』 繰越金

△印減（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	1,014,604,000	1,027,464,515	1,027,464,515	0	0	101.3	100.0
3 年 度	1,176,638,000	1,187,582,230	1,187,582,230	0	0	100.9	100.0
対前年度比較	△162,034,000	△160,117,715	△160,117,715	0	0	—	—

収入済額は 1,027,464,515 円で、前年度に比べ 160,117,715 円（△13.5%）の減少となっている。

『第 21 款』 諸 収 入

△印減（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	1,045,112,000	1,068,606,506	1,049,002,776	64,000	19,539,730	100.4	98.2
3 年 度	791,887,000	798,446,196	782,949,216	147,934	15,349,046	98.9	98.1
対前年度比較	253,225,000	270,160,310	266,053,560	△ 83,934	4,190,684	—	—

収入済額は 1,049,002,776 円で、前年度に比べ 266,053,560 円（34.0%）の増加となっている。

諸収入の主なものは、サステナブル建築物等先導事業費補助金 117,910,000 円、環境センター熱回収売電収入金 65,624,863 円、高額療養費返還金 50,514,006 円および資源物売却金 42,288,914 円等となっている。

調定額に対する収入済額の割合は 98.2%であり、収入未済額 19,539,730 円は、生活保護費返還金 16,466,640 円、児童扶養手当返還金 1,220,690 円、小学校給食費 720,260 円、市営住宅占用料および原状回復費用 509,663 円、中学校給食費 403,874 円、信用保証料返還金 119,902 円、給与返納金 38,649 円、就学援助費過年度返還金 33,052 円および保育園等給食費 27,000 円である。

『第 22 款』 市 債

△印減 (単位 : 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4 年 度	5,635,300,000	4,704,800,000	4,704,800,000	0	0	83.5	100.0
3 年 度	4,675,500,000	3,363,800,000	3,363,800,000	0	0	71.9	100.0
対前年度 比較	959,800,000	1,341,000,000	1,341,000,000	0	0	-	-

収入済額は 4,704,800,000 円で、前年度に比べ 1,341,000,000 円 (39.9%) の増加となっている。

市債の主なものは、新庁舎整備事業債 3,448,000,000 円、臨時財政対策債 472,100,000 円、道路改良事業債 257,400,000 円、北部図書機能・コミュニティ機能整備事業債 136,100,000 円および伊勢遺跡整備事業債 128,100,000 円等となっている。

次表は、歳入総額に対する市債の割合である。

(単位 : 円・%)

年 度 区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
歳入決算額	41,581,208,642	37,198,837,087	47,046,077,586	30,115,469,838	29,307,498,296
(うち借換債 除く)	-	-	-	-	-
市 債	4,704,800,000	3,363,800,000	6,701,300,000	2,847,400,000	2,994,300,000
(うち借換債 除く)	-	-	-	-	-
比 率 (借換債を除く)	11.3	9.0	14.2	9.5	10.2

(3) 歳 出

予 算 現 額	43,613,481,000 円
支 出 済 額	39,997,635,445 円
翌 年 度 繰 越 額	2,204,389,000 円
不 用 額	1,411,456,555 円

本年度の歳出決算額は、上記のとおりであり、支出済額の予算現額に対する割合は 91.7%（前年度 92.4%）であり、前年度決算額 36,171,372,572 円に比べ 3,826,262,873 円（10.6%）の増加となっており、翌年度繰越額 2,204,389,000 円については、繰越明許費繰越額 2,005,446,000 円および事故繰越額 198,943,000 円となっている。

なお、歳出の款別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

年 度 款 別	令和 4 年度	令和 3 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
議 会 費	228,153,185	225,172,149	2,981,036	1.3
総 務 費	11,995,293,638	3,968,405,203	8,026,888,435	著増
民 生 費	13,189,761,614	14,434,704,085	△1,244,942,471	△ 8.6
衛 生 費	3,583,292,267	4,402,170,033	△ 818,877,766	△ 18.6
労 働 費	105,619,975	291,393,378	△ 185,773,403	△ 63.8
農 水 産 業 費	371,486,945	678,471,887	△ 306,984,942	△ 45.2
商 工 費	649,183,841	675,112,563	△ 25,928,722	△ 3.8
土 木 費	2,314,856,996	2,733,075,442	△ 418,218,446	△ 15.3
消 防 費	991,619,375	899,276,038	92,343,337	10.3
教 育 費	4,021,068,689	5,421,195,371	△1,400,126,682	△ 25.8
公 債 費	2,547,298,920	2,442,396,423	104,902,497	4.3
歳 出 合 計	39,997,635,445	36,171,372,572	3,826,262,873	10.6

本年度の歳出決算額を用途別経費に分類した決算内訳は、別表 14 のとおりであるが、前年度と比較すると次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	決 算 額		前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	比 率	令和4年度	令和3年度
消費的経費	24,010,061,417	25,556,983,795	△1,546,922,378	△ 6.1	59.9	70.6
投資的経費	6,262,400,639	4,734,510,215	1,527,890,424	32.3	15.7	13.1
公 債 費	2,547,298,920	2,442,396,423	104,902,497	4.3	6.4	6.8
その他経費	7,177,874,469	3,437,482,139	3,740,392,330	108.8	18.0	9.5
計	39,997,635,445	36,171,372,572	3,826,262,873	10.6	100.0	100.0

性質別経費を前年度と比較してみると、消費的経費は前年度に比べ1,546,922,378円(△6.1%)減少しており、歳出総額に占める割合は59.9%と前年度より10.7ポイント低くなっている。

投資的経費については、前年度に比べ1,527,890,424円(32.3%)増加しており、構成比は前年度より2.6ポイント高くなっている。

公債費については、前年度に比べ104,902,497円(4.3%)増加しており、構成比は前年度より0.4ポイント低くなっている。

その他経費については、前年度に比べ3,740,392,330円(108.8%)増加しており、構成比は前年度より8.5ポイント高くなっている。

以下、款別の執行内容については、次のとおりである。

『第1款』 議 会 費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率 — (B) — (A)
4年度(a)	232,732,000	228,153,185	0	4,578,815	98.0
3年度(b)	230,749,000	225,172,149	0	5,576,851	97.6
増 減 額 (a) - (b)	1,983,000	2,981,036	0	△ 998,036	—
増 減 率	0.9	1.3	—	△ 17.9	—

支出済額は歳出総額の0.6%にあたり、前年度に比べ2,981,036円(1.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬手当等 152,668,932 円、議会運営費 14,453,236 円および議会広報費 3,324,899 円等となっている。

『第2款』 総務費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (B) — (A)
4年度 (a)	12,327,494,000	11,995,293,638	128,705,000	203,495,362	97.3
3年度 (b)	4,139,194,000	3,968,405,203	18,912,000	151,876,797	95.9
増減額 (a) - (b)	8,188,300,000	8,026,888,435	109,793,000	51,618,565	—
増減率	197.8	著増	著増	34.0	—

支出済額は歳出総額の 30.0%にあたり、前年度に比べ 8,026,888,435 円 (著増) の増加となっている。

これについては、主に「つなぐ、守山」推進事業費の減による企画費 101,851,587 円 (△17.3%)、市民交流センター管理運営事業費の減による市民交流センター運営費 36,751,599 円 (△63.5%) 等が減少したものの、新庁舎整備事業費等の増による財産管理費 4,324,262,625 円 (著増)、基金積立金等の増による財政管理費 3,576,212,728 円 (著増)、戸籍住民基本台帳管理費等の増による戸籍住民基本台帳費 68,739,448 円 (55.9%) 等が増加したものである。

支出済額の主なものは、新庁舎整備事業費 4,641,012,794 円、基金積立金 4,043,493,909 円、「つなぐ、守山」推進事業費 359,032,764 円、電算処理業務運営事業費 223,907,895 円、戸籍住民基本台帳管理費 139,618,872 円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、国スポ大会施設整備事業 120,249,000 円、コンビニ交付における証明書発行機能追加事業 4,268,000 円、庁内証明書交付マルチコピー機設置事業 3,000,000 円となっている。

翌年度へ事故繰越となった事業は、地区会館維持管理運営事業 1,188,000 円となっている。

なお、基金積立金の年度末残高は 3,286,094,943 円となっており、その内訳は、財政調整基金 1,002,728,510 円 (前年度 451,859,867 円)、減債基金 1,529,973 円 (同 1,275,068 円)、職員退職基金 511,159 円 (同 426,589 円)、公共施設整備基金 2,038,724,267 円 (同 14,838,476 円)、ふるさと守山応援基金 238,672,193 円 (同 305,417,641 円)、スポーツ振

興基金 3,914,838 円（同 1,806,415 円）および市制施行 50 周年豊かな田園都市守山文化振興基金 14,003 円（同 12,283,563 円）となっている。このうち、財政調整基金および公共施設整備基金の増加は、駅東口市有地の土地売却収入の一部を積み立てたことによるものである。

不用額は、203,495,362 円となり、これの主なもの、スポーツ振興費・工事請負費 15,286,000 円、企画費・積立金 11,778,804 円、財政管理費・積立金 9,506,091 円、企画費・負担金補助及び交付金 8,719,806 円、財産管理費・工事請負費 7,771,140 円、徴収費・償還金利子及び割引料 7,268,526 円等である。

『第 3 款』 民 生 費

△印減（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) 予算執行率 — (A)
4 年度 (a)	13,647,567,000	13,189,761,614	0	457,805,386	96.6
3 年度 (b)	15,294,949,000	14,434,704,085	237,237,000	623,007,915	94.4
増 減 額 (a) - (b)	△1,647,382,000	△1,244,942,471	△237,237,000	△165,202,529	—
増 減 率	△ 10.8	△ 8.6	皆減	△ 26.5	—

支出済額は、歳出総額の 33.0%にあたり、前年度に比べ 1,244,942,471 円（△8.6%）の減少となっている。

これについては、主に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費等の増による社会福祉総務費 168,941,528 円（12.4%）、滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金等の増による老人福祉費 119,105,832 円（6.3%）等が増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金事業費等の減による児童措置費 1,547,934,021 円（△44.4%）、生活保護費の減による扶助費 122,674,266 円（△26.3%）等が減少したものである。

支出済額の主なもの、法人立保育園等教育・保育給付事業費 2,285,028,442 円、障害福祉サービス事業費 1,581,518,585 円、児童手当支給事業費 1,562,354,100 円、介護保険特別会計繰出金 844,730,412 円および滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金 701,441,662 円等となっている。

不用額は、457,805,386 円となり、これの主なものは、社会福祉総務費・負担金補助及び交付金 95,352,339 円、障害者福祉費・扶助費 42,051,202 円、福祉医療費・扶助費 41,424,640 円、障害児福祉費・扶助費 34,173,332 円、老人福祉費・繰出金 30,364,772 円および児童措置費・負担金補助及び交付金 25,300,000 円等である。

『第4款』 衛生費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率 — (B) (A)
4年度(a)	3,820,595,000	3,583,292,267	64,450,000	172,852,733	93.8
3年度(b)	4,513,179,000	4,402,170,033	0	111,008,967	97.5
増 減 額 (a) - (b)	△ 692,584,000	△ 818,877,766	64,450,000	61,843,766	—
増 減 率	△ 15.3	△ 18.6	皆増	55.7	—

支出済額は、歳出総額の9.0%にあたり、前年度に比べ818,877,766円(△18.6%)の減少となっている。

これについては、主に福祉保健センター管理運営費等の増による福祉保健センター総務費79,599,162円(43.1%)、出産・子育て応援事業費等の増による母子保健費75,144,376円(71.5%)等が増加したものの、環境施設整備事業費等の減による清掃総務費769,080,390円(△68.2%)、新型コロナワクチン接種事業費等の減による予防接種費245,493,170円(△25.1%)、中間処理施設運転管理事業費等の減による環境センター管理費61,674,073円(△10.5%)等が減少したものである。

支出済額の主なものは、中間処理施設運転管理事業費481,429,876円、病院事業会計繰出金462,187,525円、新型コロナワクチン接種事業費359,104,032円、予防接種事業費321,562,939円、塵埃処理事業費278,828,261円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、出産・子育て応援事業62,250,000円、福祉保健センター管理運営事業2,200,000円となっている。

不用額は、172,852,733円となり、これの主なものは、予防接種費・委託料84,736,342円、予防接種費・報酬19,499,972円、予防接種費・役務費6,002,248円、母子保健費・委託料4,847,784円、保健衛生総務費・繰出金4,376,475円および健康増進費・委託料4,063,256円等である。

『第5款』 労働費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率 — (A)	(B)
4年度(a)	392,429,000	105,619,975	282,172,000	4,637,025	26.9	
3年度(b)	313,430,000	291,393,378	20,820,000	1,216,622	93.0	
増 減 額 (a) - (b)	78,999,000	△ 185,773,403	261,352,000	3,420,403	—	
増 減 率	25.2	△ 63.8	著増	著増	—	

支出済額は、歳出総額の0.3%にあたり、前年度に比べ185,773,403円(△63.8%)の減少となっている。

これについては、勤労者福祉対策事業費570,056円(11.2%)が増加したものの、守山野洲市民交流プラザ移転関連事業費180,391,835円(△75.5%)、高年齢者労働能力活用事業費4,429,596円(△22.1%)等が減少したものである。

支出済額の主なものは、守山野洲市民交流プラザ移転関連事業費58,529,224円、高年齢者労働能力活用事業費15,599,867円、勤労者福祉対策事業費5,649,171円および職業対策推進事業費5,317,776円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、守山野洲市民交流プラザ移転関連事業273,124,000円となっている。

翌年度へ事故繰越となった事業は、守山野洲市民交流プラザ移転関連事業9,048,000円となっている。

不用額は、4,637,025円となり、これの主なものは、労政費・公有財産購入費2,337,000円、労政費・負担金補助及び交付金1,040,978円および労政費・役務費528,587円等である。

『第6款』 農水産業費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	(B) 予算執行率 — (A)
4年度 (a)	466,674,000	371,486,945	53,523,000	41,664,055	79.6
3年度 (b)	716,176,000	678,471,887	29,242,000	8,462,113	94.7
増 減 額 (a) - (b)	△ 249,502,000	△ 306,984,942	24,281,000	33,201,942	—
増 減 率	△ 34.8	△ 45.2	83.0	著増	—

支出済額は、歳出総額の0.9%にあたり、前年度に比べ306,984,942円(△45.2%)の減少となっている。

これについては、主に水田農業構造改革対策事業費の増による水田営農活性化対策費2,356,467円(7.6%)、農業委員会運営費の増による農業委員会費1,560,141円(3.9%)が増加したものの、農業集落排水事業特別会計繰出金の皆減による農業集落排水事業費161,673,822円(皆減)、土地改良区事業費補助金および負担金等の減による農地費48,555,731円(△29.6%)、農業経営基盤強化促進対策事業費等の減による農業振興費96,576,917円(△49.8%)等が減少したものである。

支出済額の主なものは、農業経営基盤強化促進対策事業費57,175,090円、多面的機能支払事業費47,147,790円、水田農業構造改革対策事業費33,346,760円、土地改良区事業費補助金および負担金29,405,000円、土地基盤整備事業推進事業費22,023,756円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、担い手確保・経営強化支援事業53,523,000円となっている。

不用額は、41,664,055円となり、これの主なものは、農業振興費・負担金補助及び交付金38,595,276円、水産振興費・負担金補助及び交付金606,287円、農業振興費・委託料538,704円および水産振興費・委託料300,700円等である。

『第7款』 商工費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	(B) 予算執行率 — (A)
4年度(a)	982,374,000	649,183,841	319,266,000	13,924,159	66.1
3年度(b)	710,305,000	675,112,563	3,346,000	31,846,437	95.0
増 減 額 (a) - (b)	272,069,000	△ 25,928,722	315,920,000	△ 17,922,278	—
増 減 率	38.3	△ 3.8	著増	△ 56.3	—

支出済額は、歳出総額の1.6%にあたり、前年度に比べ25,928,722円(△3.8%)の減少となっている。

これについては、主に地域経済活性化事業費の減により商工振興費17,827,276円(△2.9%)、駅前総合案内所運営費の減により駅前案内所運営費5,169,014円(△19.6%)等が減少したものである。

支出済額の主なものは、企業立地推進事業費434,626,975円、地域経済活性化事業費134,781,589円および駅前総合案内所運営費21,213,551円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、旧都賀山荘およびスポーツ広場敷地における廃棄物(レンガ片)混じり土砂等除去事業319,266,000円である。

不用額は13,924,159円となり、これの主なものは、商工振興費・負担金補助及び交付金7,968,908円、商工振興費・委託料2,452,280円、消費者行政費・報酬1,243,293円および商工振興費・報酬522,536円等である。

『第8款』 土木費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	(B) 予算執行率 — (A)
4年度(a)	2,868,703,000	2,314,856,996	520,872,000	32,974,004	80.7
3年度(b)	3,215,172,000	2,733,075,442	451,113,000	30,983,558	85.0
増 減 額 (a) - (b)	△ 346,469,000	△ 418,218,446	69,759,000	1,990,446	—
増 減 率	△ 10.8	△ 15.3	15.5	6.4	—

支出済額は、歳出総額の 5.8%にあたり、前年度に比べ 418,218,446 円 (△15.3%) の減少となっている。

これについては、主に下水道事業会計繰出金の増による下水道事業費 108,052,000 円 (24.6%)、地域再生推進事業費等の増による都市計画総務費 42,547,407 円 (28.5%)、野洲川中洲親水河川公園整備事業費等の増による公園事業費 14,002,840 円 (129.8%) 等が増加したものの、一般市道改良事業費等の減による道路新設改良費 279,485,201 円 (△55.8%)、環境学習都市宣言記念公園整備事業の皆減による環境学習都市宣言記念公園整備事業費 172,917,437 円 (皆減)、新守山川対策事業費の減による新守山川対策費 50,236,133 円 (△84.1%) 等が減少したものである。

支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金 548,123,000 円、都市計画街路事業費 497,043,221 円および一般市道改良事業費 164,610,133 円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、都市計画街路事業 450,344,000 円、一般市道改良事業 35,313,000 円、通学路安全対策事業 21,264,000 円、立入公園整備事業 8,008,000 円、県事業負担金 5,943,000 円となっている。

不用額は、32,974,004 円となり、これの主なものは、下水道事業費・繰出金 11,116,000 円、道路新設改良費・工事請負費 4,248,800 円、道路新設改良費・委託料 3,119,300 円、建築指導費・負担金補助及び交付金 2,241,651 円、土木総務費・負担金補助及び交付金 663,550 円等である。

『第9款』 消 防 費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (B) — (A)
4年度 (a)	1,079,093,000	991,619,375	62,000,000	25,473,625	91.9
3年度 (b)	907,507,000	899,276,038	0	8,230,962	99.1
増 減 額 (a) - (b)	171,586,000	92,343,337	62,000,000	17,242,663	—
増 減 率	18.9	10.3	皆増	著増	—

支出済額は、歳出総額の 2.5%にあたり、前年度に比べ 92,343,337 円 (10.3%) の増加となっている。

これについては、消防団活動事業費の減による非常備消防費 14,971,320 円 (△22.1%)、自治会防災施設・設備整備補助事業費の減による消防施設費 367,049 円 (△2.0%) 等が減

少したものの、北消防署出張所建替整備事業費の皆増による常備消防費 109,486,790 円 (13.8%) 等が増加したものである。

支出済額の主なものは、消防費負担金 785,692,000 円、北消防署出張所建替整備事業費 116,408,790 円、消防団活動事業費 52,517,990 円および防災対策推進事業費 15,445,389 円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、北消防署出張所建替整備事業 62,000,000 円となっている。

不用額は、25,473,625 円となり、これは、常備消防費・工事請負費 14,798,000 円、非常備消防費・報酬 2,942,964 円、災害対策費・需用費 2,095,335 円、災害対策費・工事請負費 1,499,100 円および非常備消防費・需用費 1,195,558 円等である。

『第 10 款』 教育 費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用 額	予算執行率 — (A)	(B)
4 年度 (a)	5,085,589,000	4,021,068,689	773,401,000	291,119,311	79.1	
3 年度 (b)	6,441,449,000	5,421,195,371	755,236,000	265,017,629	84.2	
増 減 額 (a) - (b)	△1,355,860,000	△1,400,126,682	18,165,000	26,101,682	—	
増 減 率	△ 21.0	△ 25.8	2.4	9.8	—	

支出済額は、歳出総額の 10.0%にあたり、前年度に比べ 1,400,126,682 円 (△25.8%) の減少となっている。

これについては、主に北部図書機能・コミュニティ機能整備事業の増による図書館運営費 228,762,459 円 (114.3%)、小学校特別教室等空調設備事業費の皆増による小学校費・学校管理費 228,260,330 円 (103.8%)、学校給食管理運営費の増による給食費 210,846,021 円 (28.9%) 等が増加したものの、中学校給食施設整備事業の皆減による中学校費・学校管理費 2,119,812,866 円 (△92.7%)、守山市民ホール管理運営事業費の減による文化振興費 46,691,872 円 (△18.7%)、幼稚園運営事業費の減による幼稚園費・幼稚園管理費 33,739,055 円 (△6.4%) 等が減少したものである。

支出済額の主なものは、学校給食管理運営費 940,262,566 円、史跡保存整備事業費 286,460,698 円、北部図書機能・コミュニティ機能整備事業費 236,401,792 円、幼稚園運営事業費 210,048,512 円、小学校特別教室等空調設備事業費 178,638,200 円等となってい

る。

翌年度へ繰越明許となった事業は、河西小学校体育館長寿命化改良事業費 262,500,000 円、北部図書機能・コミュニティ機能整備事業 160,788,000 円、伊勢遺跡保存整備事業 81,472,000 円、小学校特別教室等空調設備整備事業 65,630,000 円、小学校施設維持管理補修事業 4,138,000 円、市内文化財プロモーションビデオ作成事業 4,000,000 円、図書館鳩被害対策事業 3,366,000 円および中学校施設維持管理補修事業 2,800,000 円となっている。

翌年度へ事故繰越となった事業は、北部図書機能・コミュニティ機能整備事業 188,707,000 円となっている。

不用額は、291,119,311 円となり、これは、社会教育費・図書館運営費・工事請負費 128,274,300 円、小学校費・学校管理費・工事請負費 85,944,400 円、小学校費・学校管理費・委託料 10,242,192 円、幼稚園費・幼稚園管理費・委託料 4,618,671 円、小学校費・学校管理費・需用費 3,802,534 円等である。

『第 11 款』 公 債 費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) — (A) 予算執行率
4 年度 (a)	2,549,082,000	2,547,298,920	0	1,783,080	99.9
3 年度 (b)	2,479,419,000	2,442,396,423	0	37,022,577	98.5
増 減 額 (a) - (b)	69,663,000	104,902,497	0	△35,239,497	—
増 減 率	2.8	4.3	—	△ 95.2	—

支出済額は、歳出総額の 6.3%にあたり、前年度に比べ 104,902,497 円 (4.3%) の増加となっている。

元金は、前年度に比べ 105,818,404 円 (4.6%) の増加であり、長期債利子は 898,708 円 (△0.8%) の減少である。

市債の償還状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円）

区 分	年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	令和2年度 (C)	比較増減額	
					(A) - (B)	(B) - (C)
長期債	元 金	2,430,839,781	2,325,021,377	2,282,754,404	105,818,404	42,266,973
	利 子	116,452,532	117,351,240	127,081,076	△ 898,708	△ 9,729,836
	計	2,547,292,313	2,442,372,617	2,409,835,480	104,919,696	32,537,137
一時借入金利子		6,607	23,806	52,036	△ 17,199	△ 28,230
公債諸費		0	0	0	0	0
合 計		2,547,298,920	2,442,396,423	2,409,887,516	104,902,497	32,508,907

『第12款』 予備費

△印減（単位：円）

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	予 算 現 額	不 用 額
4年度	20,000,000	200,000,000	△ 58,851,000	161,149,000	161,149,000
3年度	25,000,000	200,000,000	△ 52,133,000	172,867,000	172,867,000
増 減	△ 5,000,000	0	6,718,000	△ 11,718,000	△ 11,718,000

充当額は58,851,000円で、前年度に比べ6,718,000円（12.9%）の増加となっている。

予備費充当の内訳は、エイドリアン市派遣事業1,638,000円、玉津こども園キュービクル改修工事599,000円、鳩の森蛭池ポンプ緊急取替工事1,915,000円、三津川公衆トイレ緊急修繕工事200,000円、守山駅エスカレーター誘導柵緊急修繕工事2,090,000円、守山町公園テニスコート人工芝緊急修繕工事814,000円、守山市中学校体育文化各種大会選手激励金交付1,353,000円、守山市農業基盤整備事業補助の交付322,000円、新都賀山荘整備のための架線移設工事6,173,000円、焰魔堂公園複合遊具緊急修繕工事1,048,000円、深井戸水中ポンプ用電源緊急工事319,000円、守山駅シェルター柱脚部他緊急修繕工事1,749,000円、出産子育て応援給付金（申請書・案内通知発送用窓あき封筒）100,000円、出産子育て応援給付金（返信用封筒）40,000円、出産子育て応援給付金（システム改修）1,540,000円、守山駅東口シェルター柱脚部他緊急修繕工事523,000円、また、新型コロナウイルス感染症対策分として、子育て世帯（ひとり親世帯分）生活支援特別給付金事業4,994,000円、子育て世帯（ひとり親以外世帯分）生活支援特別給付金事業8,626,000円、小学校特別教室等空調設備工事設計業務14,630,000円、地区会館空調機器更新工事5,507,000円、吉身保育園空調改修緊急工事1,100,000円、守山市介護サービス事業者支援事業補助金3,571,000円である。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
4 年度	6,725,345,000	6,623,956,042	98.5	6,597,333,128	98.1	26,622,914
3 年度	6,873,401,000	6,713,084,145	97.7	6,701,304,515	97.5	11,779,630
増減額	△ 148,056,000	△89,128,103	—	△103,971,387	—	14,843,284

歳入は、前年度に比べ89,128,103円(△1.3%)の減少となっている。これは、繰入金16,614,214円(2.8%)、繰越金5,959,123円(102.4%)等が増加したものの、県支出金56,680,029円(△1.2%)、国民健康保険税30,938,729円(△2.5%)等が減少したものである。

歳入の主な内訳は、県支出金4,774,408,149円、国民健康保険税1,190,277,799円、繰入金610,782,169円、諸収入35,610,966円、繰越金11,779,630円等となっている。国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率			
					4 年度	3 年度	2 年度	
一 般 被 保 険 者	医療給付費分 (現年課税)	772,018,364	743,432,803	0	28,585,561	96.3	96.1	96.0
	医療給付費分 (滞納繰越)	209,423,054	31,714,766	6,499,835	171,208,453	15.1	13.6	17.3
	後期高齢者支援金分 (現年課税)	315,370,236	303,359,020	0	12,011,216	96.2	96.0	96.0
	後期高齢者支援金分 (滞納繰越)	59,814,351	10,537,684	1,635,747	47,640,920	17.6	15.5	20.0
	介護納付金分 (現年課税)	100,979,400	95,153,477	0	5,825,923	94.2	94.1	94.1
	介護納付金分 (滞納繰越)	35,305,016	5,709,433	1,131,649	28,463,934	16.2	13.4	19.7
退 職 被 保 険 者	医療給付費分 (現年課税)	0	0	0	0	—	—	—
	医療給付費分 (滞納繰越)	2,631,536	247,187	11,900	2,372,449	9.4	8.1	10.0
	後期高齢者支援金分 (現年課税)	0	0	0	0	—	—	—
	後期高齢者支援金分 (滞納繰越)	656,342	57,473	3,563	595,306	8.8	7.6	10.5
	介護納付金分 (現年課税)	0	0	0	0	—	—	—
	介護納付金分 (滞納繰越)	796,958	65,956	3,300	727,702	8.3	6.5	10.9
計	1,496,995,257	1,190,277,799	9,285,994	297,431,464	79.5	79.3	80.4	

歳出は、前年度に比べ 103,971,387 円 (△1.6%) の減少となっている。これは、保健事業費 427,225 円 (0.5%)、基金積立金 3,722 円 (0.9%) が増加したものの、保険給付費 56,424,479 円 (△1.2%)、国民健康保険事業費納付金 39,193,641 円 (△2.2%) 等が減少したものである。

歳出の主な内訳は、保険給付費 4,642,279,997 円、国民健康保険事業費納付金 1,735,943,355 円、総務費 95,391,494 円、保健事業費 78,242,758 円、諸支出金 45,056,237 円等となっている。

不用額は 128,011,872 円で、その主なものは、一般被保険者療養給付費・負担金補助及び交付金 58,639,377 円、一般被保険者高額療養費・負担金補助及び交付金 29,544,079 円、特定健康診査等事業費・委託料 17,555,065 円および一般被保険者療養費・負担金補助及び交付金 4,814,988 円等である。

なお、国民健康保険財政調整基金の年度末現在高は 170,885,027 円となっている。

(2) 土地取得特別会計

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
4 年度	209,050,000	73,324,302	35.1	68,301,651	32.7	5,022,651
3 年度	224,630,000	67,963,953	30.3	62,875,722	28.0	5,088,231
増減額	△ 15,580,000	5,360,349	—	5,425,929	—	△ 65,580

歳入は、前年度に比べ 5,360,349 円 (7.9%) の増加となっている。これは主に、繰入金 35,100,000 円 (△68.0%) が減少したものの、財産収入 40,410,401 円 (著増) 等が増加したものである。

歳入の主な内訳は、財産収入 51,735,759 円、繰入金 16,500,000 円となっている。

歳出は 5,425,929 円 (8.6%) の増加となっている。これは、公共用地先行取得費 34,984,620 円 (△67.9%) が減少したものの、土地開発基金費 40,410,549 円 (著増) が増加したものである。

歳出の内訳は、土地開発基金費 51,736,071 円、公共用地先行取得費 16,565,580 円となっている。

不用額は 140,748,349 円で、その主なものは、公共用地先行取得費・公有財産購入費 84,285,320 円、公共用地先行取得費・補償補填及び賠償金 50,000,000 円等である。

なお、土地開発基金の年度末現在高は 380,940,580 円となっており、そのうち 203,188,365 円が現金である。

(3) 育英奨学事業特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
4 年度	32,384,000	29,235,177	90.3	26,948,177	83.2	2,287,000
3 年度	13,142,000	13,856,511	105.4	11,314,511	86.1	2,542,000
増減額	19,242,000	15,378,666	—	15,633,666	—	△ 255,000

歳入は、前年度に比べ 15,378,666 円 (111.0%) の増加となっている。これは、繰越金 1,888,000 円 (△42.6%) が減少したものの、繰入金 16,694,000 円(著増)等が増加したものである。

歳入の主な内訳は、一般会計繰入金 16,336,000 円、育英奨学基金繰入金 6,660,000 円および育英奨学資金貸付金元金収入 3,661,000 円等となっている。

歳出は前年度に比べ 15,633,666 円 (138.2%) の増加となっている。これは主に基金積立金 10,045,666 円 (158.8%) 等が増加したものである。

歳出の内訳は、基金積立金 16,372,177 円および育英奨学資金貸付事業費 10,576,000 円となっている。

なお、育英奨学資金貸付金の年度末現在高は 31,228,000 円となっている。また、育英奨学基金の年度末現在高は 75,968,472 円となっており、うち 42,453,472 円が現金である。

(4) 介護保険特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額	
		歳 入	予算比	歳 出	予算比		
保 険 事 業 勘 定	4 年度	5,649,399,000	5,570,550,607	98.6	5,468,378,543	96.8	102,172,064
	3 年度	5,509,889,000	5,473,949,456	99.3	5,389,908,204	97.8	84,041,252
	増減額	139,510,000	96,601,151	—	78,470,339	—	18,130,812
サ ー ビ ス 事 業 勘 定	4 年度	36,900,000	35,829,957	97.1	35,829,957	97.1	0
	3 年度	33,172,000	32,554,563	98.1	32,554,563	98.1	0
	増減額	3,728,000	3,275,394	—	3,275,394	—	0
計	4 年度	5,686,299,000	5,606,380,564	—	5,504,208,500	—	102,172,064
	3 年度	5,543,061,000	5,506,504,019	—	5,422,462,767	—	84,041,252
	増減額	143,238,000	99,876,545	—	81,745,733	—	18,130,812

保険事業勘定では、歳入は、前年度に比べ 96,601,151 円 (1.8%) の増加となっている。

これは主に、諸収入 12,294,192 円 (△80.7%) が減少したものの、国庫支出金 33,149,015 円 (3.1%)、繰入金 26,020,808 円 (3.2%)、支払基金交付金 22,723,001 円 (1.7%) 等が増加したものである。

歳入の主な内訳は、支払基金交付金 1,397,385,000 円、介護保険料 1,395,304,889 円、国庫負担金 971,915,850 円、一般会計繰入金 836,605,878 円および県負担金 718,214,475 円等となっている。

歳出は前年度に比べ 78,470,339 円 (1.5%) の増加となっている。これは主に、基金積立金 53,647,000 円 (△60.3%) が減少したものの、保険給付費 101,563,306 円 (2.1%) 等が増加したものである。

歳出の主な内訳は、介護サービス等諸費 4,710,704,356 円、介護予防サービス等諸費 131,379,427 円、高額介護サービス等費 105,598,498 円、特定入所者介護サービス費 79,933,766 円、償還金及び還付加算金 64,372,189 円等となっている。

不用額は 181,020,457 円で、その主なものは、地域密着型介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 81,974,811 円、居宅介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 45,950,620 円、通所型サービス事業費・負担金補助及び交付金 8,156,831 円および高額介護サービス費・負担金補助及び交付金 7,237,700 円等である。

なお、介護保険財政調整基金の年度末現在高は 790,446,497 円である。

サービス事業勘定では、歳入は、前年度に比べ 3,275,394 円 (10.1%) の増加となっている。これは、サービス収入 1,966,088 円 (7.5%) および繰入金 1,309,306 円 (20.2%) が増加したものである。

歳入の内訳は、予防給付費収入 28,039,698 円および一般会計繰入金 7,790,259 円となっている。

歳出は前年度に比べ 3,275,394 円 (10.1%) の増加となっている。これは、事業費 3,275,394 円 (10.1%) が増加したものである。

歳出の内訳は、居宅介護支援事業費 35,829,957 円となっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
4 年度	1,005,462,000	995,966,287	99.1	994,661,251	98.9	1,305,036
3 年度	941,581,000	938,374,272	99.7	937,132,401	99.5	1,241,871
増減額	63,881,000	57,592,015	—	57,528,850	—	63,165

歳入は、前年度に比べ 57,592,015 円 (6.1%) の増加となっている。これは、諸収入

3,272,863円(△49.0%)が減少したものの、後期高齢者医療保険料49,163,533円(6.3%)および繰入金11,512,745円(7.7%)等が増加したものである。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料829,413,505円および一般会計繰入金161,838,816円等となっている。

歳出は前年度に比べ57,528,850円(6.1%)の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金59,621,135円(6.6%)等が増加したものである。

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金963,910,584円、総務管理費25,930,410円および徴収費4,096,346円等となっている。

不用額は10,800,749円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金・負担金補助及び交付金8,834,416円および保険料還付金・償還金利子及び割引料376,089円等である。

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産(土地、建物、有価証券、出資による権利)、債権、基金および物品について、各々抽出により調書の計数と財産台帳および証拠書類とを照合し、その保管状況を確認した結果、適正に管理がなされていた。

なお、各財産の保有および異動状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地および建物

土地は、前年度に比べ1,403.16㎡(0.1%)の増加となっている。これの主なものとして、行政財産で、駅東口企業誘致にかかる土地の処分により守山駅東口スポーツ広場4,807.32㎡等が減少したものの、北消防署出張所建替整備事業用地4,123.00㎡、立入ホタル公園④など公園用地1,550.25㎡等が増加したものである。普通財産は、1,117.65㎡の減少となっている。

なお、土地の決算年度末現在高は1,356,422.70㎡(行政財産1,265,833.01㎡・普通財産90,589.69㎡)となっている。

建物は、前年度に比べ1,897.06㎡(△0.8%)の減少となっている。これは、行政財産で、守山中学校など給食棟1,590.73㎡等が増加したものの、環境センター焼却処理施設(管理棟含む)3,775.00㎡が減少したものである。普通財産は、96.56㎡の減少となっている。

なお、建物の決算年度末現在高は、232,112.54㎡(行政財産228,615.36㎡・普通財産3,497.18㎡)となっている。

イ 有価証券

株券については、前年度と増減はなく決算年度末の現在高は、5,070,400円となって

いる。

ウ 出資による権利

本年度中に減少したものは、消防団員B型火災共済出資金 200 円で、増加したものはなかった。

なお、決算年度末現在高は、一般会計分 23 件 154,549,660 円となっている。

(2) 債 権

各債権の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

△印減 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
育英資金貸付金 (特別会計)	24,313,000	6,915,000	31,228,000
合 計	24,313,000	6,915,000	31,228,000

(3) 基 金

△印減 (単位:円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
財政調整基金	2,468,465,566	502,728,510	2,971,194,076
減債基金	1,383,997,389	1,529,973	1,385,527,362
公共施設整備基金	5,177,950,845	1,929,327,267	7,107,278,112
職員退職基金	462,568,377	511,159	463,079,536
文化芸術振興事業基金	47,292,829	2,941,516	50,234,345
ふるさと守山応援基金	321,573,758	△ 67,845,950	253,727,808
ほたる基金	48,478,000	16,839,000	65,317,000
福祉基金	420,857,000	999,143,000	1,420,000,000
スポーツ振興基金	11,816,415	3,914,838	15,731,253
市制施行50周年 豊かな田園都市守山文化振興基金	12,283,563	△ 4,804,977	7,478,586
環境学習都市宣言推進基金	0	40,000,000	40,000,000
まちなか賑わいづくり基金	0	30,000,000	30,000,000
土地開発基金	380,754,709	185,871	380,940,580
育英奨学基金	59,596,295	16,372,177	75,968,472
国民健康保険財政調整基金	295,465,740	△ 124,580,713	170,885,027
介護保険財政調整基金	755,175,497	35,271,000	790,446,497
合 計	11,846,275,983	3,381,532,671	15,227,808,654

決算年度中増減高 3,381,532,671 円は、積立額 4,428,123,794 円に対し、取崩額 1,046,591,123 円となったものである。積立額の主なものは、公共施設整備基金 2,038,724,267 円、財政調整基金 1,002,728,510 円、福祉基金 1,000,000,000 円等であり、取崩額は、財政調整基金 500,000,000 円、ふるさと守山応援基金 306,518,143 円、国民健康保険財政調整基金 125,000,000 円等となっている。

(4) 物 品

重要物品（取得価格 100 万円以上）については、本年度中 139 点増加し、決算年度末の現在高は 396 点となっている。

第 5 章 結 算

令和 4 年度予算は、編成方針を「コロナへの万全な対応と豊かな田園都市の実現に向けた着実な一歩」として、「多様な主体との連携、自治体 D X、職員の意識改革、働き方改革」などを踏まえながら、財政規律を堅持しつつ、「第 5 次総合計画」に掲げる「豊かな田園都市の実現」に向けて編成されたものである。その執行については、依然として厳しい財政状況の中、「第 5 次財政改革プログラム」を遵守し、各施策を効果的、効率的に展開するため、「選択と集中」の理念のもと、これまで以上に事業の重点化やスクラップを図り、ICT 化をはじめとする「働き方改革」を進めながら、最少の経費で最大の効果が得られるよう努められたところである。

また、事業の実施状況についてみると、重点施策の取組として、「安心な子育て環境・教育の充実と次世代育成の推進」において保育人材の確保・定着化事業等、「高齢者・障害者等が安心して生活できる環境の充実」において重層的支援体制整備事業等、「豊かな田園都市」を目指したまちづくりにおいて「環境学習都市宣言」の具現化等、「コロナへの万全な対応と信頼される市政運営」において消防団員の報酬改定（拡充）等、様々な施策を展開されており、総じて計画に沿った適正な行財政運営がなされたものとする。

令和 4 年度の一般会計および特別会計の収支決算についての審査内容は、本文あるいは各表に記載した。以下、主たる内容や特徴について記述する。

令和 4 年度の予算は、当初予算では、前年度対比が一般会計で 18.0%増、特別会計で 0.4%増、全会計で 12.4%増の総額 475 億円余である。

また、その後の補正を経た決算時の全会計予算現額（前年度からの繰越明許額含む。）は、当初予算比 20.4%増、前年度対比 8.2%増の 572 億円余であった。

令和 4 年度の決算について、一般会計の歳入の特徴をみると、市税は、対前年度 10 億 7,700 万円（8.3%）の増加となっている。主な内容は、個人市民税が納税義務者数の増加により対前年度 1 億 3,400 万円（2.7%）の増加、法人市民税がコロナ禍からの業績回復により 6 億 3,500 万円（65.6%）の増加、固定資産税は土地・家屋の住宅開発による増加お

よび償却資産の大企業における設備投資の増加により 2 億 5,600 万円 (4.5%) の増加、市たばこ税は令和 3 年 10 月からの税率改正による税収が 1 年間の収入となり 1,100 万円 (2.6%) の増加となったものである。地方交付税については、対前年度 2 億 2,900 万円 (6.8%) の増加であるが、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税においては 3 億 2,500 万円 (△8.6%) の減少となっている。分担金及び負担金については、対前年度 300 万円 (0.9%) の増加となっている。国庫支出金については、対前年度 26 億 5,900 万円 (△29.5%) の減少で、主な内容は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金および社会資本整備総合交付金 (伊勢遺跡史跡公園整備事業) が皆増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が減少、守山南中学校大規模改造事業交付金が皆減となったものである。県支出金については、対前年度 9,100 万円 (4.1%) の増加で、主な内容は、産地競争力の強化対策事業費補助金が皆減となったものの、地域密着型サービス施設等整備費補助金が皆増、保育園負担金が増加となったものである。財産収入については、対前年度 37 億 300 万円 (著増) の増加で、主な内容は、駅東口市有地の土地売却収入となっている。市債は、対前年度 13 億 4,100 万円 (39.9%) の増加で、中学校給食施設整備事業債および一般廃棄物処理施設整備事業債の皆減等があったものの、新庁舎整備事業債の増加や北部図書機能・コミュニティ機能整備事業債が皆増等となったことによるものである。

一方、歳出の特徴をみると、款別では、主な減少は、民生費が子育て世帯への臨時特別給付金事業費の減少により対前年度 12 億 4,400 万円 (△8.6%) の減少となったこと、衛生費が環境施設整備事業費および新型コロナワクチン接種事業費の減少により対前年度 8 億 1,800 万円 (△18.6%) の減少となったこと、教育費が中学校給食施設整備事業および守山南中学校大規模改造事業費の皆減により対前年度 14 億円 (△25.8%) の減少となったことである。主な増加は、総務費が新庁舎整備事業費および基金積立金の増加により対前年度 80 億 2,600 万円 (著増) の増加となったことである。公債費は、対前年度 1 億 400 万円 (4.3%) の増加である。

性質別では、義務的経費が対前年度 12 億 600 万円 (△6.8%) 減少の 166 億 2,200 万円となっている。これは、扶助費において子育て世帯への臨時特別給付金事業費の減少等で 12 億 4,100 万円 (△12.4%) 減少したことによるものである。一般行政経費については、対前年度 3 億 5,000 万円 (3.9%) の増加となっている。これは、学校給食管理運営費が増加となったこと等によるものである。投資的経費については、対前年度 11 億 1,200 万円 (17.6%) の増加となっている。これは、新庁舎整備事業、伊勢遺跡史跡公園整備事業、北部図書機能・コミュニティ機能整備事業等の事業費の増加によるものである。その他経費については、対前年度 35 億 6,900 万円 (116.5%) の増加で、これは主に、駅東口市有地の売却収入を財政調整基金、公共施設整備基金および福祉基金に積み立てたことによるものである。

決算収支状況についてみると、一般会計の実質収支は 6 億 9,700 万円の黒字である。こ

れを単年度収支でみると1億2,500万円の赤字となっている。また、特別会計（5会計）の実質収支は1億3,700万円の黒字で、単年度収支は3,200万円の黒字となっている。

市財政の根幹をなす市税の徴収率と収入未済額等についてみると、徴収率は97.2%で前年度より0.4ポイント上昇し、収入未済額は3億9,600万円で対前年度1,400万円（△3.4%）の減少となり、不納欠損額は1,600万円で対前年度70万円（4.9%）の増加となっている。また、国民健康保険税の徴収率は79.5%と、前年度から0.2ポイント上昇している。今後も引き続き税収の確保に努めるとともに、特に悪質な滞納者に対しては、公平性、公正性の原則に立った厳正で毅然とした態度で臨み、さらなる徴収率の向上と収入未済の発生防止に努め、適正な債権管理を行われたい。

財政構造の分析をみると、実質公債費比率（18%以上で地方債の発行が許可制となる。）は、4.5%（前年度4.7%）となっている。財政の弾力性を示す経常収支比率は87.6%（前年度89.2%）と1.6ポイント低下し、前年度より改善した。また、一般会計の市債現在高は、354億7,300万円で、対前年度22億9,900万円（6.9%）の増となり、前年度に引き続き増加している。

最後に、令和4年度においても、依然、新型コロナウイルス感染症による影響が随所に見られ、ワクチン接種をはじめ物価高騰対策など各種対策を引き続き講じられた1年となった。

こうした状況の下、新庁舎整備に向けた本体工事の継続実施、市内全小中学校での自校方式による学校給食の完全実施に加え、新保育園（洛和みずのさと保育園）の開園、放課後児童クラブ増築など待機児童ゼロに向けた取組や、世代や属性を超えた重層的支援体制の推進などに積極的に取り組まれたところである。

このことは、本市への転入による人口増加や企業の立地あるいは増設などにより基幹税目である個人市民税および固定資産税の税収が堅調に推移してきたことの証左である。

しかしながら、現在のところ新庁舎および環境施設の整備は完了したものの、市内には老朽化が著しい公共施設が点在しており、その長寿命化対策を含めた維持管理体制の構築が喫緊の課題と考える。さらには、少子高齢化や将来的な人口減少など、本市を取り巻く環境は、今後、ますます厳しくなるものと予測する。

そうしたことから、今後においても財政規律を順守するとともに、歳入の確保と歳出の削減に努め、持続可能な行政経営を目指し、前例にとらわれることなく多様化・複雑化する住民ニーズを的確に捉え、適切な事業展開を推し進め、「豊かな田園都市 守山」を標榜する中、「みんなが幸せ」が実感できるまちづくりの実現に向け、職員一丸となって市政の推進に邁進されるよう切に期待する。

別表決算審査資料

各会計歳入歳出決算総括表

△印減(単位:円・%)

区分 会計名		予算現額		歳入		歳出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率			
一般会計		43,613,481,000	76.2	41,581,208,642	75.7	39,997,635,445	75.2	1,583,573,197	886,459,000	697,114,197
特別会計		13,658,540,000	23.8	13,328,862,372	24.3	13,191,452,707	24.8	137,409,665	0	137,409,665
内 訳	国民健康保険	6,725,345,000	11.7	6,623,956,042	12.1	6,597,333,128	12.4	26,622,914	0	26,622,914
	土地取得	209,050,000	0.4	73,324,302	0.1	68,301,651	0.1	5,022,651	0	5,022,651
	育英奨学事業	32,384,000	0.0	29,235,177	0.1	26,948,177	0.0	2,287,000	0	2,287,000
	介護保険(保険事業勘定)	5,649,399,000	9.9	5,570,550,607	10.1	5,468,378,543	10.3	102,172,064	0	102,172,064
	介護保険(サービス事業勘定)	36,900,000	0.1	35,829,957	0.1	35,829,957	0.1	0	0	0
	後期高齢者医療事業	1,005,462,000	1.7	995,966,287	1.8	994,661,251	1.9	1,305,036	0	1,305,036
合計		57,272,021,000	100.0	54,910,071,014	100.0	53,189,088,152	100.0	1,720,982,862	886,459,000	834,523,862

各会計歳入歳出決算総括表

△印減 (単位:円)

区 分 会 計 名		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)	総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A)-(C)	純 計 額 (B)-(D)
一 般 会 計		41,581,208,642	0	41,581,208,642	39,997,635,445	1,508,353,122	38,489,282,323	1,583,573,197	3,091,926,319
特 別 会 計		13,328,862,372	1,508,353,122	11,820,509,250	13,191,452,707	0	13,191,452,707	137,409,665	△ 1,370,943,457
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,623,956,042	485,782,169	6,138,173,873	6,597,333,128	0	6,597,333,128	26,622,914	△ 459,159,255
	土 地 取 得	73,324,302	0	73,324,302	68,301,651	0	68,301,651	5,022,651	5,022,651
	育 英 奨 学 事 業	29,235,177	16,336,000	12,899,177	26,948,177	0	26,948,177	2,287,000	△ 14,049,000
	介 護 保 険 事 業 勘 定 (保 険 事 業 勘 定)	5,570,550,607	836,605,878	4,733,944,729	5,468,378,543	0	5,468,378,543	102,172,064	△ 734,433,814
	介 護 保 険 事 業 勘 定 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	35,829,957	7,790,259	28,039,698	35,829,957	0	35,829,957	0	△ 7,790,259
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	995,966,287	161,838,816	834,127,471	994,661,251	0	994,661,251	1,305,036	△ 160,533,780
合 計		54,910,071,014	1,508,353,122	53,401,717,892	53,189,088,152	1,508,353,122	51,680,735,030	1,720,982,862	1,720,982,862

(注)歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額である。

各会計歳入決算年度別比較表

(単位:円・%)

区分 会計名		歳入			構成比率			指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	R. 4	R. 3	R. 2	R. 4	R. 3	R. 2	R. 4	R. 3	R. 2	R. 4	R. 3	R. 2
一般会計		41,581,208,642	37,198,837,087	47,046,077,586	75.7	73.5	77.8	88.4	79.1	100.0	95.3	95.1	92.8	97.3	96.8	96.2
特別会計		13,328,862,372	13,416,633,060	13,402,449,657	24.3	26.5	22.2	99.5	100.1	100.0	97.6	97.4	97.1	97.6	97.5	97.4
内 訳	国民健康保険	6,623,956,042	6,713,084,145	6,691,983,319	12.1	13.3	11.1	99.0	100.3	100.0	98.5	97.7	96.3	95.6	95.5	95.3
	土地取得	73,324,302	67,963,953	123,597,835	0.1	0.1	0.2	59.3	55.0	100.0	35.1	30.3	58.0	100.0	100.0	100.0
	育英奨学事業	29,235,177	13,856,511	8,719,883	0.1	0.0	0.0	335.3	158.9	100.0	90.3	105.4	45.4	83.4	77.5	67.3
	介護保険 (保険事業勘定)	5,570,550,607	5,473,949,456	5,421,902,756	10.1	10.8	9.0	102.7	101.0	100.0	98.6	99.3	99.4	99.8	99.7	99.7
	介護保険 (サービス事業勘定)	35,829,957	32,554,563	29,223,647	0.1	0.1	0.0	122.6	111.4	100.0	97.1	98.1	91.6	100.0	100.0	100.0
	後期高齢者医療事業	995,966,287	938,374,272	907,051,199	1.8	1.9	1.5	109.8	103.5	100.0	99.1	99.7	98.9	99.7	99.6	99.7
	農業集落排水事業	—	176,850,160	219,971,018	—	0.3	0.4	皆減	80.4	100.0	—	99.4	99.5	—	99.9	99.9
合計		54,910,071,014	50,615,470,147	60,448,527,243	100.0	100.0	100.0	90.8	83.7	100.0	95.9	95.7	93.8	97.4	97.0	96.5

各会計歳出決算年度別比較表

(単位:円・%)

区分 会計名		歳出			構成比率			指数			予算現額に対する割合		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	R. 4	R. 3	R. 2	R. 4	R. 3	R. 2	R. 4	R. 3	R. 2
一般会計		39,997,635,445	36,171,372,572	45,858,495,356	75.2	73.1	77.5	87.2	78.9	100.0	91.7	92.4	90.5
特別会計		13,191,452,707	13,311,940,076	13,298,658,053	24.8	26.9	22.5	99.2	100.1	100.0	96.6	96.6	96.3
内 訳	国民健康保険	6,597,333,128	6,701,304,515	6,686,162,812	12.4	13.5	11.3	98.7	100.2	100.0	98.1	97.5	96.3
	土地取得	68,301,651	62,875,722	118,559,404	0.1	0.1	0.2	57.6	53.0	100.0	32.7	28.0	55.6
	育英奨学事業	26,948,177	11,314,511	4,289,883	0.0	0.0	0.0	628.2	263.7	100.0	83.2	86.1	22.3
	介護保険 (保険事業勘定)	5,468,378,543	5,389,908,204	5,335,956,079	10.3	10.9	9.0	102.5	101.0	100.0	96.8	97.8	97.8
	介護保険 (サービス事業勘定)	35,829,957	32,554,563	29,223,647	0.1	0.1	0.1	122.6	111.4	100.0	97.1	98.1	91.6
	後期高齢者医療事業	994,661,251	937,132,401	905,996,928	1.9	1.9	1.5	109.8	103.4	100.0	98.9	99.5	98.8
	農業集落排水事業	—	176,850,160	218,469,300	—	0.4	0.4	皆減	80.9	100.0	—	99.4	98.9
合計		53,189,088,152	49,483,312,648	59,157,153,409	100.0	100.0	100.0	89.9	83.6	100.0	92.9	93.5	91.7

一般会計款別歳入一覧表

△印減(単位:円・%)

区分 款別	予算現額					調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額の増減
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する割合	金額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成比率	調定額に 対する割合	金額	構成比率	調定額に 対する割合	
市 税	13,446,539,000	0	0	13,446,539,000	30.8	14,485,641,185	33.9	107.7	14,072,891,567	33.8	104.7	97.2	16,377,309	99.3	0.1	396,372,309	35.3	2.7	626,352,567
地 方 譲 与 税	205,000,000	0	0	205,000,000	0.5	208,525,000	0.5	101.7	208,525,000	0.5	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,525,000
利 子 割 交 付 金	11,000,000	0	0	11,000,000	0.0	7,325,000	0.0	66.6	7,325,000	0.0	66.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,675,000
配 当 割 交 付 金	42,000,000	0	0	42,000,000	0.1	73,243,000	0.2	174.4	73,243,000	0.2	174.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	31,243,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,000,000	0	0	24,000,000	0.1	58,110,000	0.1	242.1	58,110,000	0.1	242.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	34,110,000
法 人 事 業 税 交 付 金	160,000,000	0	0	160,000,000	0.4	208,663,000	0.5	130.4	208,663,000	0.5	130.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	48,663,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,620,000,000	100,000,000	0	1,720,000,000	3.9	1,883,154,000	4.4	109.5	1,883,154,000	4.5	109.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	163,154,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000,000	0	0	12,000,000	0.0	13,731,200	0.0	114.4	13,731,200	0.0	114.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,731,200
環 境 性 能 割 交 付 金	33,000,000	0	0	33,000,000	0.1	32,434,000	0.1	98.3	32,434,000	0.1	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 566,000
地 方 特 例 交 付 金	118,000,000	0	0	118,000,000	0.3	147,508,000	0.4	125.0	147,508,000	0.4	125.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	29,508,000
地 方 交 付 税	2,900,000,000	652,148,000	0	3,552,148,000	8.2	3,578,069,000	8.4	100.7	3,578,069,000	8.6	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	25,921,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	8,323,000	0.0	83.2	8,323,000	0.0	83.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,677,000
分 担 金 及 び 負 担 金	300,565,000	109,506,000	99,517,000	509,588,000	1.2	515,057,226	1.2	101.1	398,757,606	1.0	78.3	77.4	43,093	0.3	0.0	116,256,527	10.4	22.6	△ 110,830,394
使 用 料 及 び 手 数 料	441,088,000	8,000,000	0	449,088,000	1.0	442,704,765	1.0	98.6	438,585,614	1.1	97.7	99.1	0	0.0	0.0	4,119,151	0.4	0.9	△ 10,502,386
国 庫 支 出 金	4,787,387,000	1,525,014,000	640,610,000	6,953,011,000	15.9	6,876,197,723	16.1	98.9	6,357,807,923	15.3	91.4	92.5	0	0.0	0.0	518,389,800	46.2	7.5	△ 595,203,077
県 支 出 金	2,328,165,000	148,309,000	24,606,000	2,501,080,000	5.7	2,376,005,664	5.6	95.0	2,308,309,664	5.5	92.3	97.2	0	0.0	0.0	67,696,000	6.0	2.8	△ 192,770,336
財 産 収 入	47,123,000	3,664,780,000	0	3,711,903,000	8.5	3,765,805,435	8.8	101.5	3,765,805,435	9.1	101.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	53,902,435
寄 付 金	350,010,000	△ 48,500,000	0	301,510,000	0.7	290,946,309	0.7	96.5	290,946,309	0.7	96.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 10,563,691
繰 入 金	1,711,971,000	446,627,000	0	2,158,598,000	5.0	947,752,033	2.2	43.9	947,752,033	2.3	43.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,210,845,967
繰 越 金	80,000,000	729,331,000	205,273,000	1,014,604,000	2.3	1,027,464,515	2.4	101.3	1,027,464,515	2.5	101.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	12,860,515
諸 収 入	1,040,752,000	4,360,000	0	1,045,112,000	2.4	1,068,606,506	2.5	102.2	1,049,002,776	2.5	100.4	98.2	64,000	0.4	0.0	19,539,730	1.7	1.8	3,890,776
市 債	4,311,400,000	778,000,000	545,900,000	5,635,300,000	12.9	4,704,800,000	11.0	83.5	4,704,800,000	11.3	83.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 930,500,000
合 計	33,980,000,000	8,117,575,000	1,515,906,000	43,613,481,000	100.0	42,720,066,561	100.0	98.0	41,581,208,642	100.0	95.3	97.3	16,484,402	100.0	0.0	1,122,373,517	100.0	2.6	△ 2,032,272,358

一般会計款別歳出一覧表

△印減(単位:円・%)

区分 款別	予 算 現 額						支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
議 会 費	234,129,000	△ 1,397,000	0	0	232,732,000	0.5	228,153,185	0.6	98.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,578,815	0.3	2.0
総 務 費	8,057,688,000	4,243,749,000	18,912,000	7,145,000	12,327,494,000	28.3	11,995,293,638	30.0	97.3	0	127,517,000	1,188,000	128,705,000	5.9	1.0	203,495,362	14.4	1.7
民 生 費	12,556,335,000	835,105,000	237,237,000	18,890,000	13,647,567,000	31.3	13,189,761,614	33.0	96.6	0	0	0	0	0.0	0.0	457,805,386	32.4	3.4
衛 生 費	3,490,327,000	328,388,000	0	1,880,000	3,820,595,000	8.7	3,583,292,267	9.0	93.8	0	64,450,000	0	64,450,000	2.9	1.7	172,852,733	12.3	4.5
労 働 費	274,467,000	90,969,000	20,820,000	6,173,000	392,429,000	0.9	105,619,975	0.3	26.9	0	273,124,000	9,048,000	282,172,000	12.8	71.9	4,637,025	0.3	1.2
農 水 産 業 費	309,133,000	127,658,000	29,242,000	641,000	466,674,000	1.1	371,486,945	0.9	79.6	0	53,523,000	0	53,523,000	2.4	11.5	41,664,055	3.0	8.9
商 工 費	345,768,000	633,260,000	3,346,000	0	982,374,000	2.2	649,183,841	1.6	66.1	0	319,266,000	0	319,266,000	14.5	32.5	13,924,159	1.0	1.4
土 木 費	1,761,931,000	647,520,000	451,113,000	8,139,000	2,868,703,000	6.6	2,314,856,996	5.8	80.7	0	520,872,000	0	520,872,000	23.6	18.2	32,974,004	2.4	1.1
消 防 費	945,110,000	133,983,000	0	0	1,079,093,000	2.5	991,619,375	2.5	91.9	0	62,000,000	0	62,000,000	2.8	5.7	25,473,625	1.8	2.4
教 育 費	3,417,030,000	897,340,000	755,236,000	15,983,000	5,085,589,000	11.7	4,021,068,689	10.0	79.1	0	584,694,000	188,707,000	773,401,000	35.1	15.2	291,119,311	20.6	5.7
公 債 費	2,568,082,000	△ 19,000,000	0	0	2,549,082,000	5.8	2,547,298,920	6.3	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	1,783,080	0.1	0.1
予 備 費	20,000,000	200,000,000	0	△ 58,851,000	161,149,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	161,149,000	11.4	100.0
合 計	33,980,000,000	8,117,575,000	1,515,906,000	0	43,613,481,000	100.0	39,997,635,445	100.0	91.7	0	2,005,446,000	198,943,000	2,204,389,000	100.0	5.1	1,411,456,555	100.0	3.2

一般会計款別歳入決算年度別比較表

(単位:円・%)

区分 款別	収入済額			構成比率			指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	R. 4	R. 3	R. 2	R. 4	R. 3	R. 2	R. 4	R. 3	R. 2	R. 4	R. 3	R. 2
市 税	14,072,891,567	12,995,204,981	12,923,314,411	33.8	34.9	27.5	108.9	100.6	100.0	104.7	106.2	100.3	97.2	96.8	96.3
地方譲与税	208,525,000	206,507,000	201,603,000	0.5	0.6	0.4	103.4	102.4	100.0	101.7	109.6	94.6	100.0	100.0	100.0
利子割交付金	7,325,000	12,099,000	14,165,000	0.0	0.0	0.0	51.7	85.4	100.0	66.6	93.1	78.7	100.0	100.0	100.0
配当割交付金	73,243,000	81,282,000	52,396,000	0.2	0.2	0.1	139.8	155.1	100.0	174.4	193.5	97.0	100.0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	58,110,000	97,088,000	67,449,000	0.1	0.3	0.1	86.2	143.9	100.0	242.1	236.8	149.9	100.0	100.0	100.0
法人事業税交付金	208,663,000	195,031,000	114,961,000	0.5	0.5	0.2	181.5	169.6	100.0	130.4	121.9	101.7	100.0	100.0	100.0
地方消費税交付金	1,883,154,000	1,756,096,000	1,594,119,000	4.5	4.7	3.4	118.1	110.2	100.0	109.5	100.3	96.6	100.0	100.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	13,731,200	14,344,540	12,809,020	0.0	0.0	0.0	107.2	112.0	100.0	114.4	119.5	106.7	100.0	100.0	100.0
環境性能割交付金	32,434,000	26,009,000	23,951,000	0.1	0.1	0.1	135.4	108.6	100.0	98.3	113.1	82.6	100.0	100.0	100.0
地方特例交付金	147,508,000	236,441,000	125,556,000	0.4	0.6	0.3	117.5	188.3	100.0	125.0	104.9	105.5	100.0	100.0	100.0
地方交付税	3,578,069,000	3,348,891,000	2,388,748,000	8.6	9.0	5.1	149.8	140.2	100.0	100.7	100.1	111.4	100.0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	8,323,000	8,770,000	9,268,000	0.0	0.0	0.0	89.8	94.6	100.0	83.2	87.7	71.3	100.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	398,757,606	395,165,476	368,193,804	1.0	1.1	0.8	108.3	107.3	100.0	78.3	76.1	68.0	77.4	79.0	98.1
使用料及び手数料	438,585,614	439,440,500	424,413,727	1.1	1.2	0.9	103.3	103.5	100.0	97.7	94.1	95.3	99.1	99.1	99.0
国庫支出金	6,357,807,923	9,017,566,567	16,629,410,391	15.3	24.2	35.3	38.2	54.2	100.0	91.4	92.9	93.6	92.5	93.1	92.7
県支出金	2,308,309,664	2,216,502,613	2,234,732,549	5.5	6.0	4.8	103.3	99.2	100.0	92.3	95.5	98.3	97.2	98.9	100.0
財産収入	3,765,805,435	62,449,167	58,539,394	9.1	0.2	0.1	6,432.9	106.7	100.0	101.5	136.7	109.7	100.0	98.1	100.0
寄付金	290,946,309	315,433,200	164,033,300	0.7	0.9	0.3	177.4	192.3	100.0	96.5	93.2	94.7	100.0	100.0	100.0
繰入金	947,752,033	440,184,597	1,340,023,034	2.3	1.2	2.9	70.7	32.8	100.0	43.9	42.3	81.7	100.0	100.0	100.0
繰越金	1,027,464,515	1,187,582,230	1,235,001,955	2.5	3.2	2.6	83.2	96.2	100.0	101.3	100.9	109.0	100.0	100.0	100.0
諸収入	1,049,002,776	782,949,216	362,090,001	2.5	2.1	0.8	289.7	216.2	100.0	100.4	98.9	106.2	98.2	98.1	91.5
市 債	4,704,800,000	3,363,800,000	6,701,300,000	11.3	9.0	14.3	70.2	50.2	100.0	83.5	71.9	74.4	100.0	100.0	100.0
合 計	41,581,208,642	37,198,837,087	47,046,077,586	100.0	100.0	100.0	88.4	79.1	100.0	95.3	95.1	92.8	97.3	96.8	96.2

一般会計款別歳出決算年度別比較表

(単位:円・%)

款別	区分 年度	歳出			構成比率			指数			予算現額に対する割合		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	R. 4	R. 3	R. 2	R. 4	R. 3	R. 2	R. 4	R. 3	R. 2
議会費		228,153,185	225,172,149	225,978,475	0.6	0.6	0.5	101.0	99.6	100.0	98.0	97.6	97.6
総務費		11,995,293,638	3,968,405,203	11,351,031,669	30.0	11.0	24.7	105.7	35.0	100.0	97.3	95.9	98.5
民生費		13,189,761,614	14,434,704,085	11,878,318,214	33.0	39.9	25.9	111.0	121.5	100.0	96.6	94.4	96.7
衛生費		3,583,292,267	4,402,170,033	10,399,607,866	9.0	12.2	22.7	34.5	42.3	100.0	93.8	97.5	98.7
労働費		105,619,975	291,393,378	44,124,917	0.3	0.8	0.1	239.4	660.4	100.0	26.9	93.0	95.9
農水産業費		371,486,945	678,471,887	539,963,783	0.9	1.9	1.2	68.8	125.7	100.0	79.6	94.7	97.1
商工費		649,183,841	675,112,563	302,581,251	1.6	1.9	0.7	214.5	223.1	100.0	66.1	95.0	83.0
土木費		2,314,856,996	2,733,075,442	2,897,592,488	5.8	7.5	6.3	79.9	94.3	100.0	80.7	85.0	70.7
消防費		991,619,375	899,276,038	906,270,115	2.5	2.5	2.0	109.4	99.2	100.0	91.9	99.1	98.7
教育費		4,021,068,689	5,421,195,371	4,903,139,062	10.1	15.0	10.7	82.0	110.6	100.0	79.1	84.2	64.2
公債費		2,547,298,920	2,442,396,423	2,409,887,516	6.3	6.7	5.2	105.7	101.3	100.0	99.9	98.5	99.9
予備費		0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	0.0	0.0	0.0
合計		39,997,635,445	36,171,372,572	45,858,495,356	100.0	100.0	100.0	87.2	78.9	100.0	91.7	92.4	90.5

一般会計財源別年度別比較表

(自主財源および依存財源)

(単位:円・%)

財源別	年度	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
		金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数
自主財源	市税	14,072,891,567	33.8	108.9	12,995,204,981	34.9	100.6	12,923,314,411	27.5	100.0
	分担金及び負担金	398,757,606	1.0	108.3	395,165,476	1.1	107.3	368,193,804	0.8	100.0
	使用料及び手数料	438,585,614	1.1	103.3	439,440,500	1.2	103.5	424,413,727	0.9	100.0
	財産収入	3,765,805,435	9.1	6,432.9	62,449,167	0.2	106.7	58,539,394	0.1	100.0
	寄付金	290,946,309	0.7	177.4	315,433,200	0.9	192.3	164,033,300	0.3	100.0
	繰入金	947,752,033	2.3	70.7	440,184,597	1.2	32.8	1,340,023,034	2.9	100.0
	繰越金	1,027,464,515	2.5	83.2	1,187,582,230	3.2	96.2	1,235,001,955	2.6	100.0
	諸収入	1,049,002,776	2.5	289.7	782,949,216	2.1	216.2	362,090,001	0.8	100.0
	計	21,991,205,855	53.0	130.3	16,618,409,367	44.8	98.5	16,875,609,626	35.9	100.0
	依存財源	地方譲与税	208,525,000	0.5	103.4	206,507,000	0.6	102.4	201,603,000	0.4
利子割交付金		7,325,000	0.0	51.7	12,099,000	0.0	85.4	14,165,000	0.0	100.0
配当割交付金		73,243,000	0.2	139.8	81,282,000	0.2	155.1	52,396,000	0.1	100.0
株式等譲渡所得割交付金		58,110,000	0.1	86.2	97,088,000	0.3	143.9	67,449,000	0.1	100.0
法人事業税交付金		208,663,000	0.5	181.5	195,031,000	0.5	169.6	114,961,000	0.2	100.0
地方消費税交付金		1,883,154,000	4.5	118.1	1,756,096,000	4.7	110.2	1,594,119,000	3.4	100.0
ゴルフ場利用税交付金		13,731,200	0.0	107.2	14,344,540	0.0	112.0	12,809,020	0.0	100.0
環境性能割交付金		32,434,000	0.1	135.4	26,009,000	0.1	108.6	23,951,000	0.1	100.0
地方特例交付金		147,508,000	0.4	117.5	236,441,000	0.6	188.3	125,556,000	0.3	100.0
地方交付税		3,578,069,000	8.6	149.8	3,348,891,000	9.0	140.2	2,388,748,000	5.1	100.0
交通安全対策特別交付金		8,323,000	0.0	89.8	8,770,000	0.0	94.6	9,268,000	0.0	100.0
国庫支出金		6,357,807,923	15.3	38.2	9,017,566,567	24.2	54.2	16,629,410,391	35.3	100.0
県支出金		2,308,309,664	5.5	103.3	2,216,502,613	6.0	99.2	2,234,732,549	4.8	100.0
市債	4,704,800,000	11.3	70.2	3,363,800,000	9.0	50.2	6,701,300,000	14.3	100.0	
計	19,590,002,787	47.0	64.9	20,580,427,720	55.2	68.2	30,170,467,960	64.1	100.0	
合計	41,581,208,642	100.0	88.4	37,198,837,087	100.0	79.1	47,046,077,586	100.0	100.0	

一般会計財源別年度別比較表

(一般財源および特定財源)

(単位:円・%)

財源別	年 度	令和4年度			令和3年度			令和2年度		
		金 額	構成比率	指 数	金 額	構成比率	指 数	金 額	構成比率	指 数
一 般 財 源	市 税	14,072,891,567	33.8	108.9	12,995,204,981	34.9	100.6	12,923,314,411	27.5	100.0
	地 方 譲 与 税	208,525,000	0.5	103.4	206,507,000	0.6	102.4	201,603,000	0.4	100.0
	利 子 割 交 付 金	7,325,000	0.0	51.7	12,099,000	0.0	85.4	14,165,000	0.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	73,243,000	0.2	139.8	81,282,000	0.2	155.1	52,396,000	0.1	100.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	58,110,000	0.1	86.2	97,088,000	0.3	143.9	67,449,000	0.1	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	208,663,000	0.5	181.5	195,031,000	0.5	169.6	114,961,000	0.2	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,883,154,000	4.5	118.1	1,756,096,000	4.7	110.2	1,594,119,000	3.4	100.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,731,200	0.0	107.2	14,344,540	0.0	112.0	12,809,020	0.0	100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	32,434,000	0.1	135.4	26,009,000	0.1	108.6	23,951,000	0.1	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	147,508,000	0.4	117.5	236,441,000	0.6	188.3	125,556,000	0.3	100.0
	地 方 交 付 税	3,578,069,000	8.6	149.8	3,348,891,000	9.0	140.2	2,388,748,000	5.1	100.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,323,000	0.0	89.8	8,770,000	0.0	94.6	9,268,000	0.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	国 庫 支 出 金	136,760,000	0.3	576.6	173,169,000	0.4	730.1	23,717,000	0.1	100.0
	県 支 出 金	398,000	0.0	9.6	1,144,000	0.0	27.5	4,154,000	0.0	100.0
	財 産 収 入	3,754,358,435	9.1	8,857.3	53,250,777	0.2	125.6	42,387,296	0.1	100.0
	繰 入 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	94,000,000	0.2	100.0
繰 越 金	822,191,515	2.0	123.0	586,485,230	1.6	87.8	668,245,955	1.4	100.0	
そ の 他	696,788,147	1.7	58.4	1,124,925,506	3.1	94.3	1,192,798,580	2.5	100.0	
計	25,702,472,864	61.8	131.4	20,916,738,034	56.2	107.0	19,553,642,262	41.5	100.0	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	398,757,606	1.0	108.3	395,165,476	1.1	107.3	368,193,804	0.8	100.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	420,609,239	1.0	108.9	397,156,231	1.0	102.8	386,372,332	0.8	100.0
	国 庫 支 出 金	6,221,047,923	15.0	37.5	8,844,397,567	23.8	53.3	16,605,693,391	35.3	100.0
	県 支 出 金	2,307,911,664	5.5	103.5	2,215,358,613	6.0	99.3	2,230,578,549	4.8	100.0
	繰 入 金	947,752,033	2.3	76.1	440,184,597	1.2	35.3	1,246,023,034	2.6	100.0
	市 債	4,232,700,000	10.2	75.1	2,378,300,000	6.4	42.2	5,635,800,000	12.0	100.0
	そ の 他	1,349,957,313	3.2	132.4	1,611,536,569	4.3	158.0	1,019,774,214	2.2	100.0
計	15,878,735,778	38.2	57.8	16,282,099,053	43.8	59.2	27,492,435,324	58.5	100.0	
合 計	41,581,208,642	100.0	88.4	37,198,837,087	100.0	79.1	47,046,077,586	100.0	100.0	

市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

区 分 税 目 別			予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金 額	調定額に対する割合	金 額	調定額に対する割合	
市 民 税	個 人	現年課税分	5,059,000,000	37.6	5,179,990,100	35.8	102.4	5,149,854,215	36.6	101.8	99.4	45,323	0.0	30,090,562	0.6	
		滞納繰越分	28,200,000	0.2	126,321,058	0.9	447.9	23,266,217	0.2	82.5	18.4	9,543,176	7.6	93,511,665	74.0	
	法 人	現年課税分	1,066,000,000	7.9	1,610,695,900	11.1	151.1	1,604,131,529	11.4	150.5	99.6	0	0.0	6,564,371	0.4	
		滞納繰越分	1,600,000	0.0	5,217,913	0.0	326.1	1,416,900	0.0	88.6	27.2	495,813	9.5	3,305,200	63.3	
	計			6,154,800,000	45.7	6,922,224,971	47.8	112.5	6,778,668,861	48.2	110.1	97.9	10,084,312	0.1	133,471,798	1.9
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	5,888,000,000	43.8	5,923,467,100	40.9	100.6	5,880,941,297	41.8	99.9	99.3	4,698	0.0	42,521,105	0.7	
		滞納繰越分	52,400,000	0.4	242,373,420	1.7	462.5	54,235,844	0.4	103.5	22.4	4,559,009	1.9	183,578,567	75.7	
	国 有 資 産 等 所 在 地 市 町 村 交 付 金	現年課税分	7,639,000	0.1	7,639,500	0.0	100.0	7,639,500	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
	計			5,948,039,000	44.3	6,173,480,020	42.6	103.8	5,942,816,641	42.2	99.9	96.3	4,563,707	0.1	226,099,672	3.7
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	現年課税分	22,700,000	0.2	12,391,800	0.1	54.6	12,391,800	0.1	54.6	100.0	0	0.0	0	0.0	
		種 別 割	現年課税分	232,000,000	1.7	231,828,300	1.6	99.9	228,844,000	1.6	98.6	98.7	0	0.0	2,984,300	1.3
			滞納繰越分	2,300,000	0.0	12,809,333	0.1	556.9	1,751,680	0.0	76.2	13.7	1,241,900	9.7	9,815,753	76.6
	計			257,000,000	1.9	257,029,433	1.8	100.0	242,987,480	1.7	94.5	94.5	1,241,900	0.5	12,800,053	5.0
市 た ば こ 税	現年課税分	447,000,000	3.3	462,084,365	3.2	103.4	462,084,365	3.3	103.4	100.0	0	0.0	0	0.0		
入 湯 税	現年課税分	11,000,000	0.1	12,476,325	0.1	113.4	12,476,325	0.1	113.4	100.0	0	0.0	0	0.0		
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年課税分	623,000,000	4.6	632,607,300	4.3	101.5	628,065,681	4.5	100.8	99.3	502	0.0	4,541,117	0.7	
		滞納繰越分	5,700,000	0.1	25,738,771	0.2	451.6	5,792,214	0.0	101.6	22.5	486,888	1.9	19,459,669	75.6	
	計			628,700,000	4.7	658,346,071	4.5	104.7	633,857,895	4.5	100.8	96.3	487,390	0.1	24,000,786	3.6
合 計			13,446,539,000	100.0	14,485,641,185	100.0	107.7	14,072,891,567	100.0	104.7	97.2	16,377,309	0.1	396,372,309	2.7	
内 訳	現年課税分		13,356,339,000	99.3	14,073,180,690	97.1	105.4	13,986,428,712	99.4	104.7	99.4	50,523	0.0	86,701,455	0.6	
	滞納繰越分		90,200,000	0.7	412,460,495	2.9	457.3	86,462,855	0.6	95.9	21.0	16,326,786	4.0	309,670,854	75.1	

市 税 収 入 年 度 別 比 較 表

(単位:円・%)

目的別		区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			指 数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	R.4	R.3	R.2	R.4	R.3	R.2	R.4	R.3	R.2	R.4	R.3	R.2
市 民 税	個 人	5,173,120,432	5,038,153,929	5,107,176,986	36.8	38.8	39.5	101.3	98.6	100.0	101.7	106.6	101.6	97.5	97.5	97.5	
	法 人	1,605,548,429	969,579,500	946,709,500	11.4	7.4	7.3	169.6	102.4	100.0	150.4	137.1	97.5	99.4	99.4	99.2	
	計	6,778,668,861	6,007,733,429	6,053,886,486	48.2	46.2	46.8	112.0	99.2	100.0	110.1	110.6	100.9	97.9	97.8	97.7	
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	5,935,177,141	5,678,904,482	5,602,747,346	42.2	43.7	43.3	105.9	101.4	100.0	99.9	101.6	100.2	96.3	95.8	94.8	
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	7,639,500	7,640,800	7,609,200	0.0	0.1	0.1	100.4	100.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	計	5,942,816,641	5,686,545,282	5,610,356,546	42.2	43.8	43.4	105.9	101.4	100.0	99.9	101.6	100.2	96.3	95.8	94.8	
軽 自 動 車 税		242,987,480	227,638,340	219,156,170	1.7	1.7	1.7	110.9	103.9	100.0	94.5	100.3	97.9	94.5	94.2	93.8	
市 た ば こ 税		462,084,365	450,558,519	414,553,620	3.3	3.5	3.2	111.5	108.7	100.0	103.4	121.1	96.4	100.0	100.0	100.0	
入 湯 税		12,476,325	9,000,975	7,085,325	0.1	0.1	0.1	176.1	127.0	100.0	113.4	145.2	56.7	100.0	100.0	100.0	
都 市 計 画 税		633,857,895	613,728,436	618,276,264	4.5	4.7	4.8	102.5	99.3	100.0	100.8	101.2	99.5	96.3	95.8	94.8	
合 計		14,072,891,567	12,995,204,981	12,923,314,411	100.0	100.0	100.0	108.9	100.6	100.0	104.7	106.2	100.3	97.2	96.8	96.3	

一般会計節別支出済額一覽表

(単位:円・%)

節	款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費	合 計		構 成 比	
														4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度
1.	報 酬	93,128,932	127,331,933	160,468,099	46,872,355	3,520,884	15,766,908	6,530,171	9,503,693	27,206,216	231,966,185	0	0	722,295,376	729,979,274	1.8	2.0
2.	給 料	29,570,517	626,956,582	664,081,430	176,186,623	8,640,264	48,977,517	11,967,300	176,166,978	0	488,246,757	0	0	2,230,793,968	2,237,819,472	5.6	6.2
3.	職員手当等	48,604,962	623,570,831	412,663,260	127,629,188	6,238,038	35,729,071	9,163,462	122,969,192	406,836	317,548,554	0	0	1,704,523,394	1,753,322,782	4.3	4.8
4.	共 済 費	39,300,187	232,098,914	234,911,126	65,939,192	3,310,496	17,230,765	5,083,429	61,698,514	6,491,525	174,712,690	0	0	840,776,838	840,905,790	2.1	2.3
5.	災害補償費	0	253,124	0	0	0	0	0	0	1,923,102	0	0	0	2,176,226	1,656,228	0.0	0.0
6.	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
7.	報 償 費	186,000	165,423,921	5,314,979	18,127,657	164,250	740,539	264,000	3,796,200	6,495,570	16,428,605	0	0	216,941,721	190,262,034	0.6	0.5
8.	旅 費	2,993,250	10,070,686	5,613,696	1,171,416	7,480	396,990	299,914	763,140	224,400	6,020,337	0	0	27,561,309	33,381,743	0.1	0.1
9.	交 際 費	183,517	310,257	0	0	0	2,893	0	0	77,000	5,000	0	0	578,667	239,046	0.0	0.0
10.	需 用 費	2,825,115	106,369,466	109,319,851	91,864,239	841,673	1,804,885	1,321,848	55,123,490	12,445,054	781,196,394	0	0	1,163,112,015	1,067,898,981	2.9	3.0
11.	役 務 費	96,074	100,144,904	39,362,975	57,813,031	2,094,713	505,015	3,180,588	5,684,424	3,945,865	27,257,144	0	0	240,084,733	250,735,736	0.6	0.7
12.	委 託 料	2,748,493	484,677,331	1,450,461,995	1,827,263,143	12,996,005	7,837,156	85,346,520	790,871,888	24,746,388	786,979,185	0	0	5,473,928,104	5,425,875,986	13.7	15.0
13.	使用料及び貸借料	3,448,035	194,566,211	16,845,422	20,187,401	1,532,850	582,516	9,029,660	5,114,196	5,199,184	190,670,729	0	0	447,176,204	431,130,274	1.1	1.2
14.	工事請負費	0	4,657,768,890	53,333,165	75,628,850	0	0	185,934,810	396,848,700	45,172,900	737,303,426	0	0	6,151,990,741	4,339,724,989	15.4	12.0
15.	原材料費	0	201,541	1,099,472	445,915	0	101,000	0	5,985,828	297,000	4,216,942	0	0	12,347,698	13,483,372	0.0	0.0
16.	公有財産購入費	0	0	0	0	46,512,000	0	0	0	51,550,200	0	0	0	98,062,200	381,301,854	0.3	1.1
17.	備品購入費	0	20,320,514	5,332,467	792,540	69,300	867,944	0	558,360	457,600	138,010,465	0	0	166,409,190	156,788,780	0.4	0.4
18.	負担金補助及び交付金	5,068,103	329,026,116	1,897,831,605	517,352,158	19,692,022	240,478,646	322,498,295	100,624,773	804,724,235	38,689,147	0	0	4,275,985,100	5,801,446,799	10.7	16.0
19.	扶 助 費	0	100,000	6,419,796,346	6,263,693	0	0	0	0	0	62,505,313	0	0	6,488,665,352	6,398,975,311	16.2	17.7
20.	貸 付 金	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0
21.	補償補填及び賠償金	0	7,700	0	0	0	0	7,340,300	966,420	0	0	0	0	8,314,420	236,054,759	0.0	0.7
22.	償還金利子及び割引料	0	29,731,474	214,901,329	24,119,041	0	451,900	216,944	0	0	0	2,547,298,920	0	2,816,719,608	2,566,805,790	7.0	7.1
23.	投資及び出資金	0	0	0	5,300,000	0	0	0	0	2,400	0	0	0	5,302,400	1,800	0.0	0.0
24.	積 立 金	0	4,286,094,943	0	56,839,000	0	0	0	30,000,000	0	2,941,516	0	0	4,375,875,459	793,076,995	10.9	2.2
25.	寄 付 金	0	0	6,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000	0.0	0.0
26.	公 課 費	0	268,300	73,000	31,300	0	13,200	6,600	58,200	253,900	34,300	0	0	738,800	510,800	0.0	0.0
27.	繰 出 金	0	0	1,492,351,397	463,465,525	0	0	0	548,123,000	0	16,336,000	0	0	2,520,275,922	2,512,993,977	6.3	7.0
	合 計	228,153,185	11,995,293,638	13,189,761,614	3,583,292,267	105,619,975	371,486,945	649,183,841	2,314,856,996	991,619,375	4,021,068,689	2,547,298,920	0	39,997,635,445	36,171,372,572	100.0	100.0

一般会計歳出使途別決算内訳表

(単位:円)

区分 款別	消費的経費				投資的経費	公債費	その他経費	合計
	人件費		物件費					
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	その他				
議会費	171,304,411	39,300,187	12,480,484	5,068,103	0	0	0	228,153,185
総務費	1,377,859,346	232,352,038	1,081,883,290	329,402,116	4,657,970,431	0	4,315,826,417	11,995,293,638
民生費	1,237,212,789	234,911,126	1,632,251,385	8,317,700,951	54,432,637	0	1,713,252,726	13,189,761,614
衛生費	350,688,166	65,939,192	2,017,219,427	523,647,151	76,074,765	0	549,723,566	3,583,292,267
労働費	18,399,186	3,310,496	17,706,271	19,692,022	46,512,000	0	0	105,619,975
農水産業費	100,473,496	17,230,765	12,737,938	240,491,846	101,000	0	451,900	371,486,945
商工費	27,660,933	5,083,429	99,442,530	329,845,195	185,934,810	0	1,216,944	649,183,841
土木費	308,639,863	61,698,514	861,911,698	101,649,393	402,834,528	0	578,123,000	2,314,856,996
消防費	27,613,052	8,414,627	53,591,061	804,978,135	97,020,100	0	2,400	991,619,375
教育費	1,037,761,496	174,712,690	1,946,567,859	101,228,760	741,520,368	0	19,277,516	4,021,068,689
公債費	0	0	0	0	0	2,547,298,920	0	2,547,298,920
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,657,612,738	842,953,064	7,735,791,943	10,773,703,672	6,262,400,639	2,547,298,920	7,177,874,469	39,997,635,445
構成比率(%)	11.6	2.1	19.3	26.9	15.7	6.4	18.0	100.0
前年度構成比率(%)	13.0	2.3	20.9	34.4	13.1	6.8	9.5	100.0

- (注) 1. 人件費 直接人件費…………… 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等
間接人件費…………… 4. 共済費 5. 災害補償費
2. 物件費 事務事業費…………… 7. 報償費 8. 旅費 9. 交際費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 17. 備品購入費
その他…………… 18. 負担金補助及び交付金 19. 扶助費 21. 補償補填及び賠償金 26. 公課費
3. 投資的経費…………… 14. 工事請負費 15. 原材料費 16. 公有財産購入費
4. 公債費…………… 22. 償還金利子及び割引料(公債費元利償還金)
5. その他経費…………… 20. 貸付金 22. 償還金利子及び割引料(公債費元利償還金を除く) 23. 投資及び出資金 24. 積立金 25. 寄付金 27. 繰出金

各特別会計款別歳入一覧表

△印減(単位:円・%)

会計別 区分	予 算 現 額					調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減	
	款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構成 比率		調定額に 対する割合
国民健康保険	国民健康保険税	1,184,547,000	0	0	1,184,547,000	17.6	1,496,995,257	21.6	126.4	1,190,277,799	18.0	100.5	79.5	9,285,994	297,431,464	99.9	19.9	5,730,799
	使用料及び手数料	800,000	0	0	800,000	0.0	678,042	0.0	84.8	678,042	0.0	84.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 121,958
	県支出金	5,062,884,000	△ 194,340,000	0	4,868,544,000	72.4	4,774,408,149	68.9	98.1	4,774,408,149	72.1	98.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 94,135,851
	財産収入	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	419,287	0.0	41.9	419,287	0.0	41.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 580,713
	繰入金	615,402,000	3,228,000	0	618,630,000	9.2	610,782,169	8.8	98.7	610,782,169	9.2	98.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 7,847,831
	繰越金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.1	11,779,630	0.2	392.7	11,779,630	0.2	392.7	100.0	0	0	0.0	0.0	8,779,630
	諸収入	27,367,000	21,457,000	0	48,824,000	0.7	35,797,367	0.5	73.3	35,610,966	0.5	72.9	99.5	3,290	183,111	0.1	0.5	△ 13,213,034
合 計	6,895,000,000	△ 169,655,000	0	6,725,345,000	100.0	6,930,859,901	100.0	103.1	6,623,956,042	100.0	98.5	95.6	9,289,284	297,614,575	100.0	4.3	△ 101,388,958	
土地取得	財産収入	410,000	51,550,000	0	51,960,000	24.9	51,735,759	70.6	99.6	51,735,759	70.6	99.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 224,241
	繰入金	152,000,000	0	0	152,000,000	72.7	16,500,000	22.5	10.9	16,500,000	22.5	10.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 135,500,000
	繰越金	5,000,000	0	0	5,000,000	2.4	5,088,231	6.9	101.8	5,088,231	6.9	101.8	100.0	0	0	0.0	0.0	88,231
	諸収入	90,000	0	0	90,000	0.0	312	0.0	0.3	312	0.0	0.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 89,688
合 計	157,500,000	51,550,000	0	209,050,000	100.0	73,324,302	100.0	35.1	73,324,302	100.0	35.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 135,725,698	

△印減 (単位:円・%)

会計別 区分	予 算 現 額					調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合		
育 英 奨 学 事 業	財 産 収 入	30,000	0	0	30,000	0.1	36,177	0.1	120.6	36,177	0.1	120.6	100.0	0	0	0.0	0.0	6,177
	繰 入 金	25,057,000	884,000	0	25,941,000	80.1	22,996,000	65.6	88.6	22,996,000	78.7	88.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 2,945,000
	繰 越 金	2,574,000	0	0	2,574,000	7.9	2,542,000	7.3	98.8	2,542,000	8.7	98.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 32,000
	諸 収 入	3,839,000	0	0	3,839,000	11.9	9,459,000	27.0	246.4	3,661,000	12.5	95.4	38.7	0	5,798,000	100.0	61.3	△ 178,000
	合 計	31,500,000	884,000	0	32,384,000	100.0	35,033,177	100.0	108.2	29,235,177	100.0	90.3	83.4	0	5,798,000	100.0	16.6	△ 3,148,823
介 護 保 険 ・ 保 険 事 業	保 険 料	1,395,735,000	△ 1,582,000	0	1,394,153,000	24.7	1,408,260,342	25.2	101.0	1,395,304,889	25.0	100.1	99.1	2,016,000	10,939,453	100.0	0.8	1,151,889
	使用料及び手数料	106,000	0	0	106,000	0.0	105,700	0.0	99.7	105,700	0.0	99.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 300
	国庫支出金	1,091,290,000	29,887,000	0	1,121,177,000	19.8	1,109,383,210	19.9	98.9	1,109,383,210	19.9	98.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 11,793,790
	支払基金交付金	1,391,420,000	45,477,000	0	1,436,897,000	25.4	1,397,385,000	25.0	97.3	1,397,385,000	25.1	97.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 39,512,000
	県 支 出 金	721,788,000	22,334,000	0	744,122,000	13.2	744,122,679	13.3	100.0	744,122,679	13.4	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	679
	財 産 収 入	670,000	0	0	670,000	0.0	670,649	0.0	100.1	670,649	0.0	100.1	100.0	0	0	0.0	0.0	649
	繰 入 金	846,910,000	18,721,000	0	865,631,000	15.3	836,605,878	15.0	96.6	836,605,878	15.0	96.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 29,025,122
	繰 越 金	1,967,000	82,074,000	0	84,041,000	1.5	84,041,252	1.5	100.0	84,041,252	1.5	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	252
	諸 収 入	2,114,000	488,000	0	2,602,000	0.1	2,931,350	0.1	112.7	2,931,350	0.1	112.7	100.0	0	0	0.0	0.0	329,350
合 計	5,452,000,000	197,399,000	0	5,649,399,000	100.0	5,583,506,060	100.0	98.8	5,570,550,607	100.0	98.6	99.8	2,016,000	10,939,453	100.0	0.2	△ 78,848,393	

△印減 (単位:円・%)

会計別	区分 款別	予 算 現 額					調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額 金 額	収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		金 額	金 額	構成 比率	
介護 保 険 事 業	サービス収入	24,062,000	5,000,000	0	29,062,000	78.8	28,039,698	78.3	96.5	28,039,698	78.3	96.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,022,302
	繰入金	7,638,000	200,000	0	7,838,000	21.2	7,790,259	21.7	99.4	7,790,259	21.7	99.4	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 47,741
	合 計	31,700,000	5,200,000	0	36,900,000	100.0	35,829,957	100.0	97.1	35,829,957	100.0	97.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,070,043
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後期高齢者医療保険料	836,491,000	0	0	836,491,000	83.2	832,435,459	83.3	99.5	829,413,505	83.3	99.2	99.6	71,490	2,950,464	100.0	0.4	△ 7,077,495
	使用料及び手数料	90,000	0	0	90,000	0.0	70,400	0.0	78.2	70,400	0.0	78.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 19,600
	繰入金	173,166,000	△ 9,701,000	0	163,465,000	16.3	161,838,816	16.2	99.0	161,838,816	16.3	99.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,626,184
	繰越金	1,900,000	0	0	1,900,000	0.2	1,241,871	0.1	65.4	1,241,871	0.1	65.4	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 658,129
	諸収入	4,353,000	△ 837,000	0	3,516,000	0.3	3,401,695	0.4	96.7	3,401,695	0.3	96.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 114,305
	合 計	1,016,000,000	△ 10,538,000	0	1,005,462,000	100.0	998,988,241	100.0	99.4	995,966,287	100.0	99.1	99.7	71,490	2,950,464	100.0	0.3	△ 9,495,713

各特別会計款別歳出一覧表

△印減 (単位:円・%)

会計別 区分 款別	予 算 現 額						支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 繰越額	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	
国民健康保険	総 務 費	109,258,000	△ 11,112,000	0	0	98,146,000	1.5	95,391,494	1.4	97.2	0	0	0	0	0.0	0.0	2,754,506	2.1	2.8
	保 険 給 付 費	4,936,234,000	△ 195,000,000	0	0	4,741,234,000	70.5	4,642,279,997	70.4	97.9	0	0	0	0	0.0	0.0	98,954,003	77.3	2.1
	国民健康保険事業費納付金	1,735,945,000	0	0	0	1,735,945,000	25.8	1,735,943,355	26.3	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	1,645	0.0	0.0
	保 健 事 業 費	100,043,000	0	0	0	100,043,000	1.5	78,242,758	1.2	78.2	0	0	0	0	0.0	0.0	21,800,242	17.0	21.8
	基 金 積 立 金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.0	419,287	0.0	41.9	0	0	0	0	0.0	0.0	580,713	0.5	58.1
	公 債 費	10,000	0	0	0	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,000	0.0	100.0
	保 諸 支 出 金	11,010,000	36,457,000	0	0	47,467,000	0.7	45,056,237	0.7	94.9	0	0	0	0	0.0	0.0	2,410,763	1.9	5.1
	予 備 費	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,500,000	1.2	100.0
	合 計	6,895,000,000	△ 169,655,000	0	0	6,725,345,000	100.0	6,597,333,128	100.0	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	128,011,872	100.0	1.9

△印減 (単位:円・%)

会計別	区分 款別	予 算 現 額					支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	継続費 遷次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
土地 取得	総 務 費	400,000	51,550,000	0	0	51,950,000	24.9	51,736,071	75.7	99.6	0	0	0	0	0.0	0.0	213,929	0.2	0.4
	諸 支 出 金	157,100,000	0	0	0	157,100,000	75.1	16,565,580	24.3	10.5	0	0	0	0	0.0	0.0	140,534,420	99.8	89.5
	合 計	157,500,000	51,550,000	0	0	209,050,000	100.0	68,301,651	100.0	32.7	0	0	0	0	0.0	0.0	140,748,349	100.0	67.3
育 英 奨 学 事 業	育 英 事 業 費	31,500,000	884,000	0	0	32,384,000	100.0	26,948,177	100.0	83.2	0	0	0	0	0.0	0.0	5,435,823	100.0	16.8
	合 計	31,500,000	884,000	0	0	32,384,000	100.0	26,948,177	100.0	83.2	0	0	0	0	0.0	0.0	5,435,823	100.0	16.8
介 護 保 険 ・ 保 険 事 業 勘 定	総 務 費	134,328,000	△ 758,000	0	0	133,570,000	2.4	126,366,303	2.3	94.6	0	0	0	0	0.0	0.0	7,203,697	4.0	5.4
	保 険 給 付 費	5,026,301,000	174,100,000	0	0	5,200,401,000	92.1	5,052,095,097	92.4	97.1	0	0	0	0	0.0	0.0	148,305,903	81.9	2.9
	地 域 支 援 事 業 費	189,998,000	△ 14,148,000	0	0	175,850,000	3.1	153,923,244	2.8	87.5	0	0	0	0	0.0	0.0	21,926,756	12.1	12.5
	保 健 福 祉 事 業 費	9,781,000	1,029,000	0	0	10,810,000	0.2	10,189,800	0.2	94.3	0	0	0	0	0.0	0.0	620,200	0.3	5.7
	基 金 積 立 金	62,496,000	△ 27,225,000	0	0	35,271,000	0.6	35,271,000	0.6	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	諸 支 出 金	27,129,000	64,401,000	0	0	91,530,000	1.6	90,533,099	1.7	98.9	0	0	0	0	0.0	0.0	996,901	0.6	1.1
	予 備 費	1,967,000	0	0	0	1,967,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,967,000	1.1	100.0
合 計	5,452,000,000	197,399,000	0	0	5,649,399,000	100.0	5,468,378,543	100.0	96.8	0	0	0	0	0.0	0.0	181,020,457	100.0	3.2	

△印減 (単位:円・%)

会計別 区分	予 算 現 額						支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
介護サービス事業 保険 交換 ・ 定	事業費	31,700,000	5,200,000	0	0	36,900,000	100.0	35,829,957	100.0	97.1	0	0	0	0	0.0	0.0	1,070,043	100.0	2.9
	合計	31,700,000	5,200,000	0	0	36,900,000	100.0	35,829,957	100.0	97.1	0	0	0	0	0.0	0.0	1,070,043	100.0	2.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	総務費	32,062,000	△ 1,183,000	0	0	30,879,000	3.1	30,026,756	3.0	97.2	0	0	0	0	0.0	0.0	852,244	7.9	2.8
	後期高齢者医療広域連合納付金	982,100,000	△ 9,355,000	0	0	972,745,000	96.7	963,910,584	96.9	99.1	0	0	0	0	0.0	0.0	8,834,416	81.8	0.9
	諸支出金	1,150,000	0	0	0	1,150,000	0.1	723,911	0.1	62.9	0	0	0	0	0.0	0.0	426,089	3.9	37.1
	予備費	688,000	0	0	0	688,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	688,000	6.4	100.0
	合計	1,016,000,000	△ 10,538,000	0	0	1,005,462,000	100.0	994,661,251	100.0	98.9	0	0	0	0	0.0	0.0	10,800,749	100.0	1.1

令和4年度

守山市公営企業会計
決算審査意見書

守 監 委 第 368 号

令和 5 年 8 月 10 日

守山市長 森 中 高 史 様

守山市監査委員 馬 場 章

守山市監査委員 新 野 富美夫

令和 4 年度守山市公営企業会計 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度守山市水道事業会計、守山市病院事業会計および守山市下水道事業会計の決算書および決算附属書類等を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

公 営 企 業 会 計

1	審査の対象	72
2	審査の期間	72
3	審査の方法	72
4	審査の結果	72

[水道事業会計]

1	業務実績について	73
2	予算の執行状況について	74
3	経営成績について	77
4	財政状況について	79
5	経営分析について	81
6	資金の変動状況について	82
7	む す び	82

[病院事業会計]

1	業務実績について	84
2	予算の執行状況について	85
3	経営成績について	87
4	財政状況について	88
5	経営分析について	90
6	資金の変動状況について	91
7	む す び	91

[下水道事業会計]

1	業務実績について	93
2	予算の執行状況について	94
3	経営成績について	96
4	財政状況について	98
5	経営分析について	100
6	資金の変動状況について	101
7	む す び	101

決算審査資料(別表関係)

※ 備考

各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(1) 「0. 0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。

(2) 「 — 」 該当数値のないもの。

(3) 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

決 算 審 査 資 料 (別表)

水道別表 1-1	予算決算対照表(収益的収入および支出)	104
水道別表 1-2	予算決算対照表(資本的収入および支出)	105
水道別表 2	比較損益計算書	106
水道別表 3	比較貸借対照表	107
水道別表 4	事業費目節別支出状況調	108
水道別表 5	経営分析比較表	111
水道別表 6	年度別決算額比較表	113
水道別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	114
病院別表 1-1	予算決算対照表(収益的収入および支出)	115
病院別表 1-2	予算決算対照表(資本的収入および支出)	116
病院別表 2	比較損益計算書	117
病院別表 3	比較貸借対照表	118
病院別表 4	事業費目節別支出状況調	119
病院別表 5	経営分析比較表	121
病院別表 6	年度別決算額比較表	123
病院別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	124
下水道別表 1-1	予算決算対照表(収益的収入および支出)	125
下水道別表 1-2	予算決算対照表(資本的収入および支出)	126
下水道別表 2	比較損益計算書	127
下水道別表 3	比較貸借対照表	128
下水道別表 4	事業費目節別支出状況調	129
下水道別表 5	経営分析比較表	132
下水道別表 6	年度別決算額比較表	134
下水道別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	135

令和4年度 守山市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和4年度守山市水道事業会計決算
令和4年度守山市病院事業会計決算
令和4年度守山市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月6日から令和5年6月12日まで

3 審査の方法

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された守山市水道事業会計、守山市病院事業会計および守山市下水道事業会計の決算関係書類（決算報告書・損益計算書・貸借対照表・剰余金計算書）ならびに決算付属書類（事業報告書・収益費用明細書・固定資産明細書・企業債明細書）は、地方公営企業法およびその他関係法令等に準拠して作成され、財政状況および経営成績を適正に表示しているか否かを確認するとともに、計数の正否については会計諸帳簿および証拠書類と突合し、関係職員の説明を求め、かつ、事業の経営内容を把握するため計数分析を行い、経済性および合理性の発揮ならびに公共性の確保を主眼として、さらに例月出納検査の状況も参考にして、守山市監査委員監査基準に基づき審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類および財務諸表は、いずれも地方公営企業法およびその他関係法令等に準拠して作成されており、当該年度における経営成績および財政状況は適正に表示され、証拠書類および関係諸帳簿と照合した結果、計数はいずれも正確であり、事務処理も適正であるものと認められた。

なお、審査の概要および意見は次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

本年度の給水人口は、85,602人で前年度に比べると561人(0.7%)増加し、また、給水件数は、37,003件で、前年度に比べると345件(0.9%)増加している。なお、給水区域内人口に対する普及率は99.9%で前年度と同率である。

年間総配水量は9,509,292 m³となり、前年度に比べると222,836 m³(△2.3%)減少している。また、年間総給水量は8,889,445 m³となり、前年度に比べると96,599 m³(△1.1%)減少している。本年度の有収率は93.5%となり、前年度に比べると1.2ポイント上昇している。なお、業務実績は次表のとおりである。

△印減

項目	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)	備考
総人口	人	85,675	85,107	568	100.7	年度末現在
給水人口	人	85,602	85,041	561	100.7	年度末現在
普及率	%	99.9	99.9	0.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水件数	件	37,003	36,658	345	100.9	年度末現在
総配水量	m ³	9,509,292	9,732,128	△222,836	97.7	年間配水量
内受水量	m ³	6,521,966	6,657,920	△135,954	98.0	
受水率	%	68.6	68.4	0.2	100.3	
総給水量	m ³	8,889,445	8,986,044	△96,599	98.9	年間有収水量
有収率	%	93.5	92.3	1.2	101.3	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長 75mm 以上	km	394.1	390.3	3.8	101.0	年度末現在
給水原価	円	137.00	134.67	2.33	101.7	$\frac{\text{総費用} - \text{長期前受金戻入} - \text{受託工事費用} - \text{特別損失}}{\text{総給水量}}$
供給単価	円	137.13	136.95	0.18	100.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総給水量}}$
職員数	人	12	13	△1	92.3	年度末現在

受水量は 6,521,966 m³となり、前年度に比べると 135,954 m³ (△2.0%) 減少し、受水率は 68.6%となり、前年度に比べると 0.2 ポイント上昇している。

なお、自己水量と受水量の年度別比較表は次表のとおりである。

(単位：m³)

区分 年度	自己水量	構成比 (%)	受水量	構成比 (%)	合計
令和4年度	2,987,326	31.4	6,521,966	68.6	9,509,292
令和3年度	3,074,208	31.6	6,657,920	68.4	9,732,128
令和2年度	3,040,775	31.0	6,754,886	69.0	9,795,661
令和元年度	2,833,055	29.6	6,749,677	70.4	9,582,732
平成30年度	2,539,933	26.8	6,930,826	73.2	9,470,759

給水原価は 137.00 円となり、前年度に比べると 2.33 円 (1.7%) 増加し、供給単価は 137.13 円となり、前年度に比べると 0.18 円 (0.1%) 増加している。供給単価が給水原価を 0.13 円上回ることとなっている。

なお、1 m³当たりの給水原価と供給単価の年度別比較表は次表のとおりである。

△印減 (単位：円)

区分 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
給水原価	137.00	134.67	134.59	137.39	139.52
供給単価	137.13	136.95	110.00	139.25	138.63
販売利益	0.13	2.28	△ 24.59	1.86	△ 0.89

2 予算の執行状況について (水道別表 1-1、1-2)

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 1,572,089,000 円に対し、決算額 1,584,297,892 円となっており、予算額に対する比率は 100.8%となっている。

収益的支出は、予算額 1,503,118,000 円に対し、決算額 1,438,471,720 円となっており、予算額に対する比率は 95.7%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	予 算 額 対 する 増 減 又 は 不 用 額
収 益 的 収 入	営 業 収 益	1,391,421,000	1,386,498,358	99.6	△ 4,922,642
	営 業 外 収 益	172,518,000	189,620,534	109.9	17,102,534
	特 別 利 益	8,150,000	8,179,000	100.4	29,000
	計	1,572,089,000	1,584,297,892	100.8	12,208,892
収 益 的 支 出	営 業 費 用	1,424,332,000	1,383,034,611	97.1	41,297,389
	営 業 外 費 用	77,476,000	55,413,509	71.5	22,062,491
	特 別 損 失	1,010,000	23,600	2.3	986,400
	予 備 費	300,000	0	0.0	300,000
	計	1,503,118,000	1,438,471,720	95.7	64,646,280

(注) 予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入および支出

本年度の決算額は、総収入額 250,400,000 円に対し、総支出額 710,673,609 円となり、資本的収入が資本的支出に不足する額 460,273,609 円は、減債積立金 161,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 260,235,206 円および当年度消費税資本的収支調整額 39,038,403 円で補填されている。

資本的収入は、予算額 422,930,000 円に対し、決算額 250,400,000 円となり、予算額に対する比率は 59.2%となっている。

資本的支出は、予算額 994,335,000 円に対し、決算額 710,673,609 円となり、予算額に対する比率は 71.5%となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額 167,285,000 円は、石田配水場電気設備更新工事、草津守山線（小島工区）配水管整備工事その 1、草津守山線（小島工区）配水管整備工事その 2、給水車買替に係るものである。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次ページの表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		予 算 額	決 算 額	予算 対比	翌年度繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資 本 的 収 入	企 業 債	380,500,000	208,200,000	54.7	109,000,000	△ 172,300,000
	出 資 金	5,500,000	5,300,000	96.4		△ 200,000
	補 助 金	36,900,000	36,900,000	100.0		0
	工事負担金	10,000	0	0.0		△ 10,000
	負 担 金	10,000	0	0.0		△ 10,000
	固定資産売却代金	10,000	0	0.0		△ 10,000
	計	422,930,000	250,400,000	59.2		△ 172,530,000
資 本 的 支 出	建設改良費	737,849,000	454,190,779	61.6	167,285,000	116,373,221
	企業債償還金	255,576,000	255,575,923	99.9	0	77
	補助金返還金	910,000	906,907	99.7	0	3,093
	計	994,335,000	710,673,609	71.5	167,285,000	116,376,391

（注）資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

また、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対 比
建 設 改 良 費	職 員 給 与 費	19,591,578	23,981,867	△ 4,390,289	81.7
	工事請負費等	431,405,700	743,546,500	△ 312,140,800	58.0
	消火栓新增設	0	0	0	—
	公有財産購入費	0	0	0	—
	営業設備費	3,193,501	3,336,421	△ 142,920	95.7
	小 計	454,190,779	770,864,788	△ 316,674,009	58.9
企業債償還金		255,575,923	259,771,156	△ 4,195,233	98.4
補助金返還金		906,907	906,168	739	100.1
合 計		710,673,609	1,031,542,112	△ 320,868,503	68.9

（注）上記の金額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

建設改良費のうち、工事請負費等431,405,700円（前年度対比 58.0%）の主なものは、配水管等改良工事として、片岡栗東線（焰魔堂工区）配水管耐震化改良工事106,234,700円、勝部吉身線（吉身六丁目工区）配水管耐震化改良工事97,614,000円、河西ニュータウン11号線（播磨田工区）配水管耐震化改良工事86,205,900円、守山栗東線（吉身三丁目工区）配水管耐震化改良工事63,431,500円であり、路面復旧工事として、守山栗東線（吉身一丁目工区他）配水管舗装本復旧工事11,793,100円である。

3 経営成績について（水道別表2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

科 目		令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
収 益	営業収益	1,261,527,192	1,273,234,322	△ 11,707,130	99.1
	営業外収益	185,448,769	209,718,347	△ 24,269,578	88.4
	特別利益	8,179,000	7,057,000	1,122,000	115.9
	計	1,455,154,961	1,490,009,669	△ 34,854,708	97.7
費 用	営業費用	1,301,367,077	1,303,697,733	△ 2,330,656	99.8
	営業外費用	47,446,615	52,349,801	△ 4,903,186	90.6
	特別損失	23,600	0	23,600	皆増
	計	1,348,837,292	1,356,047,534	△ 7,210,242	99.5

上記の金額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含まない額である。

総収益は1,455,154,961円となり、前年度に比べると34,854,708円（△2.3%）減少し、総費用は1,348,837,292円となり、前年度に比べると7,210,242円（△0.5%）減少している。

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益1,261,527,192円（構成比86.7%）、営業外収益185,448,769円（構成比12.7%）、特別利益8,179,000円（構成比0.6%）となっている。基本収入である給水収益1,219,025,267円が総収益に占める割合は83.8%（前年度82.6%）となり、前

年度に比べると1.2ポイント上昇している。営業外収益における加入金は、41,719,415円となり、前年度に比べると15,698,436円(△27.3%)減少している。

営業収益は、前年度に比べると11,707,130円(△0.9%)減少している。これは、その他営業収益419,163円(1.0%)が増加したものの、給水収益11,575,963円(△0.9%)等が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べて24,269,578円(△11.6%)の減少となっている。これは、雑収益5,177,673円(84.6%)等が増加したものの、加入金15,698,436円(△27.3%)等が減少したことによるものである。

次表は、水道料金の年度別収入状況である。

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損等	収 入 未 済 額	収 入 率
4	1,340,927,780 (94,589,043)	1,248,737,460 (89,429,291)	0 (282,390)	92,190,320 (4,877,362)	93.1 (94.5)
3	1,353,661,350 (98,548,053)	1,262,107,580 (94,533,880)	0 (978,900)	91,553,770 (3,035,273)	93.2 (95.9)
2	1,083,173,770 (95,463,573)	987,329,320 (92,259,800)	0 (500,170)	95,844,450 (2,703,603)	91.2 (96.6)
元	1,325,971,430 (89,826,043)	1,233,486,860 (86,690,680)	0 (156,360)	92,484,570 (2,979,003)	93.0 (96.5)
30	1,296,743,570 (91,582,853)	1,209,787,740 (86,998,770)	0 (1,713,870)	86,955,830 (2,870,213)	93.3 (95.0)

上段は現年度分、()は過年度分である。

水道料金の収入状況は、現年度分調定額1,340,927,780円に対し、収入済額1,248,737,460円となり、収入率は93.1%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

また、過年度分調定額94,589,043円に対し、収入済額89,429,291円となり、収入率は94.5%で前年度に比べ1.4ポイント低下している。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用1,301,367,077円(構成比96.5%)、営業外費用47,446,615円(構成比3.5%)、特別損失23,600円(構成比0.0%)となっている。

営業費用は、前年度に比べると2,330,656円(△0.2%)の減少となっている。これについては、原水および浄水費10,886,619円(1.5%)、減価償却費3,428,827円(0.9%)等が増加したものの、配水および給水費11,510,839円(△11.2%)、総係費7,772,311円(△8.8%)が減少したことによるものである。

原水および浄水費の増加については、動力費の増などによるものであり、配水および給水

費の減少については、上水道施設修繕業務の材料代や量水器取替業務の減によるものとなっている。

営業外費用は、前年度に比べると 4,903,186 円 (△9.4%) の減少となっている。これについては、主に支払利息が 4,407,070 円 (△8.6%) 減少したことによるものである。

なお、営業費用の人件費と人件費以外をそれぞれ前年度対比すると次のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	66,229,740	5.1	63,904,743	4.9	2,324,997	103.6
人 件 費 以 外	1,235,137,337	94.9	1,239,792,990	95.1	△ 4,655,653	99.6
合 計	1,301,367,077	100.0	1,303,697,733	100.0	△ 2,330,656	99.8

人件費は 66,229,740 円となり、総営業費用の 5.1% を占め、前年度に比べると 2,324,997 円 (3.6%) の増加となっている。

人件費以外の経費は 1,235,137,337 円となり、総営業費用の 94.9% にあたり、前年度に比べると 4,655,653 円 (△0.4%) の減少となっている。

4 財政状況について (水道別表 3)

(1) 資産について

本年度の資産総額は 9,965,607,118 円となり、前年度に比べると 17,155,711 円 (0.2%) の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	8,985,371,116	90.2	8,903,001,849	89.5	82,369,267	100.9
流 動 資 産	980,236,002	9.8	1,045,449,558	10.5	△ 65,213,556	93.8
合 計	9,965,607,118	100.0	9,948,451,407	100.0	17,155,711	100.2

(ア) 固定資産

有形固定資産の現在高は 8,983,911,637 円となり、前年度に比べ 83,123,967 円 (0.9%)

の増加となっている。これについては、機械および装置が 75,006,587 円 (△8.6%)、建設仮勘定が 11,216,242 円 (△27.1%)、建物が 6,234,927 円 (△2.6%)、工具器具および備品が 5,562,900 円 (△36.6%) 減少したものの、構築物が 180,187,666 円 (2.4%)、車両および運搬具が 956,957 円 (59.2%) 増加したものである。

無形固定資産の現在高は 1,459,479 円であり、前年度に比べ 754,700 円 (△34.1%) の減少となっている。これについては、ソフトウェアが 754,700 円 (△39.9%) 減少したものである。

投資その他の資産については、その他投資として 566,790 円が挙げられている。これは、未収金のうち不良債権化し、回収不能と見込まれる金額であり、全額に貸倒引当金を設定しているため、資産の現在高は 0 円である。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は 980,236,002 円となり、前年度に比べ 65,213,556 円 (△6.2%) の減少となっている。これについては、現金・預金 66,052,950 円 (△7.4%)、未収金 1,361,887 円 (△1.0%) 等が減少したものである。

(2) 負債および資本について

負債および資本の合計額は 9,965,607,118 円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位: 円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	3,385,593,650	34.0	3,438,040,642	34.5	△ 52,446,992	98.5
流動負債	428,877,626	4.3	453,539,780	4.6	△ 24,662,154	94.6
繰延収益	2,248,453,912	22.6	2,265,806,724	22.8	△ 17,352,812	99.2
資 本 金	3,084,422,564	30.9	2,918,122,564	29.3	166,300,000	105.7
剰 余 金	818,259,366	8.2	872,941,697	8.8	△ 54,682,331	93.7
合 計	9,965,607,118	100.0	9,948,451,407	100.0	17,155,711	100.2

(ア) 固定負債

固定負債の現在高は 3,385,593,650 円となり、前年度に比べると 52,446,992 円 (△1.5%) の減少となっている。これについては、企業債が 27,766,732 円 (△0.8%)、修繕引当金が 16,501,260 円 (皆減)、退職給付引当金が 8,179,000 円 (△12.4%) 減少したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は 428,877,626 円となり、前年度に比べると 24,662,154 円 (△5.4%) の減少となっている。これについては、引当金 9,127,260 円 (100.8%) が増加したものの、企業債 19,609,191 円 (△7.7%)、未払金 14,166,503 円 (△7.5%)、その他流動負債 13,720 円 (△2.6%) が減少したものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は 2,248,453,912 円であり、前年度に比べると 17,352,812 円 (△0.8%) の減少となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は 3,084,422,564 円となり、前年度に比べると 166,300,000 円 (5.7%) の増加となっている。これについては、利益剰余金からの組入れ 161,000,000 円および一般会計からの出資金 5,300,000 円によるものである。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は 818,259,366 円となり、前年度に比べると 54,682,331 円 (△6.3%) の減少となっている。この差額は、利益剰余金において、当年度純利益 106,317,669 円から、自己資本金への組入れ額 161,000,000 円を差し引いた額となっている。

5 経営分析について (水道別表 5)

貸借対照表、損益計算書の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は 61.7% となり、前年度 (60.9%) に比べると 0.8 ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)

固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する比率で、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は 94.2% となり、前年度 (93.8%) に比べると 0.4 ポイント上昇している。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200%以上が理想比率とされている。本年度の比率は228.6%となり、前年度(230.5%)に比べると1.9ポイント低下している。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は225.1%となり、前年度(227.8%)に比べると2.7ポイント低下している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この率が高い程良好とされている。本年度の比率は107.9%となり、前年度(109.9%)に比べると2.0ポイント低下している。

(6) 営業収益対営業費用比率

営業活動の能力の測定に関する指標であり、この比率が高い程良好とされている。本年度の比率は96.9%となり、前年度(97.6%)に比べると0.7ポイント低下している。

6 資金の変動状況について（水道別表7）

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は355,610,256円であり、前年度に比べると21,028,525円の減少、投資活動で費消した資金は379,587,283円であり、前年度に比べると301,531,927円の減少、財務活動で費消した資金は42,075,923円であり、前年度に比べると250,004,767円の増加となっている。この結果、当年度の資金は66,052,950円の減少となり、資金期末残高は825,860,306円（前年度対比92.6%）となっている。

7 むすび

以上が、令和4年度水道事業会計決算審査の概要である。

水の需要については、給水人口は85,602人（前年度85,041人）で、前年度に比べると561人（0.7%）の増加となり、給水件数は37,003件（前年度36,658件）で、前年度に比べると345件（0.9%）の増加となり、普及率は99.9%で前年度と同率である。給水量は8,889,445^m（前年度8,986,044^m）で、前年度に比べると96,599^m（△1.1%）減少している。有収率は93.5%

(前年度 92.3%) で、前年度に比べると 1.2 ポイント上昇した。

建設改良事業については、国の補助制度を活用した管路耐震化改良工事に取り組み、守山栗東線（吉身三丁目工区）配水管耐震化改良工事、河西ニュータウン 11 号線（播磨田工区）配水管耐震化改良工事、片岡栗東線（焰魔堂工区）配水管耐震化改良工事、勝部吉身線（吉身六丁目工区）配水管耐震化改良工事を延長 1,615m 施工された。このことにより、管路の耐震化率（口径 75mm 以上）は、決算年度末において 41.8%（前年度 41.2%）となり、そのうち基幹管路については 51.1%（前年度 48.6%）となっている。

収益的収支については、水道事業収益は 1,455,154,961 円で、前年度に比べると 34,854,708 円（△2.3%）の減少となり、水道事業費用は 1,348,837,292 円で、前年度に比べると 7,210,242 円（△0.5%）の減少となり、当年度純利益は 106,317,669 円で、前年度に比べると 27,644,466 円の減少となっている。

資本的収支については、資本的収入 250,400,000 円に対し、資本的支出 710,673,609 円で、差引収支不足額 460,273,609 円は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金および当年度消費税資本的収支調整額で補填されている。

また、令和 4 年度からは、水の需要の減少、水道施設の老朽化、耐震化などの直面する課題に対応するために、令和 13 年度までを計画期間とした「第 2 次守山市水道ビジョン」に基づき、適切な事業管理を進められているところである。

最後に、今後においてもこのビジョンの事業方針に従い、国庫補助を最大限活用する中、大規模な地震災害等を想定した管路や施設の耐震化整備を積極的かつ計画的に推進されるとともに、健全かつ効率的な経営を堅持し、安全で安心かつ安定的な水の供給に努められたい。

病 院 事 業 会 計

1 業務実績について

守山市民病院は、平成 30 年 4 月 1 日より指定管理者制度（利用料金制）を導入し、社会福祉法人恩賜財団済生会支部滋賀県済生会が病院運営を行う公設民営の医療機関となり、5 年が経過した。

診療科は、内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、糖尿病内科、腎臓内科、神経内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、眼科、リハビリテーション科、麻酔科および放射線科の 17 科を標榜しており、許可病床数は 199 床である。

本年度の延患者数は 132,226 人となり、前年度に比べると 2,589 人（2.0%）の増加となっている。これを、入院・外来別に見ると、入院患者数は 61,258 人（1 日平均 167.8 人）となり、前年度に比べると 1,180 人（2.0%）の増加となっており、外来患者数は 70,968 人（1 日平均 293.3 人）となり、前年度に比べると 1,409 人（2.0%）の増加となっている。また、病床利用率は 84.3%となり、前年度に比べると 1.6 ポイント上昇している。

なお、業務実績は次表のとおりである。

△印減

項 目	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	前年度対 比	備 考	
病 床 数	床	199	199	0	100.0	年度末現在	
延 患 者 数	人	132,226	129,637	2,589	102.0	年間延数	
入 院	患 者 数	61,258	60,078	1,180	102.0	年間延数	
	1 日 平 均	167.8	164.6	3.2	101.9		
外 来	患 者 数	70,968	69,559	1,409	102.0	年間延数	
	1 日 平 均	293.3	287.4	5.9	102.1		
病 床 利 用 率	%	84.3	82.7	1.6	101.9		
患 者 比 率	入 院	%	46.3	46.3	0.0	100.0	
	外 来	%	53.7	53.7	0.0	100.0	

2 予算の執行状況について（病院別表1-1、1-2）

(1) 収益的収入および支出

各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収 益 的 収 入	医業外収益	388,683,000	384,481,244	98.9	△ 4,201,756
	特別利益	91,845,000	92,213,870	100.4	368,870
	計	480,528,000	476,695,114	99.2	△ 3,832,886
収 益 的 支 出	医業費用	143,647,000	157,100,824	109.4	△ 13,453,824
	医業外費用	28,958,000	28,956,222	99.9	1,778
	予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000
	計	174,605,000	186,057,046	106.6	△ 11,452,046

(注) 予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

収益的収入は、予算額 480,528,000 円に対し、決算額 476,695,114 円となっており、予算額に対する比率は 99.2%となっている。

収益的支出は、予算額 174,605,000 円に対し、決算額 186,057,046 円となっており、予算額に対する比率は、106.6%となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算 対比	翌年度繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資本的 収入	出 資 金	13,590,000	13,589,522	99.9	0	△ 478
	負 担 金	154,878,000	154,877,221	99.9	0	△ 779
	計	168,468,000	168,466,743	99.9	0	△ 1,257
資本的 支出	企業債償還金	424,712,000	424,710,481	99.9	0	1,519
	計	424,712,000	424,710,481	99.9	0	1,519

(注) 資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 168,468,000 円に対し、決算額 168,466,743 円となっており、予算額に対する比率は 99.9%となっている。

資本的支出は、予算額 424,712,000 円に対し、決算額 424,710,481 円となっており、予算額に対する比率は 99.9%となっている。

なお、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度 対 比
建設改良費	0	0	0	—
企業債償還金	424,710,481	429,546,204	△ 4,835,723	98.9
合 計	424,710,481	429,546,204	△ 4,835,723	98.9

3 経営成績について（病院別表 2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
収 益	医 業 外 収 益	384,481,244	406,893,624	△ 22,412,380	94.5
	特 別 利 益	92,213,870	81,652,493	10,561,377	112.9
	計	476,695,114	488,546,117	△ 11,851,003	97.6
費 用	医 業 費 用	156,796,909	186,251,350	△ 29,454,441	84.2
	医 業 外 費 用	29,260,137	33,490,660	△ 4,230,523	87.4
	計	186,057,046	219,742,010	△ 33,684,964	84.7

総収益は 476,695,114 円となり、前年度に比べると 11,851,003 円（△2.4％）の減少となり、総費用は 186,057,046 円となり、前年度に比べると 33,684,964 円（△15.3％）の減少となっている。

(1) 収 益

総収益の内訳は、医業外収益 384,481,244 円（構成比 80.7％）、特別利益 92,213,870 円（構成比 19.3％）となっている。

医業外収益の主なものは、一般会計補助金 256,243,738 円（退職手当償還元金・企業債償還元金）、長期前受金戻入 90,755,244 円、一般会計負担金 37,477,044 円（建設改良費〔企業債利息分〕負担金、特別調整手当等）となっている。また、特別利益の主なものは、平成 26 年度の減価償却資産耐用年数適正化によって生じた長期前受金戻入額のうち当該年度内に収益化できなかった分を繰り延べて収益化したものとなっている。

(2) 費 用

総費用の内訳は、医業費用 156,796,909 円（構成比 84.3％）、医業外費用 29,260,137 円（構

成比 15.7%) となっている。

医業費用は、前年度に比べると 29,454,441 円 (△15.8%) の減少となっている。これについては、減価償却費 26,729,784 円 (△15.4%)、経費 2,162,157 円 (△17.9%)、資産減耗費 562,500 円 (皆減) が減少したものである。

医業外費用は、前年度に比べると 4,230,523 円 (△12.6%) の減少となっている。これについては、雑支出が 224,454 円 (著増) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費 4,440,961 円 (△14.0%)、長期前払消費税償却 14,016 円 (△0.8%) が減少したためである。

4 財政状況について (病院別表 3)

(1) 資産について

本年度の資産総額は 3,618,742,190 円となり、前年度に比べると 148,390,219 円 (△3.9%) の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位: 円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	3,524,399,967	97.4	3,672,979,199	97.5	△ 148,579,232	96.0
流 動 資 産	94,342,223	2.6	94,153,210	2.5	189,013	100.2
合 計	3,618,742,190	100.0	3,767,132,409	100.0	△ 148,390,219	96.1

(ア) 固定資産

有形固定資産の現在高は 3,518,622,970 円となり、前年度に比べると 146,893,072 円 (△4.0%) の減少となっている。これについては、建物 129,061,002 円 (△4.6%)、器械・備品 15,922,446 円 (△15.5%)、構築物 1,909,624 円 (△6.3%) が減少したものである。

無形固定資産 (電話加入権) は、前年度と同額の 1,379,800 円となっている。

また、投資その他資産の現在高は 4,397,197 円となり、前年度に比べると 1,686,160 円 (△27.7%) の減少となっている。これについては、長期前払消費税等が 1,686,160 円 (△27.7%) 減少したものである。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は 94,342,223 円となり、前年度に比べると 189,013 円 (0.2%) の増加となっている。これについては、現金・預金 189,013 円 (0.2%) が増加したものである。

(2) 負債および資本について

本年度の負債および資本の合計は 3,618,742,190 円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	1,660,104,522	45.9	1,937,261,585	51.4	△ 277,157,063	85.7
流動負債	283,340,039	7.8	430,708,892	11.5	△ 147,368,853	65.8
繰延収益	797,425,249	22.0	825,517,142	21.9	△ 28,091,893	96.6
資本金	2,254,642,132	62.3	2,241,052,610	59.5	13,589,522	100.6
剰余金	△1,376,769,752	△38.0	△1,667,407,820	△44.3	290,638,068	82.6
合計	3,618,742,190	100.0	3,767,132,409	100.0	△ 148,390,219	96.1

(ア) 固定負債

固定負債の現在高は 1,660,104,522 円となり、前年度と比べると 277,157,063 円 (△14.3%) の減少となっている。これは、企業債 277,157,063 円 (△14.3%) が減少したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は 283,340,039 円となり、前年度に比べると 147,368,853 円 (△34.2%) の減少となっている。これについては、未払金 184,565 円 (3.1%) が増加したものの、企業債 147,553,418 円 (△34.7%) が減少したものである。

なお、未払金 6,182,976 円は、委託料 (市民病院エレベータ棟改修および別館解体工事修正設計業務) 2,497,000 円、繰入金返還 1,576,475 円、特別調整手当 1,290,600 円、委託料 (財

務会計システム保守) 818,901 円となっている。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は 797,425,249 円となり、前年度に比べ 28,091,893 円 (△3.4%) の減少となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は 2,254,642,132 円となり、前年度に比べると 13,589,522 円 (0.6%) の増加となっている。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は 1,376,769,752 円の損失となり、前年度に比べると 290,638,068 円 (△17.4%) の損失の減少となっている。これについては、利益剰余金の損失が 290,638,068 円 (△17.2%) 減少したためである。

5 経営分析について (病院別表 5)

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析し、検討すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は 46.3% となり、前年度 (37.1%) に比べると 9.2 ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は 105.7% となり、前年度 (110.1%) に比べると 4.4 ポイント低下している。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200%以上が理想比率とされている。本年度の比率は 33.3% となり、前年度 (21.9%) に比べると 11.4 ポイント上昇している。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は33.3%となり、前年度（21.8%）に比べると11.5ポイント上昇している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この比率が高い程、良好とされている。本年度の比率は256.2%となり、前年度（222.3%）に比べると33.9ポイント上昇している。

6 資金の変動状況について（病院別表7）

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は256,432,751円であり、前年度に比べると77,581,589円の増加、投資活動で獲得した資金は154,877,221円であり、前年度に比べると2,049,175円の減少、財務活動で費消した資金は411,120,959円であり、前年度に比べると5,253,889円の減少となっている。この結果、当年度の資金は189,013円の増加となり、資金期末残高は94,250,568円（前年度対比0.2%）となっている。

7 むすび

以上が、令和4年度病院事業会計の決算審査の概要である。

本会計の収支については、平成30年4月1日から利用料金制による指定管理者制度を導入し、標榜科、病床数等の基本的機能を維持しつつ、社会福祉法人恩賜財団済生会支部滋賀県済生会に守山市民病院の管理運営を移行したことにより、起債の償還に関する経費等とその財源となる一般会計からの繰入金で形成されている。

令和4年度における済生会守山市民病院の経営状況について、年度末現在における医師数は16名（前年度16名）で、患者数については、入院患者が61,258人（前年度60,078人）で、前年度に比べると1,180人（2.0%）の増加となり、外来患者も70,968人（前年度69,559人）で、前年度に比べると1,409人（2.0%）の増加となった。許可病床数199床に対する病床利用率についても、84.3%（前年度82.7%）と、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

収益的収支については、指定管理者制度における利用料金制を導入しているため診療費等の医業収益はないが、病院事業収益は476,695,114円で、前年度に比べると11,851,003円（△2.4%）の減少となり、病院事業費用は186,057,046円で、前年度に比べると33,684,964円（△15.3%）の減少となり、当年度純利益は290,638,068円で、前年度に比べると21,833,961円の増加となっている。

資本的収支については、資本的収入 168,466,743 円に対し、資本的支出 424,710,481 円で、差引収支不足額 256,243,738 円は、過年度損益勘定留保資金で補填されている。

また、医師および看護師の不足や人口減少および少子高齢化など病院経営を取り巻く厳しい状況の中、県地域医療構想との整合を図り、持続可能な地域医療体制を確保するため、「守山市民病院新改革プラン」（平成29年1月策定（平成30年12月改訂））の取組方針を継承するものとして、令和5年6月に「守山市民病院経営強化プラン」（計画期間 令和9年度まで）が新たに策定されたところである。

最後に、今後においても済生会の技術力とネットワークを生かした質の高い医療サービスの提供に努められるとともに、地域の拠点病院として、市民の安全・安心を支えるため、今回策定された上記プランの運営方針に従い、信頼される病院経営が安定的かつ継続的になされることを切に期待する。

下水道事業会計

1 業務実績について

業務実績は次表のとおりである。

△印減

項目	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比(%)	備考
行政区域内人口	人	85,675	85,107	568	100.7	年度末現在
処理区域内人口	人	85,416	83,884	1,532	101.8	年度末現在
水洗便所設置済人口	人	83,322	81,733	1,589	101.9	年度末現在
普及率	%	99.7	98.6	1.1	101.1	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	97.5	97.4	0.1	100.1	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排水件数	件	26,802	26,105	697	102.7	年度末現在
年間総排水量	m ³	11,158,944	11,748,016	△589,072	95.0	
有収水量	m ³	9,942,205	9,942,235	△30	99.9	
一般排水	m ³	8,244,544	8,238,580	5,964	100.1	
特定排水	m ³	1,697,661	1,703,655	△5,994	99.6	
不明水	m ³	1,216,739	1,805,781	△589,042	67.4	
有収率	%	89.1	84.6	4.5	105.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総排水量}} \times 100$
排水管総延長	km	394.5	393.8	0.7	100.2	年度末現在
職員数	人	9	8	1	112.5	年度末現在

処理区域内人口は85,416人で、前年度に比べ1,532人(1.8%)増加している。年間総排水量は11,158,944 m³となり、前年度に比べると589,072 m³(△5.0%)減少し、普及率は99.7%で、前年度に比べると1.1ポイント上昇している。

有収水量は 9,942,205 m³となり、前年度に比べると 30 m³ (△0.1%) 減少し、有収率は 89.1%となり、前年度に比べると 4.5 ポイント上昇している。

なお、令和 4 年度の使用料単価は 149.3 円/m³、汚水処理原価は 148.8 円/m³となっている。また、建設改良事業等によって、新たに管渠が 0.7km 整備された結果、排水管総延長は 394.5km となっている。

2 予算の執行状況について（下水道別表 1-1、1-2）

(1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 2,318,241,000 円に対し、決算額 2,332,477,379 円となっており、予算額に対する比率は 100.6%となっている。

収益的支出は、予算額 2,315,851,000 円に対し、決算額 2,279,421,481 円となっており、予算額に対する比率は 98.4%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収益的 収入	営 業 収 益	1,751,388,000	1,760,954,456	100.5	9,566,456
	営 業 外 収 益	566,638,000	571,345,923	100.8	4,707,923
	特 別 利 益	215,000	177,000	82.3	△ 38,000
	計	2,318,241,000	2,332,477,379	100.6	14,236,379
収益的 支出	営 業 費 用	2,000,842,000	1,984,528,772	99.2	16,313,228
	営 業 外 費 用	255,371,000	237,420,744	93.0	17,950,256
	特 別 損 失	58,638,000	57,471,965	98.0	1,166,035
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	1,000,000
	計	2,315,851,000	2,279,421,481	98.4	36,429,519

(注) 予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入および支出

本年度の決算額は、総収入額 884,676,200 円に対し、総支出額 1,702,623,346 円となり、資本的収入が資本的支出に不足する額 817,947,146 円は、減債積立金 174,847,597 円、過年度損益勘定留保資金 278,646,741 円、当年度損益勘定留保資金 330,035,412 円および当年度消費税資本的収支調整額 34,417,396 円で補填されている。

資本的収入は、予算額 1,001,407,000 円に対し、決算額 884,676,200 円となり、予算額に対する比率は 88.3%となっている。

資本的支出は、予算額 1,875,003,000 円に対し、決算額 1,702,623,346 円となり、予算額に対する比率は 90.8%となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額 115,575,000 円は、速野ポンプ場電気機械設備更新工事、草津守山線（小島工区）下水道工事、速野ポンプ場汚水送水ポンプ逆止弁・電動弁取替工事、速野ポンプ場汚水送水ポンプ逆止弁・電動弁緊急取替工事、管渠設計委託業務、下水道管工事関連資材に係るものである。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

科 目		予 算 額	決 算 額	予算 対 比	翌年度繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資本的 収入	企 業 債	521,900,000	425,400,000	81.5	40,200,000	△ 96,500,000
	他会計出資金	296,179,000	301,179,000	101.7	0	5,000,000
	負担金及び分担金	4,050,000	5,354,200	132.2	0	1,304,200
	補 助 金	179,278,000	152,743,000	85.2	19,248,000	△ 26,535,000
	計	1,001,407,000	884,676,200	88.3	59,448,000	△ 116,730,800
資本的 支出	建設改良費	657,023,000	484,643,415	73.8	115,575,000	56,804,585
	企業債償還金	1,217,980,000	1,217,979,931	99.9	0	69
	計	1,875,003,000	1,702,623,346	90.8	115,575,000	56,804,654

(注) 資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

また、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
建設改良費	汚水管渠整備費	401,870,418	393,733,213	8,137,205	102.1
	雨水管渠整備費	0	0	0	—
	流域下水道建設負担金	82,772,997	127,932,187	△ 45,159,190	64.7
	小 計	484,643,415	521,665,400	△ 37,021,985	92.9
企業債償還金		1,217,979,931	1,167,691,755	50,288,176	104.3
合 計		1,702,623,346	1,689,357,155	13,266,191	100.8

（注）上記の金額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

建設改良費のうち、汚水管渠整備費 401,870,418 円の主なものは、速野ポンプ場電気機械設備更新工事 121,171,600 円、大門横江線下水道工事 113,221,900 円、圧送管布設替工事（美崎工区）70,697,000 円、公共下水道管更生工事（勝部工区）64,237,800 円等である。

3 経営成績について（下水道別表2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
収 益	営業収益	1,611,494,954	1,632,100,312	△ 20,605,358	98.7
	営業外収益	570,857,920	496,537,872	74,320,048	115.0
	特別利益	177,000	96,773,543	△ 96,596,543	0.2
	計	2,182,529,874	2,225,411,727	△ 42,881,853	98.1
費 用	営業費用	1,918,105,760	1,851,188,393	66,917,367	103.6
	営業外費用	193,459,235	199,375,737	△ 5,916,502	97.0
	特別損失	52,543,382	0	52,543,382	皆増
	計	2,164,108,377	2,050,564,130	113,544,247	105.5

（注）上記の金額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含まない額である。

総収益は2,182,529,874円となり、前年度に比べると42,881,853円(△1.9%)減少し、総費用は2,164,108,377円となり、前年度に比べると113,544,247円(5.5%)増加している。

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益1,611,494,954円(構成比73.8%)、営業外収益570,857,920円(構成比26.2%)、特別利益177,000円(構成比0.0%)となっている。基本収入である下水道使用料収益1,484,311,848円が総収益に占める割合は68.0%となり、前年度に比べると28,933,286円(△1.9%)減少している。

次表は、下水道使用料の年度別収入状況である。

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 等	収 入 未 済 額	収 入 率
4	1,632,743,020 (126,367,057)	1,518,870,180 (123,633,040)	0 (977,277)	113,872,840 (1,756,740)	93.0 (97.8)
3	1,664,569,630 (122,702,367)	1,540,602,050 (119,940,840)	0 (362,050)	123,967,580 (2,399,477)	92.6 (97.7)
2	1,616,723,600 (119,230,107)	1,496,062,220 (116,568,290)	0 (620,830)	120,661,380 (2,040,987)	92.5 (97.8)
元	1,561,580,630 (122,110,097)	1,444,718,040 (119,536,740)	0 (205,840)	116,862,590 (2,367,517)	92.5 (97.9)
30	1,486,571,450 (107,354,620)	1,380,814,460 (104,430,193)	0 (753,640)	105,756,990 (2,170,787)	92.9 (97.3)

上段は現年度分、()は過年度分である。

下水道使用料の収入状況は、現年度分調定額1,632,743,020円に対し、収入済額1,518,870,180円となり、収入率は93.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、過年度分調定額126,367,057円に対し、収入済額123,633,040円となり、収入率は97.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用1,918,105,760円(構成比88.7%)、営業外費用193,459,235円(構成比8.9%)、特別損失52,543,382円(構成比2.4%)となっている。

営業費用は前年度に比べると66,917,367円(3.6%)の増加となっている。これについては、流域下水道維持管理負担金25,224,265円(△4.9%)、受託事業費3,992,912円(△50.9%)等が減少したものの、汚水管渠費32,741,240円(76.6%)、資産減耗費28,239,328円(著増)、雨水管渠費16,355,491円(著増)等が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると 5,916,502 円（△3.0%）の減少となっている。これについては、雑支出が 10,390,022 円（著増）増加したものの、支払利息が 16,306,524 円（△8.4%）減少したことによるものである。

なお、営業費用の人件費と人件費以外を対比すると次のとおりである。

△印減（単位：円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	39,304,651	2.0	38,706,714	2.1	597,937	101.5
人 件 費 以 外	1,878,801,109	98.0	1,812,481,679	97.9	66,319,430	103.7
合 計	1,918,105,760	100.0	1,851,188,393	100.0	66,917,367	103.6

人件費は 39,304,651 円となり、総営業費用の 2.0%を占め、前年度に比べると 597,937 円（1.5%）の増加となっている。人件費以外の経費は 1,878,801,109 円となり、総営業費用の 98.0%にあたり、前年度に比べると 66,319,430 円（3.7%）の増加となっている。

4 財政状況について（下水道別表3）

(1) 資産について

本年度の資産総額は 32,743,569,262 円となり、前年度に比べると 181,529,566 円（△0.6%）の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	31,909,802,379	97.5	32,034,034,995	97.3	△ 124,232,616	99.6
流 動 資 産	833,766,883	2.5	891,063,833	2.7	△ 57,296,950	93.6
合 計	32,743,569,262	100.0	32,925,098,828	100.0	△ 181,529,566	99.4

(ア) 固定資産

有形固定資産の現在高は 29,545,072,215 円となり、前年度に比べ 70,774,460 円（△

0.2%)の減少となっている。これについては、建物 94,806,275 円 (96.5%)、機械および装置 88,462,885 円 (16.2%)、土地 42,763,600 円 (8.0%)等が増加したが、構築物 234,312,303 円 (△0.8%)、建設仮勘定 62,572,600 円 (△69.2%)が減少したことによるものである。

無形固定資産の現在高は 2,364,250,164 円となり、前年度に比べ 53,458,156 円(△2.2%)の減少となっている。これについては、施設利用権において、流域下水道建設負担金が 75,248,181 円増加したものの、128,706,337 円が減価償却に伴い減少したものである。

投資その他の資産について、その他投資として 480,000 円が挙がっている。これについては、滋賀県建設技術センター出捐金 480,000 円である。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は 833,766,883 円となり、前年度に比べ 57,296,950 円 (△6.4%)の減少となっている。これについては、貯蔵品 1,466,260 円 (皆増)等が増加したものの、現金・預金が 59,448,025 円 (△10.5%)減少したことによるものである。

(2) 負債および資本について

負債および資本の合計額は 32,743,569,262 円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位: 円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	10,219,773,260	31.2	10,819,290,462	32.8	△599,517,202	94.5
流動負債	1,512,539,143	4.6	1,569,211,785	4.8	△56,672,642	96.4
繰延収益	11,978,031,318	36.6	11,787,288,678	35.8	190,742,640	101.6
資本金	8,665,882,773	26.5	8,268,302,635	25.1	397,580,138	104.8
剰余金	367,342,768	1.1	481,005,268	1.5	△113,662,500	76.4
合計	32,743,569,262	100.0	32,925,098,828	100.0	△181,529,566	99.4

(ア) 固定負債

固定負債の現在高は 10,219,773,260 円となり、前年度に比べると 599,517,202 円 (△5.5%)の減少となっている。これについては、退職給付引当金が 1,782,000 円 (19.1%)増加したものの、企業債が 601,299,202 円 (△5.6%)減少したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は 1,512,539,143 円となり、前年度に比べると 56,672,642 円(△3.6%)の減少となっている。これについては、企業債 25,416,759 円(2.2%)等が増加したが、未払金が 81,998,601 円(△20.3%)、引当金が 91,000 円(△2.8%)減少したものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は 11,978,031,318 円となり、前年度に比べると 190,742,640 円(1.6%)の増加となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は 8,665,882,773 円となり、前年度に比べると 397,580,138 円(4.8%)の増加となっている。これについては、一般会計出資金の受入れなどによるものである。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は 367,342,768 円となり、前年度に比べると 113,662,500 円(△23.6%)の減少となっている。これについては、利益剰余金 156,426,100 円(△89.5%)が減少したものである。

5 経営分析について（下水道別表 5）

貸借対照表、損益計算書の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は 64.2%となり、前年度(62.4%)に比べると 1.8 ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する比率で、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は 102.2%となり、前年度(102.2%)の比率と同率である。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200%以上が理想比率とされている。本年度の比率は55.1%となり、前年度(56.8%)に比べると1.7ポイント低下している。

(4) 酸性試験比率(当座比率)

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は55.0%となり、前年度(56.8%)に比べると1.8ポイント低下している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この率が高い程良好とされている。本年度の比率は100.9%となり、前年度(108.5%)に比べると7.6ポイント低下している。

(6) 営業収益対営業費用比率

営業活動の能力の測定に関する指標であり、この比率が高い程良好とされている。本年度の比率は84.0%となり、前年度(88.3%)に比べると4.3ポイント低下している。

6 資金の変動状況について(下水道別表7)

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は724,101,243円であり、前年度に比べると236,199,843円の減少、投資活動で費消した資金は292,148,337円であり、前年度に比べると77,019,448円の減少、財務活動で費消した資金は491,400,931円であり、前年度に比べると142,295,176円の増加となっている。この結果、当年度の資金は59,448,025円の減少となり、資金期末残高は506,404,714円(前年度対比89.5%)となっている。

7 むすび

以上が、令和4年度下水道事業会計決算審査の概要である。

業務状況については、処理区域内人口は85,416人(前年度83,884人)で、前年度に比べ1,532人(1.8%)の増加となり、普及率は99.7%(前年度98.6%)と前年度に比べ1.1ポイント上昇した。水洗便所設置済人口は83,322人(前年度81,733人)で、前年度に比べ1,589人(1.9%)の増加となり、水洗化率は97.5%(前年度97.4%)と前年度に比べ0.1ポイント上昇した。年

間総排水量は 11,158,944 m³（前年度 11,748,016 m³）で、前年度に比べ 589,072 m³（△5.0%）の減少となり、有収水量は 9,942,205 m³（前年度 9,942,235 m³）で、前年度に比べ 30 m³（△0.1%）の減少となり、有収率は 89.1%（前年度 84.6%）と前年度に比べ 4.5 ポイント上昇した。

建設改良事業については、守山市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、速野ポンプ場の電気機械設備の更新や、現在の要求機能を満たしていないマンホール蓋の更新工事を計画的に実施された。地震対策事業としては、勝部工区において管更生工事を実施、美崎工区において圧送管布設替工事を実施された。未普及改善事業としては、横江地区において企業誘致に合わせて公共下水道整備に取り組まれた。

収益的収支については、下水道事業収益は 2,182,529,874 円で、前年度に比べると 42,881,853 円（△1.9%）の減少となり、下水道事業費用は 2,164,108,377 円で、前年度に比べると 113,544,247 円（5.5%）の増加となり、当年度純利益は 18,421,497 円で、前年度に比べると 156,426,100 円の減少となっている。

資本的収支については、資本的収入 884,676,200 円に対し、資本的支出 1,702,623,346 円で、差引収支不足額 817,947,146 円は、減債積立金、過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金および当年度消費税資本的収支調整額で補填されている。

また、令和 4 年 11 月に今市町地先で発生した下水道管破損事故については、専門家委員会による議論を踏まえ、既設管のバックアップ機能の確保についての再整備の検討が行われるが、事故の記憶や事故対応の経験を風化させず、再発防止に取り組んでいかれたい。

最後に、下水道は、公共用水域の水質保全と快適で衛生的な生活環境を確保するための重要な施設であることから、これまでに整備された下水道施設については市民の恒久的な財産であるとの認識のもと、国の支援制度を最大限活用する中、施設全体を見通した適正な維持管理を行うとともに、効率的かつ安定的な事業運営に努められたい。

別表決算審査資料

(水道別表1-1)

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的収入および支出

収 入

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税およ び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源 充当額	合 計				
第1款 水道事業収益	1,583,949,000	△ 11,860,000	0	1,572,089,000	1,584,297,892	12,208,892	100.8	(129,143,183)
第1項 営業収益	1,411,421,000	△ 20,000,000	0	1,391,421,000	1,386,498,358	△ 4,922,642	99.6	(124,971,166)
第2項 営業外収益	172,518,000	0	0	172,518,000	189,620,534	17,102,534	109.9	(4,172,017)
第3項 特別利益	10,000	8,140,000	0	8,150,000	8,179,000	29,000	100.4	(0)

支 出

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第 2項の規 定による 繰越額	不用額	予算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計					
第1款 水道事業費用	1,532,046,000	△28,928,000	0	0	0	0	1,503,118,000	1,438,471,720	0	64,646,280	95.7	(81,678,490)
第1項 営業費用	1,451,260,000	△26,928,000	0	0	0	0	1,424,332,000	1,383,034,611	0	41,297,389	97.1	(81,667,534)
第2項 営業外費用	79,476,000	△ 2,000,000	0	0	0	0	77,476,000	55,413,509	0	22,062,491	71.5	(10,956)
第3項 特別損失	1,010,000	0	0	0	0	0	1,010,000	23,600	0	986,400	2.3	(0)
第4項 予 備 費	300,000	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0.0	(0)

(水道別表1-2)

(2) 資本的収入および支出

収 入

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計				
第1款 資本的収入	340,630,000	△10,000,000	92,300,000	0	422,930,000	250,400,000	△172,530,000	59.2	109,000,000
第1項 企業債	298,200,000	△10,000,000	92,300,000	0	380,500,000	208,200,000	△172,300,000	54.7	109,000,000
第2項 出 資 金	5,500,000	0	0	0	5,500,000	5,300,000	△200,000	96.4	0
第3項 補 助 金	36,900,000	0	0	0	36,900,000	36,900,000	0	100.0	0
第4項 工 事 負 担 金	10,000	0	0	0	10,000	0	△10,000	0.0	0
第5項 負 担 金	10,000	0	0	0	10,000	0	△10,000	0.0	0
第6項 固定資産売却代金	10,000	0	0	0	10,000	0	△10,000	0.0	0

支 出

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法第 26条の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	871,800,000	△32,991,000	0	155,526,000	0	994,335,000	710,673,609	167,285,000	0	167,285,000	116,376,391	71.5	(39,038,403)
第1項 建設改良費	615,314,000	△32,991,000	0	155,526,000	0	737,849,000	454,190,779	167,285,000	0	167,285,000	116,373,221	61.6	(39,038,403)
第2項 企業債償還金	255,576,000	0	0	0	0	255,576,000	255,575,923	0	0	0	77	99.9	(0)
第3項 補助金返還金	910,000	0	0	0	0	910,000	906,907	0	0	0	3,093	99.7	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額460,273,609円は、減債積立金161,000,000円、過年度分損益勘定留保資金260,235,206円および当年度消費税資本的収支調整額39,038,403円で補填した。

(水道別表2)

比較損益計算書

△印減(単位:円・%)

費用の部							収益の部						
科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比	科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
(水道事業費用)	(1,348,837,292)	(100.0)	(1,356,047,534)	(100.0)	(△7,210,242)	(99.5)	(水道事業収益)	(1,455,154,961)	(100.0)	(1,490,009,669)	(100.0)	(△34,854,708)	(97.7)
(営業費用)	(1,301,367,077)	(96.5)	(1,303,697,733)	(96.1)	(△2,330,656)	(99.8)	(営業収益)	(1,261,527,192)	(86.7)	(1,273,234,322)	(85.4)	(△11,707,130)	(99.1)
原水および浄水費	717,187,106	53.2	706,300,487	52.1	10,886,619	101.5	給水収益	1,219,025,267	83.8	1,230,601,230	82.6	△11,575,963	99.1
配水および給水費	91,120,898	6.8	102,631,791	7.6	△11,510,893	88.8	受託工事収益	0	—	550,330	0.0	△550,330	皆減
受託工事費	0	—	0	—	0	—	その他営業収益	42,501,925	2.9	42,082,762	2.8	419,163	101.0
総係費	81,033,675	6.0	88,805,986	6.5	△7,772,311	91.2							
減価償却費	404,964,298	30.0	401,535,471	29.6	3,428,827	100.9	(営業外収益)	(185,448,769)	(12.7)	(209,718,347)	(14.1)	(△24,269,578)	(88.4)
資産減耗費	7,061,100	0.5	4,423,998	0.3	2,637,102	159.6	受取利息および配当金	199,784	0.0	259,097	0.1	△59,313	77.1
							加入金	41,719,415	2.8	57,417,851	3.8	△15,698,436	72.7
(営業外費用)	(47,446,615)	(3.5)	(52,349,801)	(3.9)	(△4,903,186)	(90.6)	他会計補助金	1,278,000	0.1	0	—	1,278,000	皆増
支払利息	47,105,689	3.5	51,512,759	3.8	△4,407,070	91.4	長期前受金戻入	130,954,547	9.0	145,922,049	9.8	△14,967,502	89.7
雑支出	340,926	0.0	837,042	0.1	△496,116	40.7	雑収益	11,297,023	0.8	6,119,350	0.4	5,177,673	184.6
(特別損失)	(23,600)	(0.0)	(0)	(—)	(23,600)	(皆増)	(特別利益)	(8,179,000)	(0.6)	(7,057,000)	(0.5)	(1,122,000)	(115.9)
その他特別損失	23,600	0.0	0	—	23,600	皆増	その他特別利益	8,179,000	0.6	7,057,000	0.5	1,122,000	115.9
当年度純利益	(106,317,669)	(—)	(133,962,135)	(—)	△27,644,466	(—)							
計	1,455,154,961	—	1,490,009,669	—	△34,854,708	97.7	計	1,455,154,961	—	1,490,009,669	—	△34,854,708	97.7

(水道別表3)

比較貸借対照表

△印減 (単位:円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和4年度	令和3年度	比較増減
(固定資産)	(8,985,371,116)	(8,903,001,849)	(82,369,267)	(固定負債)	(3,385,593,650)	(3,438,040,642)	(△52,446,992)
(有形固定資産)	(8,983,911,637)	(8,900,787,670)	(83,123,967)	企 業 債	3,327,937,650	3,355,704,382	△27,766,732
土 地	227,150,157	227,150,157	0	リ ー ス 債 務	0	0	0
建 物	236,067,034	242,301,961	△6,234,927	退職給付引当金	57,656,000	65,835,000	△8,179,000
構 築 物	7,680,685,855	7,500,498,189	180,187,666	修 繕 引 当 金	0	16,501,260	△16,501,260
機械および装置	797,648,669	872,655,256	△75,006,587				
車両および運搬具	2,574,405	1,617,448	956,957	(流動負債)	(428,877,626)	(453,539,780)	(△24,662,154)
工具器具および備品	9,654,238	15,217,138	△5,562,900	企 業 債	235,966,690	255,575,881	△19,609,191
建設仮勘定	30,131,279	41,347,521	△11,216,242	リ ー ス 債 務	0	0	0
(無形固定資産)	(1,459,479)	(2,214,179)	(△754,700)	未 払 金	174,204,676	188,371,179	△14,166,503
電話加入権	231,010	231,010	0	前 受 金	0	0	0
地上権	92,551	92,551	0	引 当 金	18,186,260	9,059,000	9,127,260
ソフトウェア	1,135,918	1,890,618	△754,700	その他流動負債	520,000	533,720	△13,720
(投資その他の資産)	(0)	(0)	(0)				
その他投資	566,790	566,790	0	(繰延収益)	(2,248,453,912)	(2,265,806,724)	(△17,352,812)
貸倒引当金	△566,790	△566,790	0	長 期 前 受 金	2,248,453,912	2,265,806,724	△17,352,812
(流動資産)	(980,236,002)	(1,045,449,558)	(△65,213,556)	(資本金)	(3,084,422,564)	(2,918,122,564)	(166,300,000)
現金・預金	825,860,306	891,913,256	△66,052,950	資 本 金	8,084,422,564	2,918,122,564	166,300,000
未収金	140,533,934	141,895,821	△1,361,887				
貸倒引当金	△831,630	△666,765	△164,865	(剰余金)	(818,259,366)	(872,941,697)	(△54,682,331)
貯蔵品	14,523,392	12,157,246	2,366,146	資 本 剰 余 金	354,197,905	354,197,905	0
前払金	0	0	0	利 益 剰 余 金	464,061,461	518,743,792	△54,682,331
その他流動資産	150,000	150,000	0				
計	9,965,607,118	9,948,451,407	17,155,711	計	9,965,607,118	9,948,451,407	17,155,711

(水道別表4)

事業費目節別支出状況調

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業費用)	円	%	円	%	円	%
原水および浄水費	693,866,375	49.8	706,300,487	52.1	717,187,106	53.2
給料	4,513,200	0.3	4,265,400	0.3	4,456,500	0.3
手当	3,327,302	0.2	2,935,678	0.2	3,082,641	0.2
賞与引当金繰入額	650,000	0.1	692,000	0.1	667,000	0.1
法定福利費	1,551,972	0.1	1,425,086	0.1	1,485,328	0.1
法定福利費引当金繰入額	126,000	0.0	135,000	0.0	131,000	0.0
被服費	15,520	0.0	25,872	0.0	17,550	0.0
備用品費	580,142	0.0	887,688	0.1	555,210	0.0
燃料費	1,324,000	0.1	2,886,500	0.2	2,600,000	0.2
印刷製本費	0	—	0	—	0	—
通信運搬費	992,538	0.1	1,013,155	0.1	972,237	0.1
委託料	55,449,520	4.0	65,784,860	4.8	65,640,584	4.9
手数料	7,077,070	0.5	5,840,536	0.4	6,564,536	0.5
賃借料	1,106,333	0.1	1,094,333	0.1	1,082,333	0.1
修繕費	110,620	0.0	1,324,900	0.1	2,619,500	0.2
動力費	44,434,469	3.2	48,482,157	3.6	61,848,957	4.6
材料費	0	—	59,000	0.0	0	—
薬品費	1,336,410	0.1	1,091,104	0.1	1,093,500	0.1
負担金	0	—	0	—	0	—
受水費	571,271,279	41.0	568,357,218	41.9	564,370,230	41.8
配水および給水費	82,436,798	5.9	102,631,791	7.6	91,120,898	6.8
給料	8,794,868	0.6	7,967,400	0.6	10,426,800	0.8
手当	5,134,368	0.4	4,782,781	0.4	5,204,082	0.4
賞与引当金繰入額	1,612,000	0.1	1,584,000	0.1	1,504,000	0.1
法定福利費	2,868,063	0.2	2,810,504	0.2	3,187,082	0.3
法定福利費引当金繰入額	312,000	0.0	309,000	0.0	289,000	0.0
被服費	35,570	0.0	0	—	36,140	0.0
備用品費	10,899	0.0	78,100	0.0	222,000	0.0
燃料費	149,594	0.0	142,775	0.0	129,204	0.0
印刷製本費	22,728	0.0	37,510	0.0	0	—
委託料	54,957,388	4.0	72,139,988	5.4	56,214,966	4.2
手数料	0	—	0	—	0	—
修繕費	6,602,350	0.5	11,522,980	0.8	9,769,200	0.7
材料費	246,970	0.0	226,753	0.0	98,424	0.0
補償金	0	—	0	—	0	—
路面復旧費	1,690,000	0.1	1,030,000	0.1	3,950,000	0.3
工事請負費	0	—	0	—	90,000	0.0

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
受託工事費	33,351,000	2.4	0	—	0	—
委託料	0	—	0	—	0	—
工事請負費	33,351,000	2.4	0	—	0	—
総 係 費	106,619,376	7.6	88,805,986	6.5	81,033,675	6.0
給 料	18,153,664	1.3	18,418,956	1.4	18,800,760	1.4
手 当	9,516,666	0.7	9,196,777	0.7	8,488,788	0.6
賞与引当金繰入額	2,939,000	0.2	3,036,000	0.2	2,317,000	0.2
法定福利費	5,846,922	0.4	5,768,161	0.4	5,733,759	0.4
法定福利費引当金繰入額	561,000	0.1	578,000	0.1	456,000	0.0
旅 費	58,075	0.0	44,589	0.0	80,350	0.0
退職給付費	19,944,889	1.4	0	—	0	—
報 償 費	0	—	98,000	0.0	21,000	0.0
被 服 費	40,050	0.0	9,020	0.0	69,310	0.0
備 消 品 費	1,367,130	0.1	1,395,621	0.1	1,223,438	0.1
印刷製本費	1,058,994	0.1	1,075,712	0.1	1,204,168	0.1
通信運搬費	2,569,082	0.2	2,649,507	0.2	2,622,561	0.2
委託料	39,544,724	2.8	42,309,064	3.1	34,900,269	2.6
手数料	2,509,066	0.2	2,618,357	0.2	2,680,823	0.2
賃借料	246,015	0.0	321,434	0.0	246,015	0.0
修繕費	0	—	3,000	0.0	43,000	0.0
保 險 料	481,914	0.0	499,972	0.0	594,906	0.1
研 修 費	236,364	0.0	0	—	314,001	0.0
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
厚生費	73,941	0.0	82,603	0.0	91,332	0.0
会費負担金	506,450	0.0	504,040	0.0	809,460	0.1
貸倒引当金繰入額	946,230	0.1	192,000	0.0	326,735	0.0
雑 費	19,200	0.0	5,173	0.0	10,000	0.0
賃 金	0	—	0	—	0	—
減 価 償 却 費	414,880,174	29.8	401,535,471	29.6	404,964,298	30.0
有形固定資産減価償却費	413,930,416	29.7	400,465,145	29.5	403,824,688	29.9
無形固定資産減価償却費	949,758	0.1	1,070,326	0.1	1,139,610	0.1
資 産 減 耗 費	5,128,060	0.4	4,423,998	0.3	7,061,100	0.5
固定資産除却費	5,098,360	0.4	4,040,858	0.3	5,214,493	0.4
たな卸資産減耗費	29,700	0.0	383,140	0.0	1,846,607	0.1
小 計	1,336,281,783	95.9	1,303,697,733	96.1	1,301,367,077	96.5

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業外費用)	円	%	円	%	円	%
支払利息	57,316,644	4.1	51,512,759	3.8	47,105,689	3.5
企業債利息	57,316,644	4.1	51,512,759	3.8	47,105,689	3.5
リース債務支払額	0	—	0	—	0	—
雑支出	514,921	0.0	837,042	0.1	340,926	0.0
その他雑支出	514,921	0.0	837,042	0.1	340,926	0.0
小計	57,831,565	4.1	52,349,801	3.9	47,446,615	3.5
(特別損失)						
その他特別損失	0	—	0	—	23,600	0.0
その他特別損失	0	—	0	—	23,600	0.0
給与費引当金繰入額	0	—	0	—	0	—
小計	0	—	0	—	23,600	0.0
合計	1,394,113,348	100.0	1,356,047,534	100.0	1,348,837,292	100.0

(水道別表5)

経営分析比較表

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式	説明	
構成比率	固定資産構成比率	90.2	89.5	88.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	34.0	34.6	33.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	61.7	60.9	61.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	94.2	93.8	92.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資が長期の安定した資金により供給されているかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	146.1	147.0	142.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	228.6	230.5	253.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	225.1	227.8	250.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化しうる未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
	現金比率	192.6	196.7	218.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	算 式	説 明
回 轉 率	流動資産回転率	1.25	1.16	0.83	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	固定資産回転率	0.14	0.15	0.12	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示している。
	未収金回転率	8.93	8.78	7.98	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	数値が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、この比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
収 益 率	総収益対総費用比率	107.9	109.9	92.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対営業費用比率	96.9	97.6	78.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

(水道別表6)

年度別決算額比較表

(単位：円)

項 目		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
水 道 業 務 費 用	営 業 費	給 水 収 益	1,200,688,505	1,220,162,264	984,703,439	1,230,601,230	1,219,025,267	
		受託工事収益	8,901,947	3,853,120	32,241,113	550,330	0	
		その他営業収益	43,672,143	41,665,286	43,894,659	42,082,762	42,501,925	
		小 計	1,253,262,595	1,265,680,670	1,060,839,211	1,273,234,322	1,261,527,192	
	事 業 外 費	受取利息および配当金	762,209	387,010	846,273	259,097	199,784	
		加 入 金	58,894,809	57,123,452	59,691,213	57,417,851	41,719,415	
		他会計補助金	0	0	0	0	1,278,000	
		長期前受金戻入	185,531,148	170,758,521	155,869,111	145,922,049	130,954,547	
		雑 収 益	4,316,785	6,197,611	4,896,233	6,119,350	11,297,023	
	小 計	249,504,951	234,466,594	221,302,830	209,718,347	185,448,769		
特 別 利 益	特別利益	0	20,924,930	0	7,057,000	8,179,000		
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0		
合 計		1,502,767,546	1,521,072,194	1,282,142,041	1,490,009,669	1,455,154,961		
水 道 業 務 費 用	営 業 費	原水および浄水費	687,274,791	684,886,280	693,866,375	706,300,487	717,187,106	
		配水および給水費	76,665,972	97,668,423	82,436,798	102,631,791	91,120,898	
		受託工事費	6,524,000	2,900,000	33,351,000	0	0	
		総 係 費	105,739,599	86,022,332	106,619,376	88,805,986	81,033,675	
		減価償却費	448,171,238	435,171,126	414,880,174	401,535,471	404,964,298	
		資産減耗費	5,265,500	6,279,870	5,128,060	4,423,998	7,061,100	
	小 計	1,329,641,100	1,312,928,031	1,336,281,783	1,303,697,733	1,301,367,077		
	営 業 外 費 用	支 払 利 息	69,829,882	63,716,211	57,316,644	51,512,759	47,105,689	
		雑 支 出	941,171	875,939	514,921	837,042	340,926	
		小 計	70,771,053	64,592,150	57,831,565	52,349,801	47,446,615	
特 別 損 失	給与費引当金繰入額	0	0	0	0	0		
	過年度損益修正損 (その他特別損失)	0	0	0	0	23,600		
	小 計	0	0	0	0	23,600		
合 計		1,400,412,153	1,377,520,181	1,394,113,348	1,356,047,534	1,348,837,292		
当 年 度 純 利 益		102,355,393	143,552,013	△ 111,971,307	133,962,135	106,317,669		
△ 当 年 度 純 損 失								

(水道別表7)

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	年 度		
	令和4年度	令和3年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	106,317,669	133,962,135	△ 27,644,466
減価償却費	404,964,298	401,535,471	3,428,827
長期前受金戻入	△ 130,954,547	△ 145,922,049	14,967,502
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,179,000	△ 7,057,000	△ 1,122,000
賞与引当金および法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 970,000	134,000	△ 1,104,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,976,000	△ 19,110,000	13,134,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	164,865	△ 302,290	467,155
受取利息および配当金	199,784	259,097	△ 59,313
支払利息	47,105,689	51,512,759	△ 4,407,070
固定資産除却損	5,427,453	4,142,078	1,285,375
未収金の増減額 (△は増加)	1,361,887	5,970,663	△ 4,608,776
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,166,503	3,087,033	△ 17,253,536
流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 13,720	△ 61,720	48,000
たな卸資産の資産の増減額 (△は増加)	△ 2,366,146	258,120	△ 2,624,266
前払金	0	2,340	△ 2,340
小計	402,915,729	428,410,637	△ 25,494,908
利息および配当金の受取額	△ 199,784	△ 259,097	59,313
利息の支払額	△ 47,105,689	△ 51,512,759	4,407,070
業務活動によるキャッシュ・フロー	355,610,256	376,638,781	△ 21,028,525
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金等による収入	36,900,000	10,000,000	26,900,000
有形固定資産の取得による支出	△ 415,195,466	△ 689,828,132	274,632,666
無形固定資産の取得による支出	△ 384,910	△ 384,910	0
国庫補助金等の返還による支出	△ 906,907	△ 906,168	△ 739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 379,587,283	△ 681,119,210	301,531,927
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	208,200,000	467,700,000	△ 259,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 255,575,923	△ 259,771,156	4,195,233
他会計からの出資による収入	5,300,000	0	5,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,075,923	207,928,844	△ 250,004,767
IV 資金増減額 (△は減少)	△ 66,052,950	△ 96,551,585	30,498,635
V 資金期首残高	891,913,256	988,464,841	△ 96,551,585
VI 資金期末残高	825,860,306	891,913,256	△ 66,052,950

(注) 本表は間接法により作成している。

(病院別表1-1)

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的収入および支出

収 入

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税およ び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源 充当額	合 計				
第1款 病院事業収益	477,728,000	2,800,000	0	480,528,000	476,695,114	△ 3,832,886	99.2	(0)
第1項 医業外収益	385,883,000	2,800,000	0	388,683,000	384,481,244	△ 4,201,756	98.9	(0)
第2項 特別利益	91,845,000	0	0	91,845,000	92,213,870	368,870	100.4	(0)

支 出

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不用額	予算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条第3 項の規定によ る 支 出 額	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計					
第1款 病院事業費用	171,805,000	2,800,000	0	0	0	0	174,605,000	186,057,046	0	△11,452,046	106.6	(303,915)
第1項 医業費用	140,847,000	2,800,000	0	0	0	0	143,647,000	157,100,824	0	△13,453,824	109.4	(303,915)
第2項 医業外費用	28,958,000	0	0	0	0	0	28,958,000	28,956,222	0	1,778	99.9	(0)
第3項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	(0)

(病院別表 1 - 2)

(2) 資本的収入および支出

収 入

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計				
第1款 資本的収入	168,468,000	0	0	0	168,468,000	168,466,743	△ 1,257	99.9	0
第1項 出 資 金	13,590,000	0	0	0	13,590,000	13,589,522	△ 478	99.9	0
第2項 負 担 金	154,878,000	0	0	0	154,878,000	154,877,221	△ 779	99.9	0

支 出

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法第 26条の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	424,712,000	0	0	0	0	424,712,000	424,710,481	0	0	0	1,519	99.9	(0)
第1項 企業債償還金	424,712,000	0	0	0	0	424,712,000	424,710,481	0	0	0	1,519	99.9	(0)

資本的収入が資本的支出に不足する額 256,243,738 円は、過年度損益勘定留保資金で補填した。

(病院別表2)

比較損益計算書

△印減 (単位：円・%)

費用の部							収益の部						
科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比	科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
(病院事業費用)	(186,057,046)	(100.0)	(219,742,010)	(100.0)	(△33,684,964)	(84.7)	(病院事業収益)	(476,695,114)	(100.0)	(488,546,117)	(100.0)	(△11,851,003)	(97.6)
(医業費用)	(156,796,909)	(84.3)	(186,251,350)	(84.8)	(△29,454,441)	(84.2)	(医業外収益)	(384,481,244)	(80.7)	(406,893,624)	(83.3)	(△22,412,380)	(94.5)
経費	9,903,837	5.3	12,065,994	5.5	△2,162,157	82.1	受取利息及び配当金	1,668	0.0	1,846	0.0	△178	90.4
減価償却費	146,893,072	79.0	173,622,856	79.0	△26,729,784	84.6	他会計補助金	256,243,738	53.8	259,448,452	53.1	△3,204,714	98.8
資産減耗費	0	—	562,500	0.3	△562,500	皆減	他会計負担金	37,477,044	7.9	43,840,902	9.0	△6,363,858	85.5
(医業外費用)	(29,260,137)	(15.7)	(33,490,660)	(15.2)	(△4,230,523)	(87.4)	長期前受金戻入	90,755,244	19.0	103,598,874	21.2	△12,843,630	87.6
支払利息及び企業債取扱諸費	27,270,062	14.6	31,711,023	14.4	△4,440,961	86.0	その他医業外収益	3,550	0.0	3,550	0.0	0	100.0
長期前払消費税償却	1,686,160	0.9	1,700,176	0.8	△14,016	99.2	(特別利益)	(92,213,870)	(19.3)	(81,652,493)	(16.7)	(10,561,377)	(112.9)
雑支出	303,915	0.2	79,461	0.0	224,454	著増	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
(特別損失)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)	長期前受金戻入	92,213,870	19.3	81,652,493	16.7	10,561,377	112.9
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—							
当年度純利益	(290,638,068)	(—)	(268,804,107)	(—)	(21,833,961)	(—)							
計	476,695,114	—	488,546,117	—	△11,851,003	97.6	計	476,695,114	—	488,546,117	—	△11,851,003	97.6

(病院別表3)

比較貸借対照表

△印減 (単位:円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和4年度	令和3年度	比較増減
(固定資産)	(3,524,399,967)	(3,672,979,199)	(△148,579,232)	(固定負債)	(1,660,104,522)	(1,937,261,585)	(△277,157,063)
				企業債	1,660,104,522	1,937,261,585	△277,157,063
(有形固定資産)	(3,518,622,970)	(3,665,516,042)	(△146,893,072)	(流動負債)	(283,340,039)	(430,708,892)	(△147,368,853)
土地	698,247,486	698,247,486	0	企業債	277,157,063	424,710,481	△147,553,418
建物	2,705,166,827	2,834,227,829	△129,061,002	未払金	6,182,976	5,998,411	184,565
構築物	28,607,629	30,517,253	△1,909,624	(繰延収益)	(797,425,249)	(825,517,142)	(△28,091,893)
器械・備品	86,595,028	102,517,474	△15,922,446	長期前受金	797,425,249	825,517,142	△28,091,893
車両	6,000	6,000	0	(資本金)	(2,254,642,132)	(2,241,052,610)	(13,589,522)
(無形固定資産)	(1,379,800)	(1,379,800)	(0)	資本金	2,254,642,132	2,241,052,610	13,589,522
電話加入権	1,379,800	1,379,800	0	(剰余金)	(△1,376,769,752)	(△1,667,407,820)	(290,638,068)
(投資その他資産)	(4,397,197)	(6,083,357)	(△1,686,160)	資本剰余金	22,333,200	22,333,200	0
長期貸付金	0	0	0	利益剰余金	△1,399,102,952	△1,689,741,020	290,638,068
長期前払消費税等	4,397,197	6,083,357	△1,686,160				
(流動資産)	(94,342,223)	(94,153,210)	(189,013)				
現金・預金	94,250,568	94,061,555	189,013				
未収金	3,000	3,000	0				
前払金	88,655	88,655	0				
計	3,618,742,190	3,767,132,409	△148,390,219	計	3,618,742,190	3,767,132,409	△148,390,219

(病院別表4)

事業費目節別支出状況調

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(医業費用)	円	%	円	%	円	%
経 費	86,975,048	24.6	12,065,994	5.5	9,903,837	5.3
印刷製本費	28,000	0.0	36,000	0.0	24,000	0.0
保険料	189,445	0.0	187,528	0.1	190,831	0.1
委託料	744,456	0.2	744,456	0.4	3,014,456	1.6
諸会費	249,450	0.1	252,350	0.1	252,350	0.1
負担金	68,233,824	19.3	693,000	0.3	0	—
特別調整手当	0	—	10,138,500	4.6	6,421,500	3.5
現給保障費	17,529,653	5.0	0	—	0	—
雑費	220	0.0	14,160	0.0	700	0.0
減価償却費	221,559,990	62.8	173,622,856	79.0	146,893,072	79.0
建 物	128,209,140	36.3	129,119,668	58.7	129,061,002	69.4
構 築 物	1,909,624	0.6	1,909,624	0.9	1,909,624	1.0
器 械 備 品	91,441,226	25.9	42,593,564	19.4	15,922,446	8.6
資産減耗費	752,500	0.2	562,500	0.3	0	—
固定資産除却費	752,500	0.2	562,500	0.3	0	—
小 計	309,287,538	87.6	186,251,350	84.8	156,796,909	84.3
(医業外費用)						
支払利息及び企業債取扱諸費	35,708,006	10.1	31,711,023	14.4	27,270,062	14.6
企業債利息	35,708,006	10.1	31,711,023	14.4	27,270,062	14.6
長期借入金利息	0	—	0	—	0	—
長期前払消費税償却	2,465,405	0.7	1,700,176	0.8	1,686,160	0.9
控除対象外消費税	2,465,405	0.7	1,700,176	0.8	1,686,160	0.9
雑 支 出	5,651,267	1.6	79,461	0.0	303,915	0.2
その他雑支出	5,651,267	1.6	79,461	0.0	303,915	0.2
小 計	43,824,678	12.4	33,490,660	15.2	29,260,137	15.7

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(特別損失)	円	%	円	%	円	%
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
小 計	0	—	0	—	0	—
合 計	353,112,216	100.0	219,742,010	100.0	186,057,046	100.0

(病院別表5)

経営分析比較表

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算式	説明	
構成比率	固定資産構成比率	% 97.4	% 97.5	% 95.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	45.9	51.4	58.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	46.3	37.1	28.5	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	% 105.7	% 110.1	% 109.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本および借入資本がいくらの運転資本を供給しつつあるかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	210.4	262.5	336.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	33.3	21.9	33.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	33.3	21.8	33.8	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
現金比率	33.3	21.8	33.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。	

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	算 式	説 明
収 益 率	総収益対総費用比率	% 256.2	% 222.3	% 162.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。

(病院別表6)

年度別決算額比較表

(単位：円)

項 目		年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	備 考	
		平成 30 年度	令和元年度							
病 院 事 業 別 収 益	医 業 外 収 益	医 業 外 収 益		399,887,581	359,899,670	387,959,467	303,291,200	293,722,450		
		長期前受金戻入		106,743,450	86,620,918	131,920,786	103,598,874	90,755,244		
		その他医業外収益		3,000	3,500	3,500	3,550	3,550		
		小 計		506,634,031	446,524,088	519,883,753	406,893,624	384,481,244		
		長期前受金戻入		65,544,859	79,701,002	54,436,955	81,652,493	92,213,870		
		過年度損益修正益		26,489,139	62,450	0	0	0		
		その他特別利益		0	0	0	0	0		
		小 計		92,033,998	79,763,452	54,436,955	81,652,493	92,213,870		
		合 計		598,668,029	526,287,540	574,320,708	488,546,117	476,695,114		
	病 院 事 業 別 費 用 損 失	医 業 費 用 特 別 損 失	経 費		38,759,481	151,143,872	86,975,048	12,065,994	9,903,837	
			減価償却費		197,012,963	182,416,562	221,559,990	173,622,856	146,893,072	
			資産減耗費		75,442,394	0	752,500	562,500	0	
		小 計		311,214,838	333,560,434	309,287,538	186,251,350	156,796,909		
		支払利息等		41,735,439	38,703,885	35,708,006	31,711,023	27,270,062		
		長期前払消費税 償		3,649,958	2,438,923	2,465,405	1,700,176	1,686,160		
		雑支出等		43,395,714	79,977,436	5,651,267	79,461	303,915		
		小 計		88,781,111	121,120,244	43,824,678	33,490,660	29,260,137		
		過年度損益修正損		5,888,811	34,956	0	0	0		
		退職給付金		0	0	0	0	0		
		手当		0	0	0	0	0		
		その他特別損失		51,945,000	0	0	0	0		
	小 計		57,833,811	34,956	0	0	0			
	合 計		457,829,760	454,715,634	353,112,216	219,742,010	186,057,046			
当年度純利益			140,838,269	71,571,906	221,208,492	268,804,107	290,638,068			
△当年度純損失										

(病院別表7)

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)		290,638,068	268,804,107	21,833,961
減価償却費		146,893,072	173,622,856	△ 26,729,784
長期前払消費税等償却		1,686,160	1,700,176	△ 14,016
長期前受金戻入		△ 182,599,984	△ 185,251,367	2,651,383
受取利息および受取配当金		△ 1,668	△ 1,846	178
支払利息		27,270,062	31,711,023	△ 4,440,961
固定資産除却費		0	562,500	△ 562,500
未払金の増減額 (△は減少)		△ 184,565	△ 80,587,110	80,402,545
小計		283,701,145	210,560,339	73,140,806
利息および配当金の受取額		1,668	1,846	△ 178
利息の支払額		△ 27,270,062	△ 31,711,023	4,440,961
業務活動によるキャッシュ・フロー		256,432,751	178,851,162	77,581,589
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
一般会計からの繰入金による収入		154,877,221	156,926,396	△ 2,049,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		154,877,221	156,926,396	△ 2,049,175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 424,710,481	△ 429,546,204	4,835,723
一般会計からの出資による収入		13,589,522	13,171,356	418,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 411,120,959	△ 416,374,848	5,253,889
IV 資金増加額 (△は減少)		189,013	△ 80,597,290	80,786,303
V 資金期首残高		94,061,555	174,658,845	△ 80,597,290
VI 資金期末残高		94,250,568	94,061,555	189,013

(注) 本表は間接法により作成している。

(下水道別表1-1)

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的収入および支出

収 入

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税およ び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源 充当額	合 計				
第1款 下水道事業収益	2,363,074,000	△44,833,000	0	2,318,241,000	2,332,477,379	14,236,379	100.6	(149,947,619)
第1項 営業収益	1,796,221,000	△44,833,000	0	1,751,388,000	1,760,954,456	9,566,456	100.5	(149,459,502)
第2項 営業外収益	566,638,000	0	0	566,638,000	571,345,923	4,707,923	100.8	(488,117)
第3項 特別利益	215,000	0	0	215,000	177,000	△ 38,000	82.3	(0)

支 出

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰越額	不用額	予算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計					
第1款 下水道事業費用	2,330,258,000	△14,407,000	0	0	0	0	2,315,851,000	2,279,421,481	0	36,429,519	98.4	(71,371,320)
第1項 営業費用	2,015,249,000	△14,407,000	0	0	0	0	2,000,842,000	1,984,528,772	0	16,313,228	99.2	(66,423,012)
第2項 営業外費用	255,371,000	0	0	0	0	0	255,371,000	237,420,744	0	17,950,256	93.0	(19,725)
第3項 特別損失	58,638,000	0	0	0	0	0	58,638,000	57,471,965	0	1,166,035	98.0	(4,928,583)
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	(0)

(下水道別表1-2)

(2) 資本的収入および支出

収入

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 額				合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額					
第1款 資本的収入	863,139,000	0	138,268,000	0	1,001,407,000	884,676,200	△116,730,800	88.3	59,448,000
第1項 企業債	436,600,000	0	85,300,000	0	521,900,000	425,400,000	△96,500,000	81.5	40,200,000
第2項 他会計出資金	296,179,000	0	0	0	296,179,000	301,179,000	5,000,000	101.7	0
第3項 負担金及び分担金	4,050,000	0	0	0	4,050,000	5,354,200	1,304,200	132.2	0
第4項 補助金	126,310,000	0	52,968,000	0	179,278,000	152,743,000	△26,535,000	85.2	19,248,000

支出

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率	備 考 (決算額の内 仮払消費税お よび地方消費 税)
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額			地方公営企業法第 26条の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	1,695,725,000	33,587,000	0	145,691,000	0	1,875,003,000	1,702,623,346	115,575,000	0	115,575,000	56,804,654	90.8	(48,789,869)
第1項 建設改良費	477,745,000	33,587,000	0	145,691,000	0	657,023,000	484,643,415	115,575,000	0	115,575,000	56,804,585	73.8	(48,789,869)
第2項 企業債償還金	1,217,980,000	0	0	0	0	1,217,980,000	1,217,979,931	0	0	0	69	99.9	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額817,947,146円は、減債積立金174,847,597円、過年度損益勘定留保資金278,646,741円、当年度損益勘定留保資金330,035,412円および当年度消費税資本的収支調整額34,417,396円で補填した。

(下水道別表2)

比較損益計算書

△印減(単位:円・%)

費用の部							収益の部						
科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比	科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
(下水道事業費用)	(2,164,108,377)	(100.0)	(2,050,564,130)	(100.0)	(113,544,247)	(105.5)	(下水道事業収益)	(2,182,529,874)	(100.0)	(2,225,411,727)	(100.0)	(△42,881,853)	(98.1)
(営業費用)	(1,918,105,760)	(88.7)	(1,851,188,393)	(90.3)	(66,917,367)	(103.6)	(営業収益)	(1,611,494,954)	(73.8)	(1,632,100,312)	(73.3)	(△20,605,358)	(98.7)
汚水管渠費	75,477,758	3.5	42,736,518	2.1	32,741,240	176.6	下水道使用料収益	1,484,311,848	68.0	1,513,245,134	68.0	△28,933,286	98.1
雨水管渠費	29,904,838	1.4	13,549,347	0.7	16,355,491	著増	雨水処理負担金	116,326,000	5.3	113,894,000	5.1	2,432,000	102.1
流域下水道維持管理負担金	486,073,781	22.5	511,298,046	24.9	△25,224,265	95.1	受託事業収益	3,996,905	0.2	3,882,822	0.2	114,083	102.9
ポンプ場費	57,316,319	2.7	50,222,163	2.5	7,094,156	114.1	その他営業収益	6,860,201	0.3	1,078,356	0.0	5,781,845	著増
受託事業費	3,853,088	0.2	7,846,000	0.4	△3,992,912	49.1	(営業外収益)	(570,857,920)	(26.2)	(496,537,872)	(22.3)	(74,320,048)	(115.0)
総係費	51,851,351	2.4	52,003,845	2.5	△152,494	99.7	受取利息および配当金	0	—	0	—	0	—
減価償却費	1,184,621,665	54.7	1,172,763,592	57.2	11,858,073	101.0	他会計負担金	76,897,000	3.5	83,591,000	3.7	△6,694,000	92.0
資産減耗費	29,006,960	1.3	767,632	0.0	28,239,328	著増	他会計補助金	53,721,000	2.5	0	—	53,721,000	皆増
その他営業費用	0	—	1,250	0.0	△1,250	皆減	国県補助金	9,750,000	0.5	4,296,000	0.2	5,454,000	著増
(営業外費用)	(193,459,235)	(8.9)	(199,375,737)	(9.7)	(△5,916,502)	(97.0)	長期前受金戻入	425,597,403	19.5	398,293,047	17.9	27,304,356	106.9
支払利息	178,170,141	8.2	194,476,665	9.5	△16,306,524	91.6	雑収益	4,892,517	0.2	10,357,825	0.5	△5,465,308	47.2
雑支出	15,289,094	0.7	4,899,072	0.2	10,390,022	著増	(特別利益)	(177,000)	(0.0)	(96,773,543)	(4.4)	(△96,596,543)	(0.2)
(特別損失)	(52,543,382)	(2.4)	(0)	(—)	(52,543,382)	(皆増)	過年度損益修正益	177,000	0.0	96,773,543	4.4	△96,596,543	0.2
その他特別損失	52,543,382	2.4	0	—	52,543,382	皆増	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
当年度純利益	(18,421,497)	(—)	(174,847,597)	(—)	(△156,426,100)	(—)							
計	2,182,529,874	—	2,225,411,727	—	△42,881,853	98.1	計	2,182,529,874	—	2,225,411,727	—	△42,881,853	98.1

(下水道別表3)

比較貸借対照表

△印減 (単位:円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	比較増減		令和4年度	令和3年度	比較増減
(固定資産)	(31,909,802,379)	(32,034,034,995)	(△ 124,232,616)	(固定負債)	(10,219,773,260)	(10,819,290,462)	(△ 599,517,202)
(有形固定資産)	(29,545,072,215)	(29,615,846,675)	(△ 70,774,460)	企 業 債	10,208,654,260	10,809,953,462	△ 601,299,202
土 地	578,914,054	536,150,454	42,763,600	退職給付引当金	11,119,000	9,337,000	1,782,000
建 物	193,087,808	98,281,533	94,806,275	(流動負債)	(1,512,539,143)	(1,569,211,785)	(△ 56,672,642)
構 築 物	28,108,462,518	28,342,774,821	△ 234,312,303	企 業 債	1,186,453,010	1,161,036,251	25,416,759
機械および装置	633,716,386	545,253,501	88,462,885	未 払 金	322,408,933	404,407,534	△ 81,998,601
車両および運搬具	2,385	2,385	0	引 当 金	3,177,000	3,268,000	△ 91,000
工具器具および備品	3,057,664	2,979,981	77,683	その他流動負債	500,200	500,000	200
建設仮勘定	27,831,400	90,404,000	△ 62,572,600	(繰延収益)	(11,978,031,318)	(11,787,288,678)	(190,742,640)
(無形固定資産)	(2,364,250,164)	(2,417,708,320)	(△ 53,458,156)	長 期 前 受 金	11,978,031,318	11,787,288,678	190,742,640
施設利用権	2,364,250,164	2,417,708,320	△ 53,458,156	(資本金)	(8,665,882,773)	(8,268,302,635)	(397,580,138)
(投資その他の資産)	(480,000)	(480,000)	(0)	資 本 金	8,665,882,773	8,268,302,635	397,580,138
その他投資	480,000	480,000	0	(剰余金)	(367,342,768)	(481,005,268)	(△113,662,500)
貸倒引当金	0	0	0	資 本 剰 余 金	348,921,271	306,157,671	42,763,600
(流動資産)	(833,766,883)	(891,063,833)	(△ 57,296,950)	利 益 剰 余 金	18,421,497	174,847,597	156,426,100
現金・預金	506,404,714	565,852,739	△ 59,448,025				
未収金	326,742,429	326,000,584	741,845				
貸倒引当金	△ 996,520	△ 939,490	△ 57,030				
貯蔵品	1,466,260	0	1,466,260				
その他流動資産	150,000	150,000	0				
計	32,743,569,262	32,925,098,828	△181,529,566	計	32,743,569,262	32,925,098,828	△181,529,566

(下水道別表4)

事業費目節別支出状況調

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業費用)	円	%	円	%	円	%
汚水管渠費	27,101,993	1.3	42,736,518	2.1	75,477,758	3.5
給料	5,346,300	0.3	5,689,500	0.3	5,911,648	0.3
手当	3,765,341	0.2	3,989,342	0.2	4,945,456	0.2
賞与引当金繰入額	885,554	0.0	769,000	0.0	786,000	0.0
法定福利費	1,772,999	0.1	1,836,805	0.1	2,092,817	0.1
法定福利費引当金繰入額	163,016	0.0	150,000	0.0	137,000	0.0
材料費	648,676	0.0	804,500	0.1	1,288,200	0.1
修繕費	3,583,000	0.2	1,996,000	0.1	7,507,000	0.4
委託料	8,210,000	0.4	24,267,450	1.2	39,847,009	1.8
賃借料	711,082	0.0	669,700	0.0	948,980	0.1
路面復旧費	1,765,000	0.1	2,308,000	0.1	7,063,080	0.3
負担金	251,025	0.0	256,221	0.0	4,950,568	0.2
雨水管渠費	12,352,507	0.6	13,549,347	0.7	29,904,838	1.4
給料	2,844,300	0.1	2,616,600	0.1	3,139,200	0.2
手当	1,203,501	0.1	1,756,642	0.1	1,512,356	0.1
賞与引当金繰入額	457,000	0.0	407,000	0.0	434,000	0.0
法定福利費	802,648	0.1	1,021,028	0.1	897,952	0.0
法定福利費引当金繰入額	89,000	0.0	80,000	0.0	77,000	0.0
備用品費	499,697	0.0	198,743	0.0	468,792	0.0
光熱水費	1,901,801	0.1	2,500,771	0.1	2,334,268	0.1
燃料費	71,386	0.0	83,922	0.0	0	—
印刷製本費	0	—	1,592	0.0	0	—
修繕費	96,000	0.0	845,000	0.1	3,269,000	0.2
通信運搬費	614,458	0.0	604,999	0.0	601,187	0.0
委託料	1,130,296	0.1	709,040	0.0	14,761,804	0.7
賃貸料	95,400	0.0	0	—	0	—
負担金	2,547,020	0.1	2,724,010	0.2	2,409,279	0.1
流域下水道維持管理負担金	509,450,713	24.9	511,298,046	24.9	486,073,781	22.5
負担金	509,450,713	24.9	511,298,046	24.9	486,073,781	22.5
ポンプ場費	58,642,862	2.9	50,222,163	2.5	57,316,319	2.7
備用品費	0	—	0	—	0	—
光熱水費	19,223,596	0.9	21,361,239	1.0	28,676,987	1.3
燃料費	0	—	0	—	0	—
修繕費	15,221,640	0.8	3,104,500	0.2	2,150,000	0.1
通信運搬費	1,853,816	0.1	1,800,134	0.1	1,974,342	0.1
委託料	22,343,810	1.1	23,956,290	1.2	24,514,990	1.2

科 目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
受託事業費	7,420,000	0.4	7,846,000	0.4	3,853,088	0.2
委託料	7,420,000	0.4	7,846,000	0.4	1,854,636	0.1
負担金	0	—	0	—	1,998,452	0.1
総係費	48,999,043	2.4	52,003,845	2.5	51,851,351	2.4
給料	7,255,007	0.4	7,445,556	0.4	9,184,019	0.5
手当	4,473,544	0.2	5,204,846	0.3	4,679,976	0.2
賞与引当金繰入額	923,000	0.1	919,000	0.0	923,000	0.1
退職給付費	1,375,619	0.1	4,298,000	0.2	1,782,000	0.1
法定福利費	2,242,926	0.1	2,344,395	0.1	2,639,227	0.1
法定福利費引当金繰入額	179,000	0.0	179,000	0.0	163,000	0.0
報償費	2,900	0.0	42,600	0.0	41,750	0.0
旅費	0	—	2,682	0.0	6,056	0.0
備用品費	205,333	0.0	128,072	0.0	60,393	0.0
光熱水費	0	—	0	—	146,188	0.0
印刷製本費	132,400	0.0	266,400	0.0	122,500	0.0
修繕費	85,830	0.0	0	—	54,850	0.0
通信運搬費	158,212	0.0	151,263	0.0	152,509	0.0
手数料	21,640	0.0	4,020	0.0	19,770	0.0
保険料	220,642	0.0	203,304	0.0	227,031	0.0
研修費	17,500	0.0	0	—	13,637	0.0
委託料	30,794,808	1.5	29,937,087	1.5	30,682,492	1.4
厚生福利費	41,003	0.0	40,107	0.0	41,742	0.0
会費負担金	516,654	0.0	568,363	0.0	567,734	0.0
貸倒引当金繰入額	343,425	0.0	269,150	0.0	333,477	0.0
雑費	9,600	0.0	0	—	10,000	0.0
減価償却費	1,153,374,349	56.4	1,172,763,592	57.2	1,184,621,665	54.7
有形固定資産減価償却費	1,026,951,072	50.2	1,045,624,961	51.0	1,055,915,328	48.8
無形固定資産減価償却費	126,423,277	6.2	127,138,631	6.2	128,706,337	5.9
資産減耗費	4,209,496	0.2	767,632	0.0	29,006,960	1.3
固定資産除却費	4,209,496	0.2	767,632	0.0	29,006,960	1.3
その他営業費用	0	—	1,250	0.0	0	—
雑支出	0	—	1,250	0.0	0	—
小計	1,821,550,963	89.1	1,851,188,393	90.3	1,918,105,760	88.7

科 目	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業外費用)	円	%	円	%	円	%
支 払 利 息	218,710,617	10.7	194,476,665	9.5	178,170,141	8.2
企業債利息	218,710,617	10.7	194,476,665	9.5	178,170,141	8.2
借入金利息	0	—	0	—	0	—
企業債手数料および取扱費	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	3,321,929	0.2	4,899,072	0.2	15,289,094	0.7
その他雑支出	3,321,929	0.2	4,899,072	0.2	15,289,094	0.7
小 計	222,032,546	10.9	199,375,737	9.7	193,459,235	8.9
(特別損失)						
その他特別損失	115,900	0.0	0	—	52,543,382	2.4
その他特別損失	115,900	0.0	0	—	52,543,382	2.4
小 計	115,900	0.0	0	—	52,543,382	2.4
合 計	2,043,699,409	100.0	2,050,564,130	100.0	2,164,108,377	100.0

(下水道別表5)

経 営 分 析 比 較 表

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 97.5	% 97.3	% 98.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	31.2	32.9	34.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	64.2	62.4	60.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	% 102.2	% 102.2	% 102.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資が長期の安定した資金により供給されているかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	151.9	156.0	161.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	55.1	56.8	38.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	55.0	56.8	38.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
	現金比率	33.5	36.1	21.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	算 式	説 明
回 転 率	流 動 資 産 回 転 率	回 転 1.86	回 転 2.21	回 転 2.92	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	現金預金回転率、未 収金回転率、貯蔵品 回転率等を包括する ものであり、これら の回転率が高くなれ ば、それに応じて高 くなるものである。
	固 定 資 産 回 転 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	固定資産の利用度を 示すもので、この比 率が高いほど設備の 効率使用を示してい る。
	未 収 金 回 転 率	4.93	5.55	6.76	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	数値が低いほど未収 金の性質の劣悪を示 し、この比率が上げ ればそれだけ未収金 の回収速度が良好な ことを意味する。
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 100.9	% 108.5	% 101.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}\times 100$	総収益と総費用を対 比することによって 企業の全活動の能率 を表すもので、この 比率が高いほど経営 状態が良好である。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	84.0	88.3	87.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}}\times 100$	営業活動の能率効果 を測定するもので経 営活動の良否が判断 される。この比率が 高いほど良好である。

(下水道別表6)

年度別決算額比較表

(単位：円)

項 目		年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備 考
下 水 道	営 業 収 益	下水道使用料収益		1,376,455,159	1,436,885,120	1,469,748,746	1,513,245,134	1,484,311,848	
		雨水処理負担金		108,642,000	111,933,000	112,562,000	113,894,000	116,326,000	
		受託事業収益		3,279,237	3,189,421	3,348,829	3,882,822	3,996,905	
		その他営業収益		688,500	6,719,004	857,270	1,078,356	6,860,201	
		小 計		1,489,064,896	1,558,726,545	1,586,516,845	1,632,100,312	1,611,494,954	
	事 業 外 収 益	受取利息および配当金		0	0	0	0	0	
		他会計負担金		127,608,000	84,087,000	81,310,000	83,591,000	76,897,000	
		他会計補助金		35,441,000	25,283,000	0	0	53,721,000	
		外国県補助金		3,700,000	3,950,000	0	4,296,000	9,750,000	
		長期前受金戻入		377,263,328	386,188,046	389,483,120	398,293,047	425,597,403	
雑 収 益			3,985,597	4,053,724	4,859,448	10,357,825	4,892,517		
小 計			547,997,925	503,561,770	475,652,568	496,537,872	570,857,920		
特 別 利 益	その他特別利益		3,704,000	0	0	0	0		
	過年度損益修正益		517,316	11,464,989	2,941,697	96,773,543	177,000		
合 計			2,041,284,137	2,073,753,304	2,065,111,110	2,225,411,727	2,182,529,874		
下 水 道	営 業 費 用	汚水管渠費		19,821,337	32,016,925	27,101,993	42,736,518	75,477,758	
		雨水管渠費		12,458,291	21,831,083	12,352,507	13,549,347	29,904,838	
		流域下水道維持管理負担金		472,411,380	489,611,988	509,450,713	511,298,046	486,073,781	
		ポンプ場費		42,328,642	53,481,943	58,642,862	50,222,163	57,316,319	
		受託事業費		7,683,000	7,310,000	7,420,000	7,846,000	3,853,088	
		総 係 費		55,572,180	54,024,967	48,999,043	52,003,845	51,851,351	
		減価償却費		1,139,018,841	1,145,685,011	1,153,374,349	1,172,763,592	1,184,621,665	
		資産減耗費		5,646,877	7,739,804	4,209,496	767,632	29,006,960	
		その他営業費用		0	0	0	1,250	0	
	小 計		1,754,940,548	1,811,701,721	1,821,550,963	1,851,188,393	1,918,105,760		
業 費 用	営業外利息		269,112,635	243,954,539	218,710,617	194,476,665	178,170,141		
	雑 支 出		4,742,450	5,088,112	3,321,929	4,899,072	15,289,094		
	小 計		273,855,085	249,042,651	222,032,546	199,375,737	193,459,235		
	特別損失		0	654,500	115,900	0	52,543,382		
小 計			0	654,500	115,900	0	52,543,382		
合 計			2,028,795,633	2,061,398,872	2,043,699,409	2,050,564,130	2,164,108,377		
当年度純利益			12,488,504	12,354,432	21,411,701	174,847,597	18,421,497		
△ 当年度純損失									

(下水道別表7)

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益		18,421,497	174,847,597	△ 156,426,100
減価償却費		1,184,621,665	1,172,763,592	11,858,073
長期前受金戻入	△	425,597,403	398,293,047	△ 27,304,356
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,782,000	4,298,000	△ 2,516,000
賞与引当金および法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		16,000	339,985	355,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		57,030	237,020	△ 179,990
受取利息および配当金		0	0	0
支払利息	△	178,170,141	194,476,665	△ 372,646,806
固定資産除却損		29,006,960	767,632	28,239,328
預り有価証券の増減額 (△は増加)		0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△	741,845	65,483,571	64,741,726
未払金の増減額 (△は減少)	△	81,998,601	71,503,848	△ 153,502,449
その他流動資産の増減額 (△は増加)		0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)		200	0	200
たな卸し資産の資産の増減額 (△は増加)	△	1,466,260	0	△ 1,466,260
前払金		0	0	0
小計		545,931,102	1,154,777,751	△ 608,846,649
利息および配当金の受取額		0	0	0
利息の支払額		178,170,141	△ 194,476,665	372,646,806
業務活動によるキャッシュ・フロー		724,101,243	960,301,086	△ 236,199,843
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△	360,712,365	△ 365,740,978	5,028,613
無形固定資産の取得による支出	△	75,248,181	△ 116,301,989	41,053,808
受益者負担金による収入		4,954,936	5,069,728	△ 114,792
国庫補助金等による収入		138,857,273	107,805,454	31,051,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	292,148,337	△ 369,167,785	77,019,448
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		425,400,000	576,000,000	△ 150,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,217,979,931	△ 1,167,691,755	△ 50,288,176
他会計からの出資による収入		301,179,000	242,586,000	58,593,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	491,400,931	△ 349,105,755	△ 142,295,176
IV 資金増減額 (△は減少)	△	59,448,025	242,027,546	△ 301,475,571
V 資金期首残高		565,852,739	323,825,193	242,027,546
VI 資金期末残高		506,404,714	565,852,739	△ 59,448,025

(注) 本表は間接法により作成している。

令和 4 年度

守山市財政健全化審査意見書
および経営健全化審査意見書

守 監 委 第 369 号
令和 5 年 8 月 10 日

守山市長 森 中 高 史 様

守山市監査委員 馬 場 章
守山市監査委員 新 野 富美夫

令和 4 年度守山市財政健全化審査意見書および 経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項および第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 4 年度守山市健全化判断比率および資金不足比率について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度守山市財政健全化審査意見書

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、守山市監査委員監査基準に基づき実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次表の健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

年度 健全化判断比率	令和4年度	令和3年度
① 実質赤字比率	－％ (12.57%)	－％ (12.56%)
② 連結実質赤字比率	－％ (17.57%)	－％ (17.56%)
③ 実質公債費比率	4.5％ (25.0%)	4.7％ (25.0%)
④ 将来負担比率	－％ (350.0%)	4.7％ (350.0%)

(注) 表中の括弧書きの数値は、早期健全化基準である。

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

本年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字であるため「なし」であり、前年度と同様、早期健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

② 連結実質赤字比率について

本年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字であるため「なし」であり、前年度と同様、早期健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

③ 実質公債費比率について

本年度の実質公債費比率は、前年度に比べると0.2ポイント改善し4.5%となっており、早期健全化基準を下回っている。よって、良好であると認める。

④ 将来負担比率について

本年度の将来負担比率は、充当可能財源が将来負担額を上回っており、なしであることから、早期健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

令和4年度守山市経営健全化審査意見書

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された各公営企業会計に係る資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、守山市監査委員監査基準に基づき実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された次表の資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

会計名	資金不足比率		経営健全化基準
	令和4年度	令和3年度	
①水道事業会計	－%	－%	20.0%
②病院事業会計	－%	－%	20.0%
③下水道事業会計	－%	－%	20.0%

(2) 個別意見

① 水道事業会計について

本年度の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は「なし」であり、前年度と同様、経営健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

② 病院事業会計について

本年度の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は「なし」であり、前年度と同様、経営健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

③ 下水道事業会計について

本年度の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は「なし」であり、前年度と同様、経営健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。